

ISSN 0912-8042

財政金融統計月報

MINISTRY OF FINANCE STATISTICS MONTHLY

国際経済特集 2021.7
831

主要目次

世界経済の現状と見通し
アメリカ
欧州

I. ユーロ圏（ドイツ、フランス）

II. イギリス

中国

——統計——

人口・生産
雇用・物価
貿易・金融
その他・予算

財務省 財務総合政策研究所 編

目次

＝ 国際経済特集 ＝

	頁
世界経済の現状と見通し	1
アメリカ	4
欧州	9
I. ユーロ圏 (ドイツ, フランス)	9
II. イギリス	20
中国	24

—— 統計 ——

	頁
人 口・生 産	
1. 世界の人口	32
2. G7各国のGDPシェア	32
3. 主要国の1人当たり国内総生産	33
4. 主要国の国内総生産	34
雇 用	
5. OECD加盟諸国の失業率	35
6. 各国の製造業雇用者数	36
7. 主要国のGDP労働生産性指数	36
8. 主要国の賃金指数	37
物 価	
9. 主要国の生産者物価指数	38
10. 主要国の消費者物価指数	39
貿 易	
11. 主要国の貿易動向	40
12. 世界貿易マトリックス	46
13. OECD加盟諸国の経常収支	48
14. OECD加盟諸国の経常収支対GDP比	50
金 融	
15. 主要国の政策金利等の推移	52
16. 主要国の金利の推移	54
17. 主要国公的機関の総準備高の推移	56
18. 主要国公的機関の金保有高	57
19. 各国通貨単位, 対米ドル相場 (平均) の推移	58
そ の 他	
20. 主要国際商品相場の推移	59
21. IMFによる世界経済見通し	60
予 算	
22. 一般政府財政収支	62
23. 各国政府歳出の対GDP比	64
24. 各国政府歳入の対GDP比	66

	頁
経 済 日 誌 (6月中)	68
主 要 経 済 指 標 (6月分)	70

世界経済の現状と見通し

1. はじめに

2020年の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により、極めて厳しい状況に陥った。世界各国は、感染防止のため、経済活動や人の移動を制限せざるを得ず、経済への打撃は甚大なものとなった。2021年に入り、一部の国においてワクチン接種が進展するなど、経済再開に向けて明るい兆しもみられるが、世界経済がコロナ禍前の水準に回復するには、国によってばらつきはみられるものの、依然として時間を要するとみられる。本稿では、2020年から2021年前半までの世界経済の動きを概観し、今後の展望を示す。

2. 2020年の動き—新型コロナウイルスによる影響

2020年の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により大きく悪化した。2019年12月、中国で初の新型コロナウイルス感染者が確認され、2020年1月以降、中国で感染者数が急速に増加した。中国国外では、1月中旬に日本・韓国等アジアの周辺国で感染者が確認され、2月以降、欧米

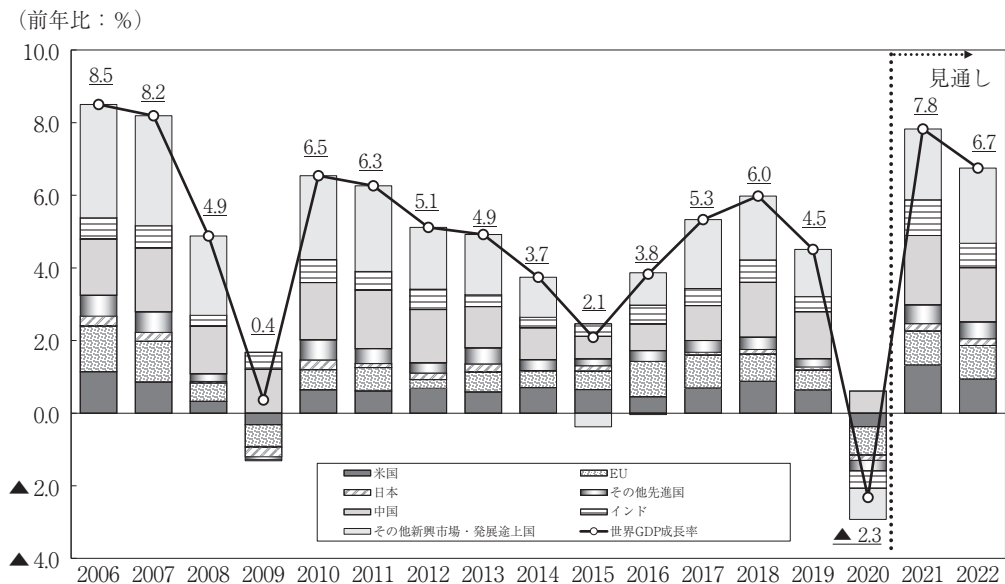
諸国を中心に感染が世界に拡大した。その結果、3月11日、WHO（世界保健機関）のテドロス事務局長は、新型コロナウイルス感染症がパンデミック（世界的流行）に至っているとの認識を表明した。このような状況の中、世界各国で感染防止のため、様々な活動の抑制措置や人の移動制限措置がとられた結果、2020年前半は、多くの国において、経済活動が急速に落ち込んだ。その後、感染の落ち着きに伴い移動制限等が緩和され、消費・生産などの回復が徐々に進んできた。また、2020年末には、世界の貿易量がコロナ禍前の水準まで回復する¹など、2020年後半には一定の回復がみられた。しかし、2020年通年で見ると、多くの国においてマイナス成長を記録し、IMFは、2021年4月の時点で、2020年の世界の実質GDP成長率を▲3.3%になったとしている。

(1) 米国

コロナ禍における2020年の実質GDP成長率は▲3.5%と前年（+2.2%）から低下した。その主な内訳をみると、個人消費は▲3.9%（前年：+2.4%）と低下した。民間設備投資は▲4.0%（前年：+2.9%）と前年から低下した。

金融政策については、FRBは感染症拡大による影響が直撃

【図表1】世界全体のGDP成長率と寄与度の推移（購買力平価ベース）



¹ オランダ経済政策分析局「World Trade Monitor」による。

した実体経済を支援するため、2020年3月の臨時FOMCにおいて、政策金利を引き下げ、2008年以來のゼロ金利政策（0.00%～0.25%）を再開するとともに、国債やエージェンシーMBSの買入を決定した。また、流動性を供給するため、CP・社債の買入、中小企業等への融資支援、地方債の買入等を行う13のファシリティーを設立した。

資産買入については、6月のFOMCにおいて、今後数か月は少なくとも現状のペースで保有額を増額（国債月800億ドル、エージェンシーMBS月400億ドル）させると公表、12月のFOMCでは、最大雇用及び物価安定の目標に向けて著しい進展が見られるまで先述の資産買入のペースを維持すると決定した。

また、8月のFOMCでは、金融政策の基本方針である「長期目標と金融政策戦略に関する声明」を発表し、長期的な目標である2%の物価上昇率について、物価上昇率が継続的に2%を下回り続けた後は、しばらくの間、2%を緩やかに超えるインフレ率の達成を目指すという平均物価目標設定の考え方を明記した。

(2) 欧州

2020年のユーロ圏の実質GDP成長率は、▲6.6%と前年（+1.3%）から減速した。主要国別にみると、ドイツとフランスの2020年の実質GDP成長率は、それぞれ▲5.1%（前年+0.6%）・▲8.2%（前年+1.5%）と、いずれも減速した。

ユーロ圏の金融政策について、ECBは2020年に新型コロナウイルス感染症対策として、大規模な緩和を実施している。資産購入の拡大として、2020年3月12日、20年末までの時限

的措置として1,200億ユーロの資産購入を追加実施することとしたほか、3月18日には、パンデミック緊急購入プログラム（PEPP）を新たに導入した。また、流動性供給も強化しており、3月12日、資金供給オペ（TLTRO-Ⅲ）の適用金利引下げ等を公表したほか、4月30日には、新たな流動性供給策として、パンデミック緊急長期流動性供給オペ（PELTROs）を導入した。これらの対策については、2020年中に数回延長・拡大されており、2021年5月時点で、①PEPPについては、少なくとも2022年3月末まで実施、購入枠は1兆8,500億ユーロ、②TLTRO-Ⅲについては、2021年末まで実施、優遇金利適用期間は2022年6月まで、③PELTROsについては、2021年末まで実施することとされている。

英国については、2020年の実質GDP成長率は、▲9.9%と前年（+1.4%）から減速した。英国は、GDPに占める第3次産業の割合が他の主要国に比べて高く、感染症対策として導入されたロックダウン・移動制限等の影響を強く受けた結果、他国より落ち込みが大きかった。

また、英国の金融政策について、BOEは2020年に新型コロナウイルス感染症対策として、主に、政策金利の引下げ・資産購入枠の拡大を行った。政策金利については、計2回の引下げを実施した（3月11日（0.75%→0.25%）、3月19日（0.25%→0.10%））。資産購入枠については、計3回の拡大を実施した（3月19日（4,450億ポンド→6,450億ポンド）、6月18日（6,450億ポンド→7,450億ポンド）、11月5日（7,450億ポンド→8,950億ポンド））。

(3) 中国

中国経済は、1990年以降、20年間にわたり、平均10%を超える高度経済成長が続いてきたが、このところ成長率は徐々に低下している。政府は持続可能な経済成長に向けた構造改革を推進するため、経済成長率の一定程度の低下は許容しており、実質GDP成長率は、2011年以降、緩やかな低下が続いている。2017年は世界経済の緩やかな回復や内需の好調に支えられ、実質GDP成長率は7年ぶりに前年を上回ったものの、2018年以降は過剰債務問題への対応や米中貿易摩擦の影響、加えて2020年には新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年の実質GDP成長率は2.3%増と、44年ぶりの低い伸び率となった。

金融政策について、人民銀行は、中小企業への融資拡大や企業の資金調達コストの低下等を目的として、2018年以降、2019年末までに大手銀行を対象としたもので計5回の預金準備率の引下げを発表した。新型コロナウイルスの感染が拡大した2020年には「普惠金融」（インクルーシブ・ファイナンス：社会の各階層に対して包括的な金融サービスを提供するもの）の条件を満たした銀行を対象に預金準備率を引き下げするなど、目的を絞った預金準備率の引下げが行われている。

【図表2】各国（地域）別のGDP成長率と見通し

	実質GDP成長率、%			
	2019年	2020年	2021年 見通し	2022年
日本	0.3	▲4.8	3.3	2.5
米国	2.2	▲3.5	6.4	3.5
ユーロ圏	1.3	▲6.6	4.4	3.8
英国	1.4	▲9.9	5.3	5.1
先進国計	1.6	▲4.7	5.1	3.6
中国	5.8	2.3	8.4	5.6
インド	4.0	▲8.0	12.5	6.9
ロシア	2.0	▲3.1	3.8	3.8
ブラジル	1.4	▲4.1	3.7	2.6
サウジアラビア	0.3	▲4.1	2.9	4.0
メキシコ	▲0.1	▲8.2	5.0	3.0
トルコ	0.9	1.8	6.0	3.5
新興国計	3.6	▲2.2	6.7	5.0
世界計	2.8	▲3.3	6.0	4.4

（出典）IMF “World Economic Outlook, April 2021”

3. 今後の見通し

(1) 世界経済

2021年4月に公表されたIMFの見通しによると、2021年の世界経済の実質GDP成長率は+6.0%と、21年1月時点の見通しから+0.5%pt上方修正された。IMFは、上方修正の理由について、「一部の経済大国における追加の財政支援や、2021年後半にワクチン接種効果による景気回復が期待されることを反映した」としている。また、中期的な見通しについては、供給能力へのダメージが予測されることや、パンデミック以前から生じていた、先進国及び一部の新興国における高齢化に伴う労働力の伸びの鈍化などにより、世界経済の成長率は3.3%へ落ち着くとされた。

このように、IMFは2021年の世界経済の成長率見通しを上方修正したものの、回復速度には国・地域により違いがみられると指摘している。まず、先進国については、米国では2021年中にGDPがコロナ禍前の水準を上回ると見込まれる一方、他の多くの先進諸国については、2022年にコロナ禍前の水準に戻るとの見通しが示されている。新興国については、中国のGDPが2020年中にすでにコロナ禍前の水準に戻っているのに対し、他の多くの国については2023年になってもおそらくコロナ禍前の水準を回復できないとの見通しが示されている。これらの回復速度の違いについて、IMFは、①ワクチン普及のペース、②経済政策による支援の規模、③観光依存度などの構造的要因が背景にあると指摘した。

政策の優先課題について、IMFは、政策の適切なスタンスは国によって異なるとしつつも、パンデミックが続く間、しっかりと的を絞った財政支援の提供、緩和的な金融政策に重点を置きながら、金融安定性のリスクを監視すべきとした。その後、回復が進むにつれ、公共投資による生産能力増大等により、経済に長期的な後遺症が残るのを抑える必要が出てくる旨を指摘している。一方、2020年に各国が大規模な政策支援を展開したことにより、現在多くの国でコロナ禍前

に比べ財政余地が限られているため、今後、新たに経済活動を下支えする必要性が生じる場合には、より適切に的を絞った政策を実施する必要があることも指摘している。

先行きについて、IMFは、経済の不確実性は引き続き高いものの、上方・下方リスクは短期的にはバランスするとし、その後は上方リスクが上回るとしている。なお、上方リスクとして、ワクチンの製造・普及の加速、財政支援効果の上振れ、国際協調の強化等が挙げられており、下方リスクとして、感染症の再拡大、金融環境の悪化（株価下落等）、コロナによる「傷跡」（労働参加の低下、企業倒産の増大等）の長期化等が挙げられている。

(2) 米国

IMFの世界経済見通し（2021年4月公表）によると、2021年・2022年の実質GDP成長率はそれぞれ、+6.4%、+3.5%と予測され、2021年の前半にはコロナ禍以前の水準を回復することが見込まれ、ワクチン接種の普及や経済活動の再開状況等を踏まえ、前回の見通し（2021年1月公表）から上方修正されている。

(3) 欧州

IMFの見通し（2021年4月公表）によると、ユーロ圏及び英国のGDPは、2022年に入ってもコロナ禍前以下の水準に留まる見込みとされている。IMFは、ユーロ圏の実質GDP成長率を+4.4%（2021年）・+3.8%（2022年）、英国の実質GDP成長率を+5.3%（2021年）・+5.1%（2022年）と見込んでいる。

(4) 中国

2021年3月に開催された全国人民代表大会において、経済運営の回復状況を考慮したとして、2021年のGDP成長率目標が6.0%以上に設定された。

IMFの見通し（2021年4月公表）によると、中国の2021年・2022年実質GDP成長率はそれぞれ+8.4%、+5.6%と予想されている。

ア メ リ カ

1 最近の経済情勢

(1) 2020年の経済情勢

2020年の経済・雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、厳しい状況に陥った。

コロナ禍における2020年の実質GDP成長率は▲3.5%と前年（+2.2%）から低下した。1946年に記録した▲11.6%以来の落ち込みであり、マイナス成長は、金融危機に見舞われた2009年の▲2.5%以来であった。その主な内訳をみると、コロナ禍における経済活動の抑制により、個人消費は▲3.9%（前年：+2.4%）、民間設備投資は▲4.0%（前年：+2.9%）と前年から低下している一方で、低金利と在宅勤務の普及を受け、民間住宅投資は+6.1%（前年：▲1.7%）と上昇している。

2020年中の四半期毎の実質GDP成長率は、外出禁止令・工場の稼働停止・店舗閉鎖等により経済活動が抑制されたこと等を受け、第1四半期に前期比年率▲5.0%、第2四半期に▲31.4%と2四半期連続でマイナスとなった。その後、段階的に経済活動が再開されたことにより、第3四半期に+33.4%と過去最大の伸びを記録したが、感染の再拡大等を背景に、第4四半期は4.3%と減速している。

雇用情勢を見ると、失業率は、2020年通年平均で8.1%と、前年（3.7%）から大幅に上昇した。FOMC（連邦公開市場委員会）出席者は、自然失業率の水準を4.0%と想定しているが、その水準を大きく上回っている。また、雇用者については、2020年通年で942万人の減少（月平均で78.5万人）となった。賃金上昇率は、2020年通年平均で4.8%と前年（3.0%）から上昇したが、これは、多くの短時間・低賃金労働者が職を失い、賃金上昇率の算出対象から外れたことによる。

物価動向を見ると、FRB（連邦準備制度理事会）が物価目標としているPCE（個人消費支出）デフレーター（総合）は、原油価格の下落やコロナ禍における移動制限の影響を受けた輸送サービス価格の低下などを背景に、前年比+1.2%となり、前年（同+1.5%）の伸び率から鈍化した（物価上昇率の目標値は前年比+2.0%）。また、エネルギーと食品を除いたPCEデフレーター（コア）も、前年比+1.4%と前年（同+1.7%）から鈍化した。（図表3）

景気循環を判定する全米経済研究所（NBER）¹は、新型コ

ロナウイルスの感染拡大による米国経済の減速を受け、2009年6月から始まった景気拡大が2020年2月で終了し、3月から景気後退入りしたと認定した。今回の景気拡大は128ヵ月継続し過去最長であった。（図表1）

(2) 2021年第1四半期以降の経済情勢

2021年第1四半期の経済情勢は、2月に中部と南部を襲った記録的な大寒波により、テキサス州等で大規模な停電が発生し、事業活動へ影響を与えたものの、バイデン新政権のもとでの経済対策の実施やワクチン接種拡大等により、持ち直しの動きが見られた。

2021年第1四半期の実質GDP成長率（1次速報値）は前期比年率+6.4%と、2020年第4四半期（同+4.3%）から上昇した（図表2、3）。

個人消費が前期比年率+10.7%と、現金給付やワクチン接種拡大を背景に、前期（同+2.3%）から上昇した上、設備投資、住宅投資及び政府支出もプラス寄与した。純輸出については、輸出が低下（同▲1.1%）したが、輸入が上昇（同+5.7%）した結果、マイナスに寄与した。また、実質GDPの水準はコロナ危機前の2019年10～12月の約99%まで回復してきている。

(3) 今後の経済見通し

米国経済の先行きについては、2021年5月の月例経済報告において、「着実な持ち直しが続くことが期待される。ただし、国内外の感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」と評価されている。

また、2021年4月に公表されたIMFの世界経済見通し（WEO）によると、2021年、22年の実質GDP成長率はそれぞれ+6.4%、+3.5%と予想されており、2021年1月の予想（同+5.1%、+2.5%）から上方修正され、2021年前半に、コロナ危機前（2019年末）の実質GDPの水準に到達する見込みとしている。

2 コロナ禍における経済・金融政策等

(1) 経済政策等

新型コロナウイルス感染症が拡大した2020年3月以降、米国では、入国停止措置や渡航中止勧告に加え、様々な措置が発表され、3月16日には、10人以上の集会や不要不急の旅行、レストラン等での飲食を回避するガイドラインが、3月20日には、米国・カナダ・メキシコの国境において、不要不急の

¹ National Bureau of Economic Research

図表 1 米国の景気循環（第二次世界大戦後）

	谷	山	谷	拡大期	後退期	全循環
第1循環	1945年10月	1948年11月	1949年10月	37ヵ月	11ヵ月	48ヵ月
第2循環	1949年10月	1953年7月	1954年5月	45ヵ月	10ヵ月	55ヵ月
第3循環	1954年5月	1957年8月	1958年4月	39ヵ月	8ヵ月	47ヵ月
第4循環	1958年4月	1960年4月	1961年2月	24ヵ月	10ヵ月	34ヵ月
第5循環	1961年2月	1969年12月	1970年11月	106ヵ月	11ヵ月	117ヵ月
第6循環	1970年11月	1973年11月	1975年3月	36ヵ月	16ヵ月	52ヵ月
第7循環	1975年3月	1980年1月	1980年7月	58ヵ月	6ヵ月	64ヵ月
第8循環	1980年7月	1981年7月	1982年11月	12ヵ月	16ヵ月	28ヵ月
第9循環	1982年11月	1990年7月	1991年3月	92ヵ月	8ヵ月	100ヵ月
第10循環	1991年3月	2001年3月	2001年11月	120ヵ月	8ヵ月	128ヵ月
第11循環	2001年11月	2007年12月	2009年6月	73ヵ月	18ヵ月	91ヵ月
第12循環	2009年6月	2020年2月	－	128ヵ月	－	－
	平均（第1～11循環）			58ヵ月	11ヵ月	69ヵ月

図表 2 実質GDP成長率の推移（前期比年率、％）

項目		年・四半期		2018	2019	2020	2020				2021
							I	II	III	IV	
実質GDP成長率				3.0	2.2	▲3.5	▲5.0	▲31.4	33.4	4.3	6.4
	個人消費			2.7 (1.85)	2.4 (1.64)	▲3.9 (▲2.63)	▲6.9 (▲4.75)	▲33.2 (▲24.01)	41.0 (25.44)	2.3 (1.58)	10.7 (7.02)
	民間設備投資			6.9 (0.91)	2.9 (0.39)	▲4.0 (▲0.54)	▲6.7 (▲0.91)	▲27.2 (▲3.67)	22.9 (3.20)	13.1 (1.65)	9.9 (1.29)
	民間住宅投資			▲0.6 (▲0.02)	▲1.7 (▲0.07)	6.1 (0.23)	19.0 (0.68)	▲35.6 (▲1.60)	63.0 (2.19)	36.6 (1.39)	10.8 (0.49)
	民間在庫投資			(0.20)	(▲0.02)	(▲0.61)	(▲1.34)	(▲3.50)	(6.57)	(1.37)	(▲2.64)
	政府消費及び投資			1.8 (0.32)	2.3 (0.40)	1.1 (0.20)	1.3 (0.22)	2.5 (0.77)	▲4.8 (▲0.75)	▲0.8 (▲0.14)	6.3 (1.12)
国内需要				(3.26)	(2.34)	(▲3.35)	(▲6.10)	(▲32.01)	(36.65)	(5.85)	(7.28)
純輸出				(▲0.25)	(▲0.18)	(▲0.14)	(1.13)	(0.62)	(▲3.21)	(▲1.53)	(▲0.87)
	輸出			3.0 (0.36)	▲0.1 (▲0.01)	▲12.9 (▲1.47)	▲9.5 (▲1.12)	▲64.4 (▲9.51)	59.6 (4.89)	22.3 (2.04)	▲1.1 (▲0.10)
	輸入			4.1 (▲0.62)	1.1 (▲0.16)	▲9.3 (1.33)	▲15.0 (2.25)	▲54.1 (10.13)	93.1 (▲8.10)	29.8 (▲3.57)	5.7 (▲0.77)
GDPデフレーター				2.4	1.8	1.2	1.7	▲2.1	3.7	1.9	4.1
名目GDP成長率				5.5	4.0	▲2.3	▲3.4	▲32.8	38.3	6.3	10.7

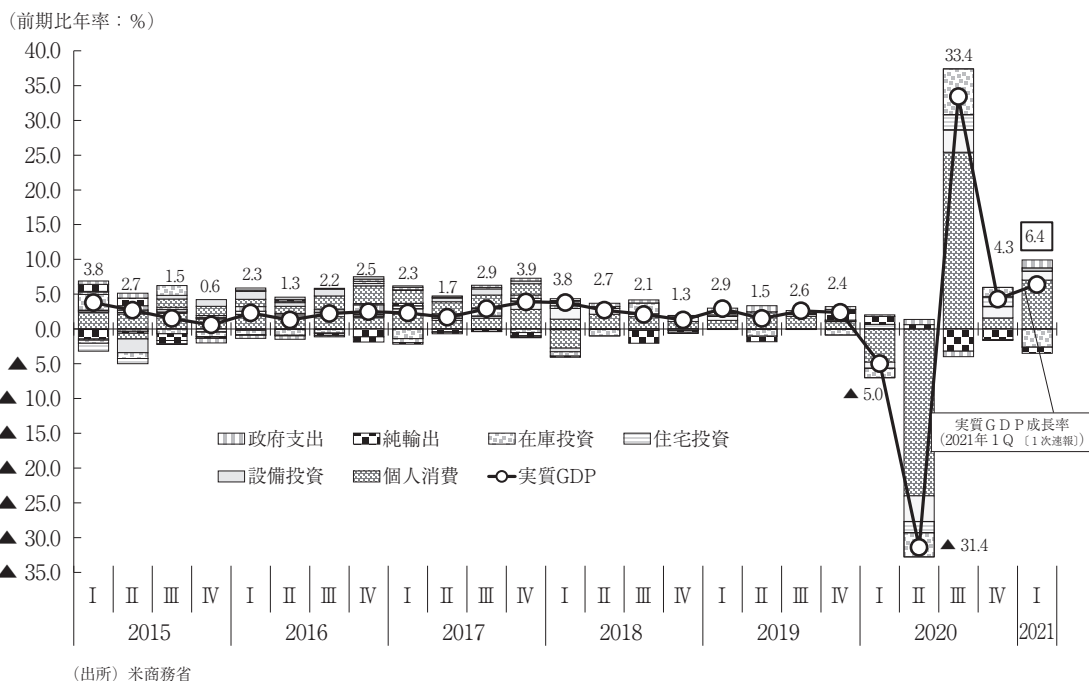
(注) () は寄与度、2021年5月26日現在
(出所) 米商務省

通行を認めないこととされた。また、各州による外出禁止令（Stay At Home Order）や工場停止・店舗閉鎖も行われ、米国の経済活動は、供給・需要の両面から甚大な影響を受けた。こうした経済の急激な落ち込みに対し、連邦政府は経済対策第1弾（緊急補正予算法 3月6日成立）によりワクチン等の研究開発への費用負担等、第2弾（家族第一・コロナウイルス対応法 3月18日成立）では、病氣有給休暇付与の義務

付けと休業補償、検査の個人負担免除等、続く第3弾（コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法〔CARES法〕3月27日成立）では、失業給付の上乗せ、個人への現金給付、雇用維持を目的とした中小企業向けの給与保護プログラム〔PPP〕²、影響を受けた航空産業への支援等が講じられた。

² PPP : Paycheck Protection Program

図表3 実質GDP成長率の寄与度別推移



PPPについては、4月3日に融資申請が開始されたが、4月16日に資金が枯渇し一時停止されたことを受け、4月24日、PPPへの追加拠出を含む中小企業給与保護プログラム及び医療強化法案が成立、また、6月5日には、PPPの申請期限の延長（6月6日から8月8日）を含むPPP条件緩和法案が成立した。その後、追加の経済対策について、トランプ前大統領は、経済対策交渉に関する民主党との合意が不調に終わったことから、8月8日に追加経済対策を大統領令等で発動し、失業給付上乗せの延長や学生ローンの返済猶予の延長等の措置を講じた。また、トランプ前政権下での第4弾（歳出法案に包含されるCOVID-19緊急救済パッケージ：12月27日成立）では、個人への現金給付、失業給付の上乗せの延長、中小企業対策などが盛り込まれた。また、2021年に入り、バイデン新政権が発足した後、3月11日には米国救済計画（American Rescue Plan）が成立し、コロナ対応（ワクチン普及・検査体制拡大）、個人への現金給付、失業給付の上乗せの延長、中小企業支援、州・地方政府支援等が講じられた。

(2) 金融政策等

新型コロナウイルス感染症が拡大した2020年3月以降、FRBは、短期金融市場や国債市場の安定を確保しつつ、コロナウイルス感染症の拡大による経済への影響を金融面からの支援によって緩和するため、①3月3日及び3月15日に臨時FOMCを開催し政策金利を引き下げ³、2008年以來のゼロ金利政策の再開を決定、②米国債市場と住宅ローン担保証券市

場の機能を支援するため、3月15日の臨時FOMCにおいて国債（5,000億ドル）とエージェンシーMBS（2,000億ドル）の買入を決定、同月23日の臨時FOMCでは、この買入枠を「必要な量（the amounts needed）の買入」へと変更した。6月10日のFOMCでは、資産買入について「今後数か月は少なくとも現状のペースで保有額を増額（国債月800億ドル、エージェンシーMBS月400億ドル増加）させると決定、その後の12月16日のFOMCでは、「最大雇用及び物価安定の目標に向けて著しい進展がみられるまで、先述の資産買入のペースを維持する」と決定した（図表5）。

また、③世界的な資金調達市場の緊張を緩和するため、主要中央銀行と「グローバルな米ドル流動性供給を拡充するための中央銀行の協調行動」⁴を公表し、さらに、④短期金融市場における金融機関向け資金供給を実施するとともに、連邦準備法13条第3項⁵に基づいて決定した、CP・社債の買入れ、中小企業等への融資支援、地方自治体の債券の買入れなどを行うため、13のファシリティを設立し、急速に収縮する米国の実体経済への支援等を実施した。

8月のFOMCでは、潜在成長率の低下や世界的な金利低下等を背景に検討されていた金融政策の枠組みの見直しの一つとして、金融政策の基本方針である「長期目標と金融政策戦略に関する声明」⁶が改訂された。声明では、①雇用の最大

³ 3/3 ▲0.50% pt [1.50～1.75%⇒1.00～1.25%]、3/15 ▲1.00% pt [1.00～1.25%⇒0.00～0.25%]

⁴ 3月15日、カナダ銀行、イングランド銀行、日本銀行、欧州中央銀行、米連邦準備制度、スイス国民銀行は、米ドル・スワップ取極を通じて流動性供給を拡充するための協調行動を公表。

⁵ 連邦準備法第13条第3項は、異常かつ緊急の状況の場合、連邦準備制度理事会の最低5名の理事の承認を得て、個人・パートナーシップ・企業に対して連邦準備銀行が信用供与を行うことを認める権限を規定している。

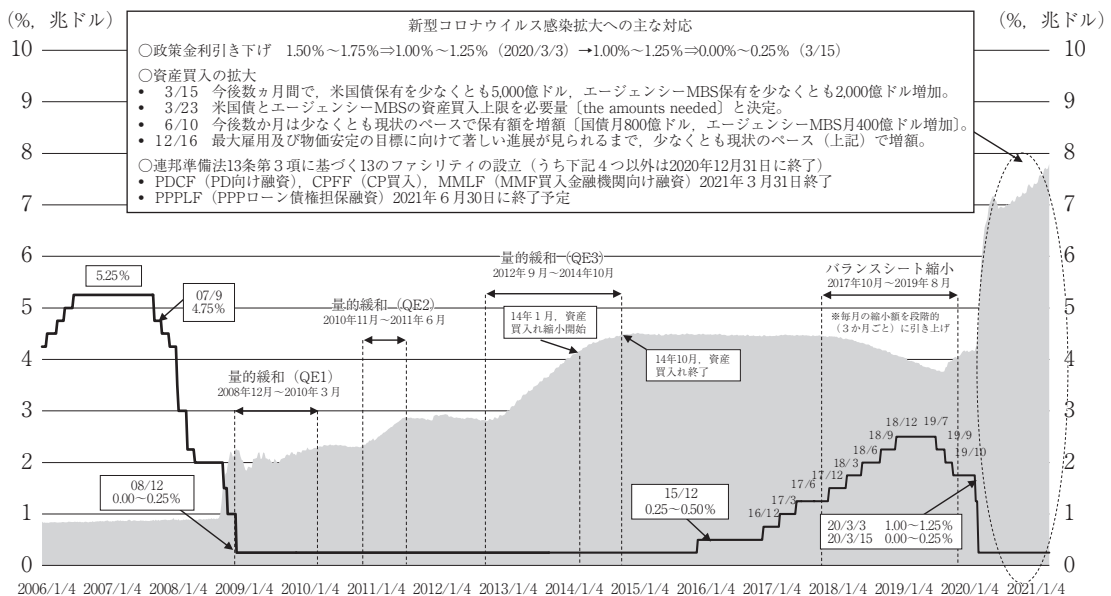
図表4 主要経済指標

項目		2018	2019	2020	2020				2021
					I	II	III	IV	
雇用	失業率 (%)	3.9	3.7	8.1	3.1	13.1	8.8	6.8	6.2
	非農業雇用者数 (前期差,万人)	231.8	201.1	▲941.6	▲107.9	▲1,300.0	402.5	63.8	153.9
消費	小売売上高 (前期比%)	4.4	3.3	0.5	▲2.2	▲7.3	14.2	0.4	7.8
生産	鉱工業生産 (前期比%)	3.9	0.8	▲6.9	▲1.7	▲13.0	9.4	2.3	0.3
物価	PCEデフレータ (前年比%)	2.1	1.5	1.2	1.7	0.6	1.2	1.2	1.7
	コアPCEデフレータ (前年比%)	2.0	1.7	1.4	1.8	1.0	1.4	1.4	1.5
住宅	中古住宅販売件数 (前期比%)	▲3.5	▲0.1	6.2	1.7	▲20.1	39.2	9.1	▲5.3
	新築住宅販売件数 (前期比%)	▲0.3	11.2	21.2	▲1.3	0.7	37.4	▲4.8	▲0.5
	住宅着工件数 (前期比%)	3.4	4.2	6.8	▲1.3	▲17.6	28.0	8.5	6.2
	モーゲージ金利 (%)	4.6	3.7	2.7	3.5	3.2	2.9	2.7	3.1
貿易	輸出 (億ドル)	25,394	25,283	21,273	6,008	4,499	5,209	5,556	5,799
	輸入 (億ドル)	31,193	31,051	28,090	7,305	6,106	7,123	7,556	7,926

(出所) 米労働省, 米商務省, 全米不動産業者協会, 米住宅金融抵当公庫※貿易は財・サービスの国際収支ベース

(注) 2021年5月31日現在。

図表5 FRBの政策金利及び資産残高の推移



化は広範囲かつ包括的な目標であり、金融政策の決定は、雇用の最大化水準との間の不足分の評価に基づいて行われる。また、②長期的な目標である2%の物価上昇率について、物価上昇率が継続的に2%を下回り続けた後は、しばらくの間、2%を緩やかに超えるインフレ率の達成を目指すという平均物価目標設定の考え方を明記した。また、金融政策の戦略・ツール・コミュニケーションの見直しについては、公開

レビューを通じて約5年ごとに行うと明記されている。

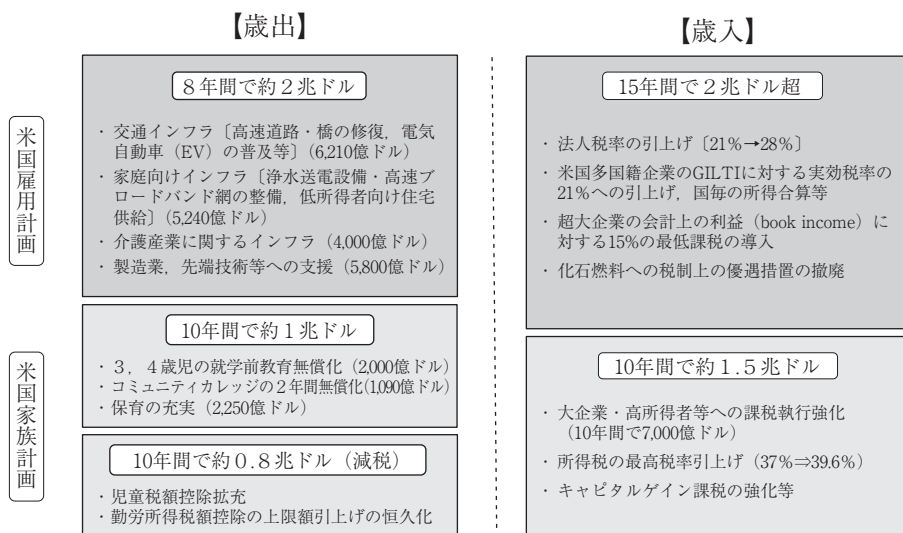
3 バイデン新政権の長期的な経済再生プラン

2021年1月に就任したバイデン新大統領は、先述の「米国救済計画 (American Rescue Plan)」の成立後も、長期的な経済再生プランとして、3月31日、「米国雇用計画 (The American Jobs Plan)」を公表した。この計画には、8年間で約2.3兆ドルとなる、交通インフラ投資、住宅・教育等インフラ整備、製造業支援等、また、15年間で2兆ドル超の税

⁶ 例年1月に改訂されるが、2020年1月の改定は金融政策の枠組みの見直しやコロナ禍の影響を受け延期されていた。

図表6 バイデン政権の長期的な経済再生プランの全体像

- バイデン大統領による「米国雇用計画（The American Jobs Plan）」(3/31)と「米国家族計画（The American Families Plan）」(4/28)を合わせた長期的な経済再生プランの歳出全体について、両計画の税制改正、課税執行強化により**15年間で全額賄う方針（fully paid）**。



（注）措置の金額や内容は、White House公表「Fact Sheet」をもとに作成。各計画については、主な施策を例示している。

増収となる法人税率の引上げ等を含む税制改正改革案が盛り込まれている。また、4月28日には、「米国家族計画（The American Families Plan）」を公表した。この計画には、10年間で1.8兆ドルとなる、無償教育の拡充、米国救済計画の児童税額控除拡充の延長等、また、10年間で1.5兆ドルとなる

所得税・キャピタルゲインを中心とする税制改革案が盛り込まれている。バイデン新政権は当該2法案の成立に向け、与野党間での議論を進めている（図表6）。

（伊藤秀則，金城貴裕，野上優）

欧 州

1. ユーロ圏（ドイツ、 フランス）

1. ユーロ圏

(1) 最近の経済情勢

① 2020年のユーロ圏経済

2020年の実質GDP成長率は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年比▲6.6%と1995年の統計開始以来の最大の落ち込み幅となった。2020年3月頃には多くの加盟国において、感染拡大を抑え込むための厳しい外出制限や、店舗営業等の規制といった制限措置が導入され、これを受けて第2四半期の実質GDPは大幅に落ち込んだ。5月頃からは段階的に制限措置が緩和され、第3四半期の実質GDP成長率は前期比で統計開始以来の最大の増加となったが、7月下旬頃から感染者数が再び増加傾向となると、各国において地域を限定した部分的な制限措置が再び導入され始めた。秋頃になると再び全国的なロックダウンを導入する国もみられ、ユーロ圏の第4四半期の経済活動は再びマイナス成長となった。

2020年のGDP成長率について需要項目別の内訳をみると、個人消費が▲8.0%（前年：+1.3%）、総固定資本形成が▲8.2%（前年：+5.7%）と大幅に落ち込み、内需は▲6.1%（前年：+1.8%）の寄与（うち、在庫投資の寄与度は▲0.3%（前年：▲0.5%））となった。輸出についても▲9.3%（前年：+2.5%）、輸入は▲9.0%（前年：+3.9%）と、ともに大幅に落ち込み、外需の寄与度は▲0.5%（前年：▲0.5%）となった（図表1）。

消費者物価上昇率（Harmonized Indices of Consumer Prices:HICP）は、2018年に+1.8%、2019年に+1.2%と推移していたが、2020年は新型コロナウイルスの感染拡大により、制限措置導入による需要の減少、エネルギー価格の低下、コロナ禍での減税措置、ユーロ高などの様々な影響を受け、通年で+0.2%となった。

失業率は、2020年通年で7.8%（前年：7.5%）と上昇した。各国別でみると、ギリシャは16.3%、スペインは15.5%、イタリアは9.2%となった一方で、オランダで3.8%、ドイツで3.8%となっており、引き続きユーロ圏内において大きな水準の違いがみられる。

② 2021年第1四半期のユーロ圏経済

2021年第1四半期のユーロ圏の実質GDP成長率は前期比で▲0.6%となり、2四半期連続のマイナス成長となった。感染再拡大の影響によって、ドイツなどで第1四半期にも厳格な制限措置を継続したことなどにより、ユーロ圏全体としての経済活動が縮小することになったとみられる。また、各国ごとの制限措置の期間・内容が異なることなどから、国ごとの成長率にはばらつきがみられている。

③ 今後の経済見通し（欧州委員会「2021年5月 夏季経済見通し（要約）」）

2021年・2022年の経済見通しは、ワクチン接種の進展と封じ込め措置の解除に大きく左右される。今回の見通しでは、2021年2Qに規制が緩和され始め、2021年後半には、ワクチン接種の進展により、規制がさらに緩和されると見込んでいる。

経済見通しは、2021年2月に発表された前回の見通しよりも、上方修正されており、その理由として、①世界経済・貿易の予想を上回る回復、②次世代のEU計画によりもたらされる成長が挙げられる。しかし、コロナ危機からの回復速度は、国によって大きく異なると見込まれている。

封じ込め措置が徐々に緩和され、「復興強靱化ファシリティ」の効果が始まることによって、経済活動は2021年3Qに加速するとみられ、夏にかけて、社会活動がほぼコロナ前の日常に戻ることで、観光依存の国も利益を得ると考えられる。その結果、前回の見通しよりも早く、EUのGDPが2021年4Qに（ユーロ圏のGDPは2022年1Qに）コロナ前の水準を回復すると予測している。

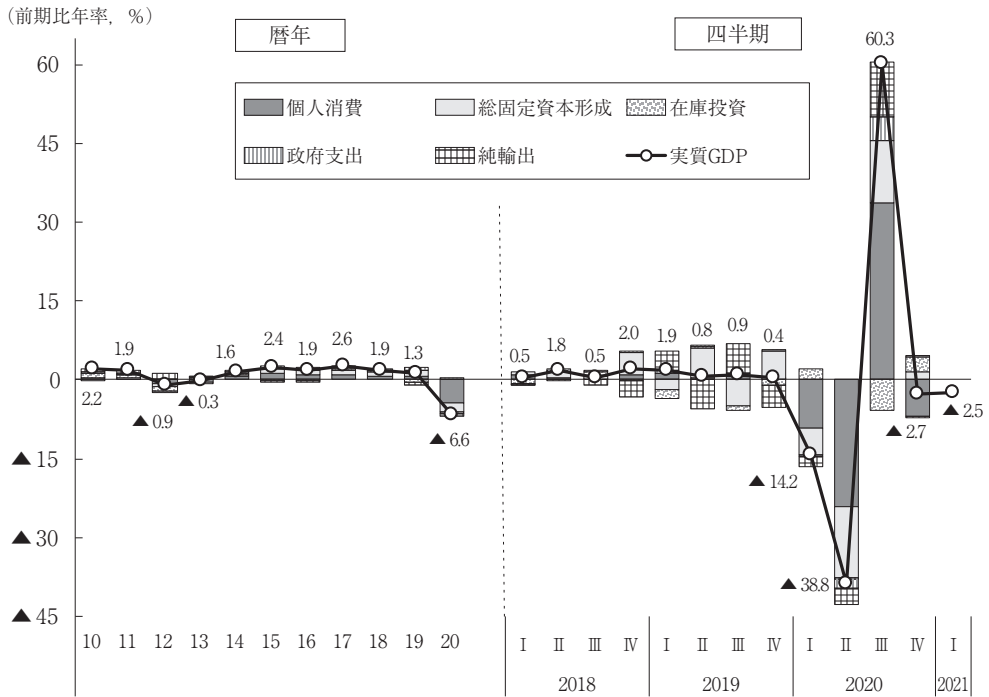
【図表 1】 ユーロ圏の実質GDP成長率

(前期比, () は寄与度 : %)

		2018	2019	2020	2020				2021
					1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
実 質 G D P 【 年 率 】		1.9	1.3	▲6.6	▲3.8 【▲14.2】	▲11.6 【▲38.8】	12.5 【60.3】	▲0.7 【▲2.7】	▲0.6 【▲2.5】
内	個 人 消 費	1.5 (0.8)	1.3 (0.7)	▲8.0 (▲4.3)	▲4.4 (▲2.4)	▲12.6 (▲6.7)	14.2 (7.5)	▲3.3 (▲1.8)	
	政 府 支 出	1.2 (0.2)	1.8 (0.4)	1.2 (0.3)	▲0.2 (▲0.0)	▲2.2 (▲0.5)	4.7 (1.1)	0.3 (0.1)	
	総固定資本形成	3.2 (0.7)	5.7 (1.2)	▲8.2 (▲1.8)	▲5.9 (▲1.3)	▲16.1 (▲3.5)	13.8 (2.9)	1.9 (0.4)	
	在 庫 投 資	(0.1)	(▲0.5)	(▲0.3)	(0.5)	(▲0.0)	(▲1.5)	(0.7)	
	内 需	(1.8)	(1.8)	(▲6.1)	(▲3.2)	(▲10.7)	(10.0)	(▲0.6)	
外	需	(0.1)	(▲0.5)	(▲0.5)	(▲0.5)	(▲0.8)	(2.5)	(▲0.1)	
	輸 出	3.6 (1.7)	2.5 (1.2)	▲9.3 (▲4.6)	▲3.8 (▲1.9)	▲18.7 (▲9.3)	16.7 (7.6)	4.0 (1.9)	
	輸 入	3.7 (▲1.6)	3.9 (▲1.7)	▲9.0 (4.1)	▲2.9 (1.3)	▲18.1 (8.4)	11.8 (▲5.1)	4.5 (▲1.9)	

(注 1) 1 次速報・2 次速報時にはヘッドラインのみ公表。(注 2) 年率の値は当課試算。

(出典) Eurostat, リフィニティブ (旧トムソンロイター) Datastream



(注) 年率の値は当課試算。季節調整値を使用。

(出典) Eurostat, リフィニティブ (旧トムソンロイター) Datastream

【図表2】ユーロ圏各国の実質GDP成長率の推移と見通し

(前期比, %)

	5年平均			2017年	2018年	2019年	欧州委予測 (2021年5月)		
	2002～06年	2007～11年	2012～16年				2020年	2021年	2022年
ユーロ圏	1.7	0.5	0.8	2.6	1.9	1.3	▲6.6	4.3	4.4
ドイツ	1.0	1.2	1.4	2.6	1.3	0.6	▲4.9	3.4	4.1
フランス	1.8	0.8	0.8	2.3	1.8	1.5	▲8.1	5.7	4.2
イタリア	0.9	▲0.5	▲0.6	1.7	0.9	0.3	▲8.9	4.2	4.4
スペイン	3.3	0.0	0.7	3.0	2.4	2.0	▲10.8	5.9	6.8
オランダ	1.6	1.0	0.9	2.9	2.4	1.7	▲3.7	2.3	3.6
ベルギー	2.2	1.3	1.2	1.6	1.8	1.8	▲6.3	4.5	3.7
オーストリア	2.2	1.2	0.9	2.4	2.6	1.4	▲6.6	3.4	4.3
アイルランド	5.3	▲0.4	7.1	9.1	8.5	5.6	3.4	4.6	5.0
フィンランド	2.9	0.6	0.1	3.2	1.3	1.3	▲2.8	2.7	2.8
ポルトガル	0.8	▲0.1	▲0.1	3.5	2.8	2.5	▲7.6	3.9	5.1
ギリシャ	4.2	▲3.5	▲2.0	1.3	1.6	1.9	▲8.2	4.1	6.0
スロバキア	6.1	3.8	2.4	3.0	3.7	2.5	▲4.8	4.8	5.2
ルクセンブルグ	3.5	1.9	3.3	1.8	3.1	2.3	▲1.3	4.5	3.3
スロベニア	4.1	0.9	0.9	4.8	4.4	3.2	▲5.5	4.9	5.1
リトアニア	7.8	0.9	3.1	4.3	3.9	4.3	▲0.9	2.9	3.9
ラトビア	9.3	▲1.5	2.8	3.3	4.0	2.0	▲3.6	3.5	6.0
エストニア	8.1	▲0.7	2.5	5.5	4.4	5.0	▲2.9	2.8	5.0
キプロス	4.2	1.8	▲0.5	5.2	5.2	3.1	▲5.1	3.1	3.8
マルタ	2.5	2.7	6.2	8.1	5.2	5.5	▲7.0	4.6	6.1

(出典) 欧州委員会「2021年春季経済見通し」

【図表3】ユーロ圏各国の消費者物価上昇率 (HICP) の推移と見通し

(前期比, %)

	5年平均			2017年	2018年	2019年	欧州委予測 (2021年5月)		
	2002～06年	2007～11年	2012～16年				2020年	2021年	2022年
ユーロ圏	2.2	2.0	0.9	1.5	1.8	1.2	0.3	1.7	1.3
ドイツ	1.6	1.8	1.1	1.7	1.9	1.4	0.4	2.4	1.4
フランス	2.0	1.8	0.8	1.2	2.1	1.3	0.5	1.4	1.1
イタリア	2.4	2.2	1.0	1.3	1.2	0.6	▲0.1	1.3	1.1
スペイン	3.3	2.4	0.6	2.0	1.7	0.8	▲0.3	1.4	1.1
オランダ	2.1	1.6	1.2	1.3	1.6	2.7	1.1	1.6	1.4
ベルギー	2.0	2.4	1.4	2.2	2.3	1.2	0.4	1.8	1.5
オーストリア	1.7	2.2	1.6	2.2	2.1	1.5	1.4	1.8	1.6
アイルランド	3.2	0.8	0.5	0.3	0.7	0.9	▲0.5	0.9	1.3
フィンランド	1.1	2.4	1.4	0.8	1.2	1.1	0.4	1.2	1.2
ポルトガル	2.9	1.8	0.8	1.6	1.2	0.3	▲0.1	0.9	1.1
ギリシャ	3.4	3.3	▲0.5	1.1	0.8	0.5	▲1.3	▲0.2	0.6
スロバキア	5.3	2.3	0.9	1.4	2.5	2.8	2.0	1.5	1.9
ルクセンブルグ	2.9	2.7	1.1	2.1	2.0	1.6	0.0	2.1	1.6
スロベニア	4.4	2.9	0.8	1.6	1.9	1.7	▲0.3	0.8	1.7
リトアニア	1.4	5.3	0.9	3.7	2.5	2.2	1.1	1.9	1.9
ラトビア	4.9	6.3	0.7	2.9	2.6	2.7	0.1	1.7	2.0
エストニア	3.3	5.1	1.8	3.7	3.4	2.3	▲0.6	1.6	2.2
キプロス	2.6	2.6	0.1	0.7	0.8	0.5	▲1.1	1.7	1.1
マルタ	2.5	2.4	1.4	1.3	1.7	1.5	0.8	1.2	1.5

(出典) 欧州委員会「2021年春季経済見通し」 (注) HICPとは、EUにおける統一的な基準による消費者物価指数

【図表４】ユーロ圏各国の失業率の推移と見通し

(%)

	5年平均			2017年	2018年	2019年	欧州委予測（2021年5月）		
	2002～06年	2007～11年	2012～16年				2020年	2021年	2022年
ユーロ圏	8.8	9.0	11.1	9.0	8.1	7.5	7.8	8.4	7.8
ドイツ	10.2	7.4	4.9	3.8	3.4	3.1	3.8	4.1	3.4
フランス	8.6	8.6	10.2	9.4	9.0	8.4	8.0	9.1	8.7
イタリア	8.0	7.5	11.8	11.2	10.6	10.0	9.2	10.2	9.9
スペイン	10.3	15.7	23.4	17.2	15.3	14.1	15.5	15.7	14.4
オランダ	4.4	4.5	6.7	4.9	3.8	3.4	3.8	4.3	4.4
ベルギー	8.2	7.6	8.2	7.1	6.0	5.4	5.6	6.7	6.5
オーストリア	4.9	4.7	5.5	5.5	4.9	4.5	5.4	5.0	4.8
アイルランド	4.7	10.9	11.9	6.7	5.8	5.0	5.7	10.7	8.1
フィンランド	8.6	7.5	8.6	8.6	7.4	6.7	7.8	7.6	7.2
ポルトガル	6.7	9.9	14.0	9.0	7.1	6.5	6.9	6.8	6.5
ギリシャ	10.0	11.3	25.4	21.5	19.3	17.3	16.3	16.3	16.1
スロバキア	16.8	12.1	12.5	8.1	6.5	5.8	6.7	7.4	6.6
ルクセンブルグ	4.2	4.7	6.0	5.5	5.6	5.6	6.8	7.4	7.3
スロベニア	6.4	6.1	9.1	6.6	5.1	4.5	5.0	5.0	4.8
リトアニア	10.2	11.4	10.6	7.1	6.2	6.3	8.5	8.3	7.1
ラトビア	10.6	13.4	11.4	8.7	7.4	6.3	8.1	8.2	6.9
エストニア	9.1	10.5	7.8	5.8	5.4	4.4	6.8	7.9	6.3
キプロス	4.5	5.4	14.4	11.1	8.4	7.1	7.6	7.5	7.2
マルタ	7.1	6.5	5.6	4.0	3.7	3.6	4.3	4.3	3.8

(出典) 欧州委員会「2021年春季経済見通し」

【図表５】主要機関によるユーロ圏経済見通し

	欧州中央銀行 (ECB)		欧州委員会		OECD		IMF	
	2021年3月		2021年5月		2021年3月 (成長率以外は、 2020年12月時点)		2021年4月	
	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年
実質GDP成長率(%)	4.0	4.1	4.3	4.4	3.9	3.8	4.4	3.8
消費者物価上昇率(%)	1.5	1.2	1.7	1.3	0.7	1.0	1.4	1.2
失業率(%)	8.6	8.1	8.4	7.8	9.5	9.1	8.7	8.5
経常収支(対GDP比：%)	2.0	1.7	3.1	3.1	3.4	3.5	2.8	2.7

(2) ユーロ圏の金融政策

① 政策金利の誘導

ECB（欧州中央銀行）は2016年3月に預金ファシリティ金利を▲0.3%から▲0.4%に10bp引き下げるとともに、主要政策金利の引き下げ（0.05%→0.00%）を決定した。2019年9月には、ユーロ圏経済の長引く減速や、世界的な貿易をめぐる下方リスクの持続、低いインフレ期待の下での予測インフレ率の下方修正等を踏まえ、預金ファシリティ金利を▲0.4%から▲0.5%に0.1%引き下げ、さらにマイナス金利の深掘りに伴う銀行への負担を低減するため、銀行の超過準備について、所要準備の6倍までマイナスの預金ファシリティ金利から除外する（0%を適用）二段階の階層化システムを導入した。

政策金利については、フォワードガイダンスとして、インフレ見通しが予測期間内で2%に十分に近くそれ未満のレベルにしっかりと収束し、そのような収束が基調的なインフレ動向に整合的に反映されるまで、現行水準またはより低い水準に維持するとしている。

② 資産買入れ

ECBは、2019年9月、経済状況の弱さや低迷する基調的なインフレ率を踏まえ、それまで一旦終了していた資産買入れ策（APP:Asset Purchase Programme）を、11月1日から毎月200億ユーロで再開（オープンエンド）することを公表した。

2020年3月12日には、新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響に対処するために包括的金融政策パッケージを決定し、2020年末まで、民間部門の資産（ABS（資産担保証券）・カバードボンド・社債等）を中心に、1,200億ユーロの買入枠を追加した。3月18日には、パンデミック緊急証券買入プログラム（PEPP）を新たに導入し、買入れ枠を合計7,500億ユーロとし、ギリシャ国債についても買入れ対象に含めた。その後、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、PEPPについては6月4日及び12月10日に二度の買入枠の拡大が行われ、合計で1兆8,500億ユーロの買入枠となり、買入れ期間も2022年3月末までに延長されている。

③ 流動性支援策

ECBは、2019年3月、良好な金融環境や金融政策の円滑な波及を保全することを目的とし、新たな貸出条件付き長期資金供給オペレーションとしてTLTROⅢについて発表した。2019年6月に詳細が公表され、適用金利は各オペレーションの期間における平均主要政策金利（現行0%）+10bp、銀行が貸出純増をECBのベンチマーク以上に増やした場合、超過度に応じてさらに低い金利を適用（下限は預金ファシリティ金利（当時▲0.4%）+10bp）することなどが定められた。初回のオペレーションは、2019年9月に実施されたが、その際に、ユーロ圏経済の長引く減速、貿易や地政学に関する下方リスクの持続、低いインフレ期待の下でのインフレ見通しの下方

修正等を踏まえ、TLTROⅢの満期を2年から3年に延長し、+10bpの上乗せ金利を撤廃するなどの条件の緩和が発表された。

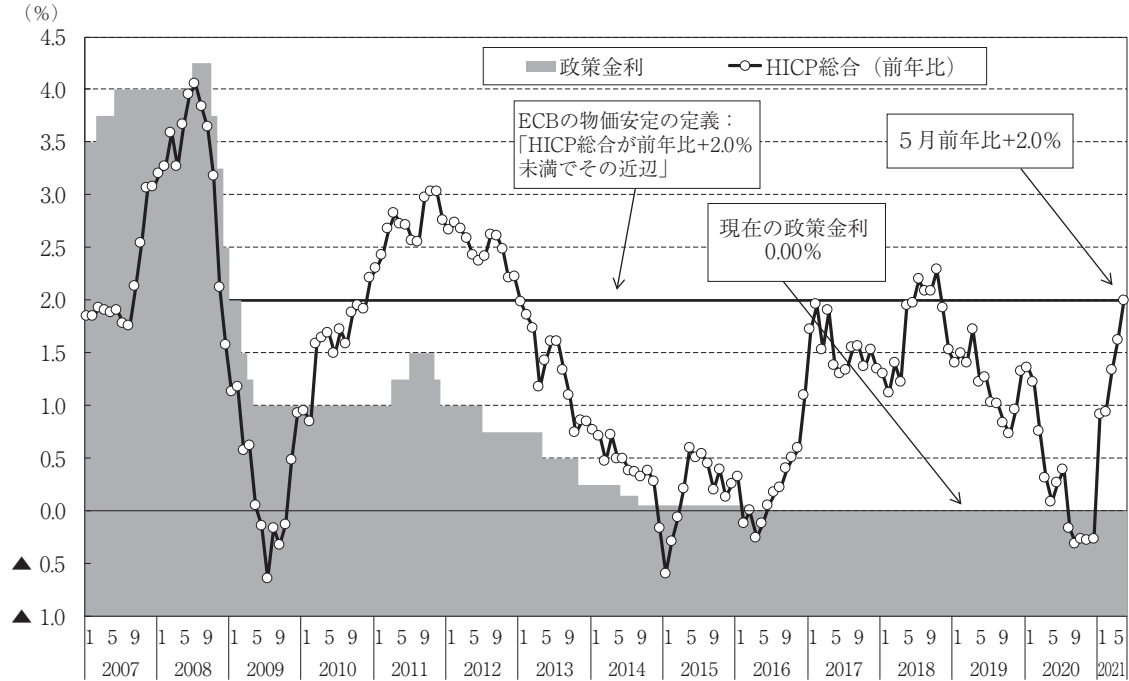
2020年3月になると、新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響に対処するため、TLTROⅢの適用金利について-25bpのスプレッドを追加（下限は預金ファシリティ金利（▲0.5%）-25bp）したほか、貸付限度額の拡大など条件の更なる緩和等を行った。

2020年4月には、ECBの資金供給オペレーションに参加するための適格担保の範囲の緩和を決定した。信用力が低い事業者などに提供した融資や政府保証融資の債権、格付けが投資不適格級となっているギリシャ国債も担保として許容し、さらに、適格担保資産（ABS以外の資産はBBB-以上、ABSはA-以上）の信用格下げがあった場合に、①格下げ後の格付けがABS以外の資産はBB級、ABSはBB+級相当以上、②4月7日時点の格付けが最低格付け要件を満たしていれば、適格担保として受け入れ可能とした。

同じく2020年4月、新型コロナウイルス感染症拡大への対応策として、TLTROⅢの適用金利について-50bpのスプレッドを適用（下限は預金ファシリティ金利（▲0.5%）-50bp）することとし、条件を更に緩和した。同時に、主要政策金利（0.00%）マイナス25bp（▲0.25%）が適用される資金供給オペであるパンデミック緊急長期資金供給オペ（PELTROs: Pandemic Emergency Longer-Term Refinancing Operations）を導入し、2020年5月から2020年12月までに7回実施することとされた。

その後、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年12月には、TLTROⅢについて2021年6月から2021年12月のまでの3回の追加オペ、貸出限度額の増加、優遇貸出金利の適用期間の延長などを発表し、PELTROsについても2021年3月から2021年12月までの4回の追加オペを発表している。

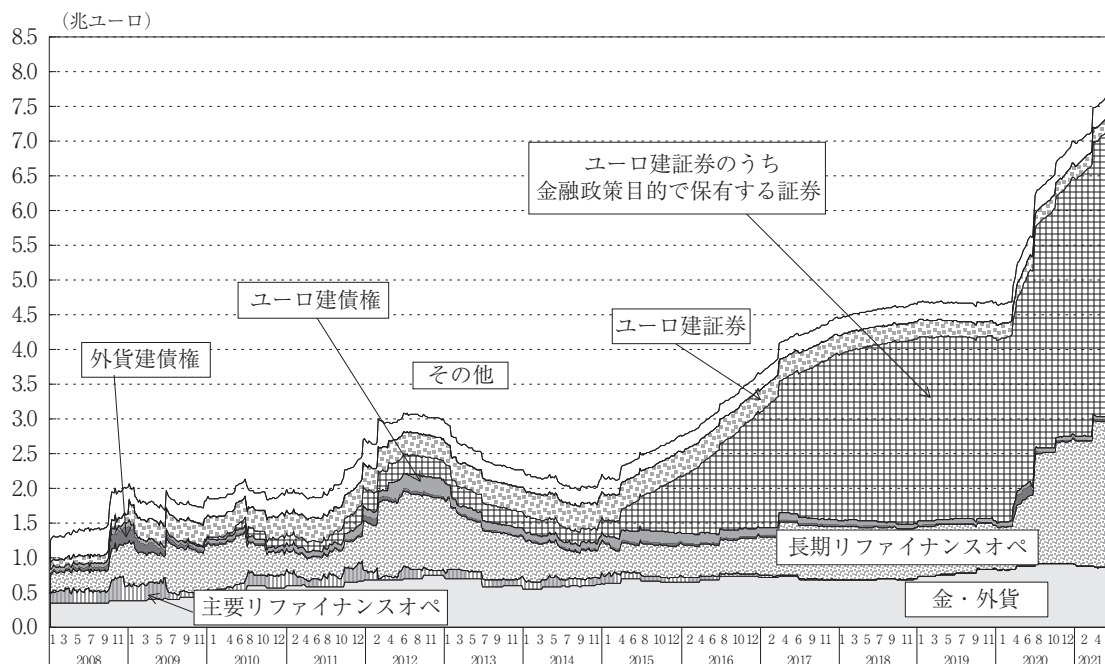
【図表6】政策金利と消費者物価上昇率（HICP）の推移



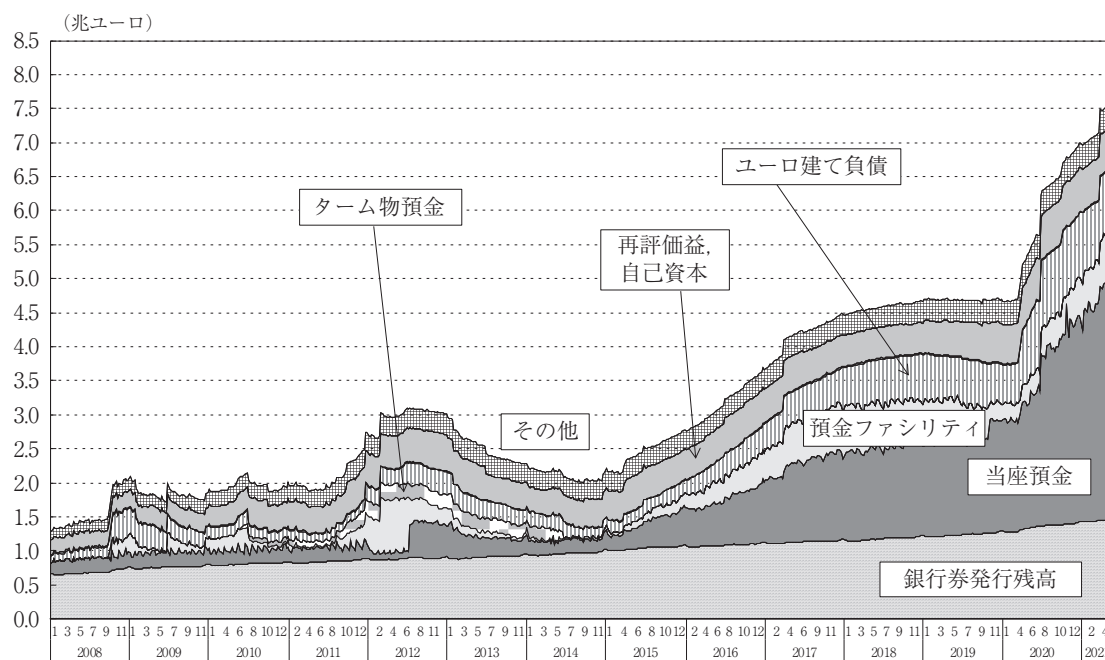
(出典) ECB, Eurostat

【図表7】 ECBのバランスシート

(資産)



(負債)



2. ドイツ

(1) 最近の経済情勢

① 2020年のドイツ経済

2020年の実質GDP成長率は、前年比▲5.1%と前年（同+0.6%）から大幅に落ち込んだ。新型コロナウイルス感染症拡大により、財とサービスの両方の部門で大きな影響を受けた。財の生産については、需要の減少や、世界のサプライチェーンの一時的な分断などの影響を受け、サービスについては、店舗の閉鎖といった行動制限措置などの影響により、経済活動は顕著に落ち込んだ。

需要項目別の内訳をみると、個人消費（前年比▲6.3%、前年：同+1.6%）、総固定資本形成（前年比▲3.9%、前年：同2.6%）が大きく減少した一方で、政府支出（前年比+3.3%、前年：同+2.7%）については、主に感染症対策が寄与することで増加した。在庫投資の寄与度は▲0.6%となり、内需の寄与度は▲4.1%（前年：+1.2%）となった。外需については、輸出が前年比▲10.2%（前年：同+1.0%）、輸入が前年比▲9.0%（前年：同2.6%）とともに落ち込み、▲1.1%（前年：▲0.6%）の寄与度となった（図表1）。

消費者物価上昇率（HICP）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、エネルギー価格の低下や、景気刺激策としての付加価値税の減税措置などの影響を受けて、2020年通年で+0.3%となった（前年：+1.4%）。また、失業率は2020年通年で3.8%と前年（3.1%）から悪化した。

② 2021年第1四半期のドイツ経済

ドイツでは2020年末頃から厳しい制限措置が再び導入されており、2021年に入っても措置が継続された。ドイツ政府は、2021年3月初めには段階的な緩和計画を発表したが、感染者数の増加が収束せず、3月下旬に制限措置の継続が発表された。こういった状況が経済活動への重しとなり、2021年第1四半期の実質GDP成長率は、前期比▲1.8%（年率▲7.0%）となった。

需要項目別の内訳については、感染再拡大の影響に伴う制限措置の強化を受けて個人消費が前期比▲5.4%（前期：同▲2.3%）と落ち込み、総固定資本形成の設備投資についても前期比▲0.2%（前期：同+1.9%）となった。また、政府支出については前期比+0.2%（前期：同+0.1%）、総固定資本形成の建設投資は前期比+1.1%（前期：同+3.7%）となったものの、内需は▲1.1%の寄与となった。外需については輸出が前期比+1.8%（前期：同+4.4%）、輸入が前期比+3.8%（前期：同+3.8%）となり、輸出入ともに増加したものの、輸入の増加が輸

【図表1】ドイツの実質GDP

（前期比，（ ）は寄与度：％）

	2018	2019	2020	2020				2021
				1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
実 質 G D P 【 年 率 】	1.3	0.6	▲5.1	▲2.0 【▲7.7】	▲9.7 【▲33.5】	8.7 【39.6】	0.5 【2.2】	▲1.8 【▲7.0】
個 人 消 費	1.5 (0.8)	1.6 (0.8)	▲6.2 (▲3.3)	▲2.2 (▲1.2)	▲11.5 (▲6.1)	11.2 (5.8)	▲2.3 (▲1.2)	▲5.4 (▲2.8)
政 府 支 出	1.2 (0.2)	2.7 (0.5)	3.7 (0.7)	1.1 (0.2)	1.3 (0.3)	1.0 (0.2)	0.1 (0.0)	0.2 (0.0)
総固定資本形成	3.6 (0.7)	2.6 (0.5)	▲3.5 (▲0.7)	▲0.4 (▲0.1)	▲6.7 (▲1.4)	3.7 (0.8)	2.5 (0.5)	0.3 (0.1)
設 備 投 資	4.5 (0.3)	0.7 (0.0)	▲12.7 (▲0.9)	▲6.8 (▲0.5)	▲15.1 (▲1.0)	15.9 (1.0)	1.9 (0.1)	▲0.2 (▲0.0)
建 設 投 資	2.7 (0.3)	3.8 (0.4)	1.5 (0.1)	4.3 (0.4)	▲4.3 (▲0.5)	▲1.3 (▲0.1)	3.7 (0.4)	1.1 (0.1)
在 庫 投 資	(▲0.1)	(▲0.4)	(▲0.8)	(0.2)	(0.0)	(▲2.1)	(0.5)	(1.6)
内 需	(1.7)	(1.2)	(▲4.1)	(▲0.9)	(▲7.2)	(4.8)	(▲0.2)	(▲1.1)
外 需	(▲0.4)	(▲0.6)	(▲1.1)	(▲1.1)	(▲2.4)	(3.9)	(0.7)	(▲0.7)
輸 出	2.5 (1.2)	1.0 (0.5)	▲10.2 (▲5.0)	▲3.3 (▲1.6)	▲20.4 (▲9.8)	17.9 (7.6)	4.4 (2.0)	1.8 (0.9)
輸 入	3.8 (▲1.6)	2.6 (▲1.1)	▲9.0 (3.9)	▲1.1 (0.5)	▲16.9 (7.4)	9.2 (▲3.7)	3.3 (▲1.3)	3.8 (▲1.6)

（注）すべて季節調整値を使用。年率の値は当課試算。

（出典）ドイツ連邦統計局，Datastream

【図表2】主要機関によるドイツ経済見通し

	連邦政府		欧州委員会		OECD (中間見通し)		IMF	
	2021年4月		2021年5月		2021年3月 (成長率以外は、 2020年12月時点)		2021年4月	
	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年
実質GDP成長率(%)	3.5	3.6	3.4	4.1	3.0	3.7	3.6	3.4
消費者物価上昇率(%)	2.2	1.5	2.4	1.4	1.1	1.3	2.2	1.1
失業率(%)	—	—	4.1	3.4	4.8	4.3	4.4	3.7
経常収支(対GDP比:%)	—	—	7.8	6.9	7.2	7.1	7.6	7.0

出の増加を上回り、外需は▲0.7%のマイナス寄与となった。

③ 今後の経済見通し（欧州委員会「2021年5月 夏季経済見通し（要約）」）

ドイツ経済は制限措置の解除と輸出の増加により、経済活動は持ち直していくことが期待され、2021年の後半には危機以前の水準に戻ると予想される。ワクチン接種の進展に伴い制限措置が解除され、家計消費は大幅に回復するとみられる。輸出は制限措置の影響を受けること

なく2020年後半から回復を継続している。雇用と賃金の伸びは、今後数四半期にわたり回復するとみられる。

物価については、付加価値税の標準税率の復活、炭素排出にかかる増税、消費の回復の影響により、2021年のインフレ率は2.4%まで上昇する見込み。2022年にはベース効果が剥落することによってエネルギー価格の上昇率が低下し、インフレ率は1.4%になると予想される。

3. フランス

(1) 最近の経済情勢

① 2020年のフランス経済

2020年の実質GDP成長率は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年比▲8.0%と前年（同+1.8%）から大きく落ち込んだ。内需のすべての項目で打撃を受け、輸出や輸入についても落ち込んだ。

需要項目別の内訳をみると、個人消費が前年比▲7.2%（前年：同+1.9%）、総固定資本形成が同▲8.9%（前年：同+4.1%）、政府支出が同▲3.2%（前年：同+1.0%）といずれも大きく減少した。また、在庫投資の寄与度が▲0.2%（前年：▲0.0%）となり、内需の寄与度は▲6.9%となった（前年：+2.2%）。外需については、輸出が前年比▲16.1%（前年：同+1.5%）、輸入が前年比▲12.2%（前年：同+2.4%）とともに落ち込み、外需は▲1.1%の寄与となった（前年：▲0.3%）（図表1）。

消費者物価上昇率（HICP）は、制限措置による需要

の減少やエネルギー価格の低下などの影響により2020年通年で+0.5%となった（前年：+1.3%）。また、失業率については、2020年通年で8.0%と前年（8.4%）から低下した。

② 2021年第1四半期のフランス経済

2021年第1四半期の実質GDP成長率は前期比▲0.1%（年率▲0.4%）と、2020年第4四半期（前期比▲1.5%）から小幅に低下した。終日の外出制限などの厳しい制限措置が導入されていた前期と比較し、第1四半期における外出制限は夜間に限られるなど、制限措置は一定程度緩和されていた。しかし、3月下旬にはパリなどで再び終日の外出制限が導入され、経済活動が落ち込んだ。

需要項目別の内訳をみると、個人消費は前期比+0.2%（前期：同▲5.5%）、総固定資本形成が前期比+0.2%（前期：同+1.7%）といずれも上昇し、内需の寄与度は+0.3%（前期：▲2.2%）となった。外需については、輸出が前期比▲0.2%（前期：同+4.9%）と減少した一方、輸入が同+1.1%（前期：同+2.2%）と増加し、▲0.4%の寄与となった（前期：+0.7%）。

③ 今後の経済見通し（欧州委員会「2021年5月 春季経済見通し（要約）」）

【図表1】フランスの実質GDP

（前期比、（ ）は寄与度：％）

		2018	2019	2020	2020				2021
					1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
実 質 G D P 【 年 率 】		1.8	1.8	▲8.0	▲5.9 【▲21.4】	▲13.2 【▲43.3】	18.5 【97.4】	▲1.5 【▲5.9】	▲0.1 【▲0.4】
内	個 人 消 費	0.9 (0.5)	1.9 (1.0)	▲7.2 (▲3.9)	▲5.6 (▲3.0)	▲11.7 (▲6.3)	18.2 (10.0)	▲5.5 (▲3.0)	0.2 (0.1)
	政 府 支 出	0.8 (0.2)	1.0 (0.2)	▲3.2 (▲0.8)	▲2.9 (▲0.7)	▲11.3 (▲2.7)	17.8 (4.4)	▲0.8 (▲0.2)	▲0.1 (▲0.0)
	総固定資本形成	3.3 (0.7)	4.1 (0.9)	▲8.9 (▲2.1)	▲9.8 (▲2.3)	▲13.9 (▲3.2)	23.3 (5.3)	1.7 (0.4)	0.2 (0.1)
	設 備 投 資	4.3 (0.5)	2.7 (0.4)	▲8.1 (▲1.1)	▲9.2 (▲1.2)	▲12.8 (▲1.6)	22.1 (2.9)	1.2 (0.2)	1.0 (0.1)
	家 計 投 資	1.8 (0.1)	2.8 (0.1)	▲12.2 (▲0.6)	▲13.8 (▲0.7)	▲17.2 (▲0.8)	31.0 (1.4)	4.6 (0.2)	▲2.0 (▲0.1)
	政 府 投 資	3.2 (0.1)	9.1 (0.3)	▲4.4 (▲0.2)	▲5.4 (▲0.2)	▲12.6 (▲0.5)	20.8 (0.8)	0.0 (0.0)	▲0.1 (▲0.0)
	在 庫 投 資	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.2)	(0.4)	(0.7)	(▲1.9)	(0.6)	(0.2)
内 需		(1.4)	(2.2)	(▲6.9)	(▲5.7)	(▲11.6)	(17.8)	(▲2.2)	(0.3)
外 需		(0.4)	(▲0.3)	(▲1.1)	(▲0.1)	(▲1.6)	(0.7)	(0.7)	(▲0.4)
輸 入	輸 出	4.6 (1.5)	1.5 (0.5)	▲16.1 (▲5.2)	▲5.9 (▲1.9)	▲24.8 (▲7.9)	21.6 (6.0)	4.9 (1.4)	▲0.2 (▲0.1)
	輸 入	3.1 (▲1.0)	2.4 (▲0.8)	▲12.2 (4.2)	▲5.1 (1.7)	▲18.3 (6.2)	16.2 (▲5.2)	2.2 (▲0.7)	1.1 (▲0.3)

（注）年率の値は当課試算。すべて季節調整値を使用。

（出典）フランス国立統計経済研究所（INSEE）

【図表2】主要機関によるフランス経済見通し

	Banque de France (仏中銀)		欧州委員会		OECD (中間見通し)		IMF	
	2021年3月		2021年5月		2021年3月 (成長率以外は、 2020年12月時点)		2021年4月	
	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年
実質GDP成長率(%)	5.5	4.0	5.7	4.2	5.9	3.8	5.8	4.2
消費者物価上昇率(%)	1.1	0.9	1.4	1.1	0.4	0.8	1.1	1.2
失業率(%)	8.9	9.0	9.1	8.7	10.5	10.2	9.1	9.2
経常収支(対GDP比:%)	—	—	▲1.7	▲1.2	▲1.9	▲1.4	▲2.1	▲1.8

フランスの経済活動は徐々に回復し、特に制限が緩和されるはずの今年後半には、フランス復興計画に支えられて回復の勢いは増すと予想される。危機以前の水準に達するのは2022年初頭となると予想される。家計の購買力が回復の中心となり、個人消費は第3四半期に大幅に回復する見込み。投資については引き続き成長するものの、純輸出は観光業や航空部門などで越境制限が引き続

き重しとなる。失業率は、2021年に上昇した後、2022年には、すべての経済セクターの回復に伴い低下する見込み。

インフレ率は原油価格の上昇により、2021年には1.4%となると予測。2022年には、需要は回復するが、エネルギー価格の低下と、たばこ税率上昇の停止が影響し、1.1%に留まると予想される。

Ⅱ. イ ギ リ ス

1. 経 済 情 勢

(1) 2020年の経済情勢

2020年の実質GDP成長率は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年比▲9.9%と前年（同+1.4%）から大きく落ち込んだ。英国では、GDPに占める第3次産業の割合が高く、ロックダウンや移動制限の影響を強く受けた結果、他の主要先進国よりも落ち込み幅が大きかったとみられる。

需要項目別の内訳をみると、個人消費が前年比▲10.9%（前年：同+1.1%）、総固定資本形成が前年比▲8.8%（前年：同+1.5%）、政府支出が同▲6.5%（前年：同+4.0%）、在庫投資等の寄与度が▲0.9%となり、内需の寄与度は▲10.6%となった（前年：+1.7%）。一方、外需については、輸出が前年比▲15.8%（前年：同+2.7%）、輸入が同▲17.8%（前年：同+2.7%）とともに減少し、寄与度は+0.8%となった（前年：▲0.1%）（図表1）。

消費者物価上昇率は、2019年後半からイングランド銀行（BOE）の物価目標である2%を下回っていた。2020年に入

り、新型コロナウイルス感染症の影響による需要低迷を受け、物価上昇率が2%を大きく下回り続けた結果、2020年通年で前年比+0.9%（前年：同+1.8%）へと鈍化した（図表2）。また、失業率については2020年（ILO基準、3か月移動平均）で5.0%となり、前年（3.9%）から悪化した（図表3）。

(2) 2021年第1四半期のイギリス経済

2020年第1四半期の実質GDP成長率は、前期比▲1.5%（年率▲5.9%）と、前期（前期比+1.3%、年率+5.2%）から鈍化した。需要項目別の内訳をみると、個人消費（前期比▲3.8%）や総固定資本形成（前期比▲2.3%）等が前期比マイナスとなり、内需の寄与度が▲3.7%となった。外需については、輸出が前期比▲7.5%、輸入が同▲13.9%とともに減少したものの、輸入の落ち込みが輸出より大きく、外需の寄与度は+2.2%となった。イギリス統計局によると、21年第1四半期に輸出入が大きく減少したのは、コロナウイルスの影響に加え、2020年末にEU離脱の移行期間が終了することと合わせ、駆け込みで輸出入が増加していた反動とみられる。

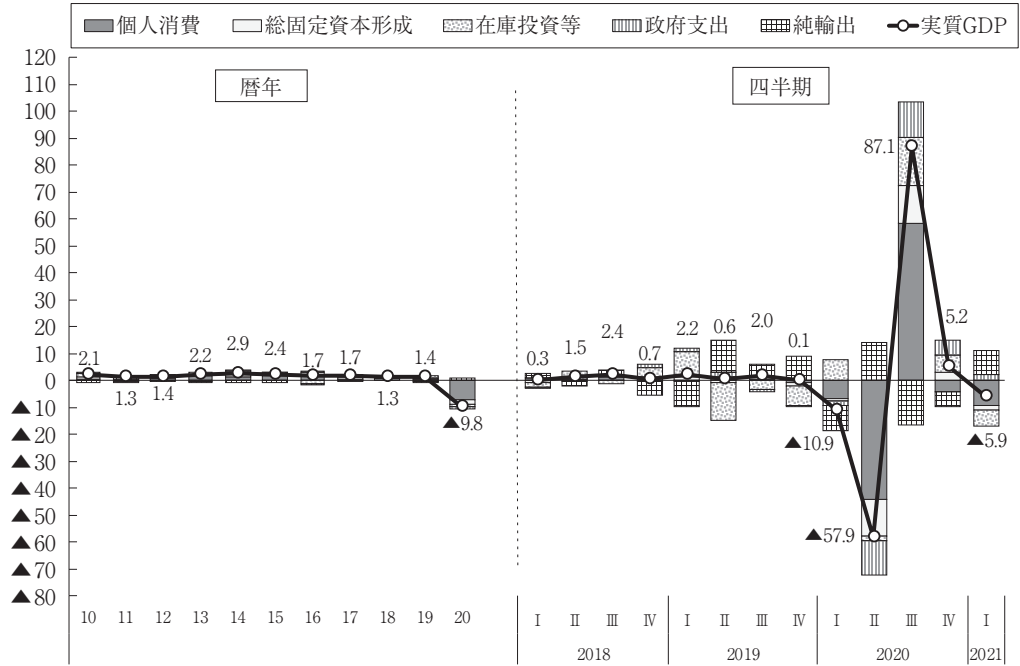
【図表1】イギリスの実質GDP成長率

（前期比、（ ）は寄与度：%）

	2018	2019	2020	2020				2021
				1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
実 質 G D P 【 年 率 】	1.3	1.4	▲9.8	▲2.8 【▲10.9】	▲19.5 【▲57.9】	16.9 【87.1】	1.3 【5.2】	▲1.5 【▲5.9】
個 人 消 費	1.4 (0.9)	1.1 (0.7)	▲10.9 (▲7.0)	▲2.7 (▲1.8)	▲20.9 (▲13.5)	19.2 (12.2)	▲1.6 (▲1.1)	▲3.8 (▲2.4)
政 府 支 出	0.6 (0.1)	4.0 (0.7)	▲6.5 (▲1.2)	▲1.8 (▲0.4)	▲17.3 (▲3.3)	15.8 (3.1)	6.7 (1.3)	2.6 (0.5)
総固定資本形成	0.4 (0.1)	1.5 (0.3)	▲8.8 (▲1.6)	▲1.2 (▲0.2)	▲20.7 (▲3.7)	19.0 (3.4)	4.4 (0.8)	▲2.3 (▲0.4)
企 業 投 資	▲2.5 (▲0.3)	1.1 (0.1)	▲10.2 (▲1.0)	▲0.4 (▲0.0)	▲22.5 (▲2.3)	13.2 (1.3)	5.9 (0.6)	▲11.9 (▲1.2)
在 庫 投 資 等	(0.1)	(▲0.2)	(▲0.9)	(1.9)	(▲2.3)	(2.8)	(1.7)	(▲1.4)
内 需	(1.2)	(1.7)	(▲10.6)	(▲0.5)	(▲22.8)	(21.4)	(2.7)	(▲3.7)
外 需	(0.1)	(▲0.1)	(0.8)	(▲2.5)	(3.4)	(▲4.4)	(▲1.5)	(2.2)
輸 出	3.0 (0.9)	2.7 (0.8)	▲15.8 (▲4.9)	▲14.5 (▲4.8)	▲10.1 (▲2.9)	▲0.5 (▲0.2)	6.1 (1.7)	▲7.5 (▲2.2)
輸 入	2.7 (▲0.9)	2.7 (▲0.9)	▲17.8 (5.8)	▲7.4 (2.3)	▲21.1 (6.3)	14.6 (▲4.2)	11.0 (▲3.1)	▲13.9 (4.3)

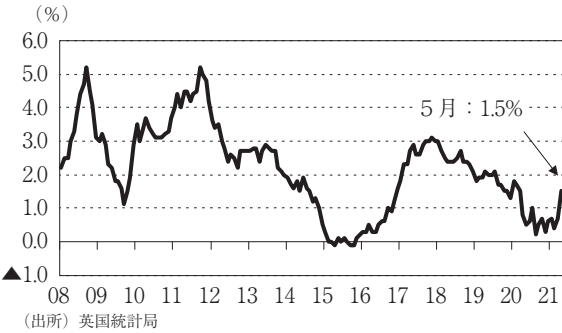
（注）年率、寄与度の数値は実質GDP実額から当課試算。統計上の不一致（statistical discrepancy）により内訳項目の合計が集計項目に一致しない箇所がある。
（出典）英国政府統計局

(前期比年率, %)

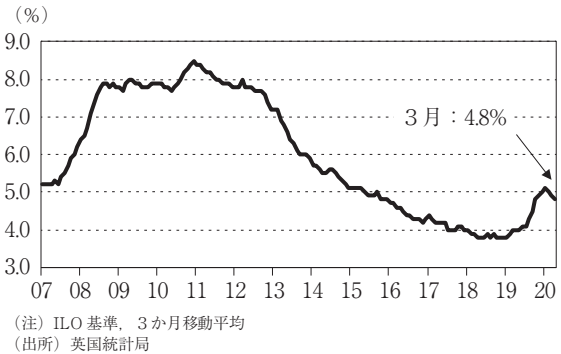


(注) 年率、寄与度の値は実質GDP実額から当課試算。
(出所) 英国政府統計局

【図表2】 イギリスの消費者物価上昇率



【図表3】 イギリスの失業率



【図表4】 主要機関によるイギリス経済見通し

	政府 (財政責任庁)		OECD (中間見通し)		IMF	
	2021年3月		2021年3月 (成長率以外は、2020年12月時点)		2021年4月	
	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年
実質GDP成長率 (%)	4.0	7.3	5.1	4.7	5.3	5.1
消費者物価上昇率 (%)	1.5	1.8	0.7	1.5	1.5	1.9
失業率 (%)	5.6	5.9	7.4	6.2	6.1	6.1
経常収支 (対GDP比: %)	-	-	▲3.6	▲3.4	▲3.9	▲4.0

【図表5】イギリス政府のロックダウン緩和計画

段 階	日 付	主 な 内 容
第1段階	3月8日	・学校での対面授業再開
	3月29日	・屋外スポーツ施設（テニス、バスケットボール等）の再開
第2段階	4月12日	・非生活必需品を扱う小売店の再開 ・公的施設（図書館、公民館等）の再開 ・飲食店の屋外営業再開
第3段階	5月17日	・飲食店の屋内営業再開 ・娯楽施設（映画館等）や宿泊業の営業再開
第4段階	6月21日	・ソーシャルディスタンス等の規制を緩和 ・ナイトクラブ等の営業再開

（出所）イギリス政府、各種報道

(3) 今後の経済見通し

財政責任庁（OBR）は、2021年3月11日に「2021年度経済財政見通し（Economic and fiscal outlook March 2021）」を公表した。その中で、OBRは、2020年の実質GDP成長率が前年比▲9.9%とG7諸国の中で最も落ち込むなど、新型コロナウイルス感染症の影響を特に大きく受けたと述べた。一方で、パンデミックによりワクチンへの需要が高まった結果、イギリスを筆頭にワクチン開発がかつてない速度で進み、世界で2億人を超える人々がすでに1回目のワクチン接種を終えたとしている。

イギリスでワクチン接種が急速に進展していることや、政府のロックダウン緩和計画が公表されたことを受け、2021年中は消費・生産が反発すると予測し、OBRは2021年の成長率見通しを4.0%とし、イギリス経済が2022年第2四半期にパンデミック前の水準に回復すると見込んでいる。

なお、OBRは、経済見通しに関するリスクとして、ウイルスの変異株を指摘している。変異株の出現によりワクチンの効果が落ちれば、感染抑制措置を再度導入することとなり、経済回復への打撃となると述べ、この場合の経済見通しは、前回見通し（20年11月）のダウンサイドシナリオ¹に近いものとなるとした。

2. イングランド銀行（BOE）の金融政策

① 政策金利

BOEは2016年8月に、同年6月の国民投票におけるEU離脱決定に伴う経済の悪化が懸念されたことを背景に、政策金利を従来の0.50%から過去最低水準である0.25%に引き下げた。その後、消費者物価上昇率が目標（前年比2.0%）を超えて高水準で推移したことや、失業率が歴史的な低水準であることなどを背景に、2017年11月及び2018年8月に政策金利を25bpずつ引き上げ、政策金利を0.75%とした。

その後、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済への影響に対処するため、2020年3月10日の臨時会合において政策金利を0.25%に、3月19日の臨時会合において0.10%に引き下げた。

② 資産買入れ

BOEは2016年8月に、政策金利を引き下げると同時に、国債等の資産買入れ額（上限）を700億ポンド拡大し、総額4,450億ポンドとすることを決定した。

その後、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済への影響に対処するため、2020年3月19日の臨時会合で、政策金利引下げと同時に、資産買入れ枠を2,000億ポンド拡大することを決定した（追加分は主に英国債購入に充てられるが、社債も対象）。その後、買入れ枠を2020年6月18日に1,000億ポンド、同年11月5日に1,500億ポンド拡大し、2021年5月時点で合計8,950億ポンドとなっている。

③ 流動性支援策

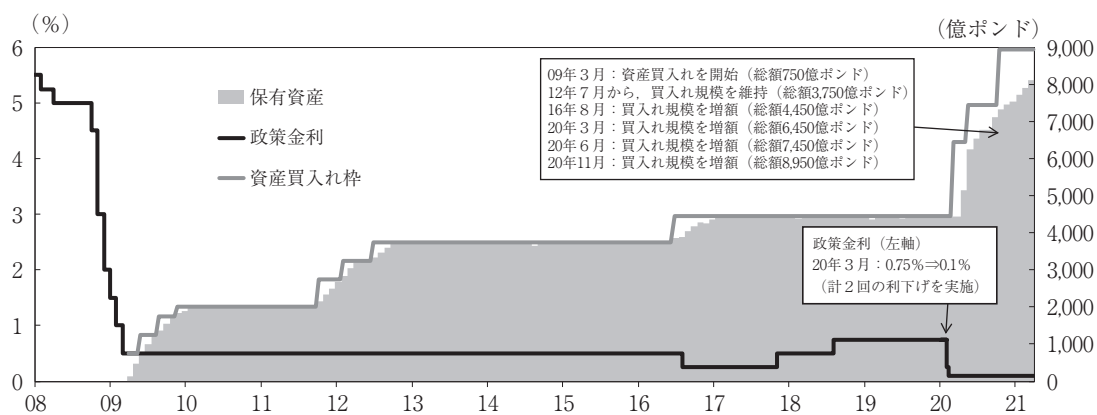
新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済への影響に対処するため、BOEは、2020年3月11日、中小企業向け貸出へのインセンティブを付与した貸出促進スキーム（TFSME：Term Funding Scheme with additional incentives for SMEs）を導入した。TFSMEは、銀行や住宅金融組合を対象に、満期10年の資金を提供するスキームである。銀行の借入可能期間は21年10月31日まで、借入可能額は銀行の貸出残高（19年末時点）の10%（貸出を増加させている銀行には、追加貸付が可能）となっている。借入金利は、政策金利に非常に近い金利（政策金利＋スキーム手数料²）である。

また、2020年3月17日にCovidコーポレートファイナンスファシリティ（CCFF：Covid Corporate Financing Facility）を導入した。CCFFは、主に大企業のキャッシュフローの支援として、コマーシャルペーパー（CP）の買入れを行うスキームである。買入対象は、満期1週間から12カ月の、一定以上の信用格付けのCPで、最大

¹ このシナリオにおいては、経済がパンデミック前の水準に回復するのは2024年第4四半期で、失業率のピークは11.0%に達すると予測している。

² スキーム手数料は、参照期間（19年12月～21年6月）の純貸出の増減に応じて、0bp（純貸出がプラスか変化なし）～25bpの値

【図表6】BOEの政策金利、資産買入れ



買入額は10億ポンドとされた。実施期間については、当初「少なくとも12か月」とされていたが、CCFFの利用額が徐々に減少したことを受け、21年3月23日に新規の

買入額は停止された。

（古市庸平，広田太志，時永和明）

中国

1 経済情勢

(1) 中国経済概観

中国では1978年の「経済改革・対外開放政策（改革開放政策）」への移行後、経済が急速に発展した。農村では生産責任制が導入されたことにより生産性が向上したほか、1980年には、経済特区を創設し積極的に外資の導入を図った。これらの政策の効果もあり、実質GDP成長率は1978年から1980年代にかけて年平均9.7%増と高成長が続いた（図表1）。

1989年には天安門事件をきっかけに実質GDP成長率が一時5%を下回る状況に陥ったものの、1992年には、鄧小平が「南巡講話」を実施し、同年10月の中国共産党第14回全国大会において、「社会主義市場経済体制の確立」が決定された。これにより、計画経済から決別し、民営化や価格の自由化等の市場経済システムが導入された結果、成長は再び加速に転じた。

1997年のアジア通貨危機時には、成長が減速したが、2001年12月のWTO加盟により、貿易が活発化するとともに対中

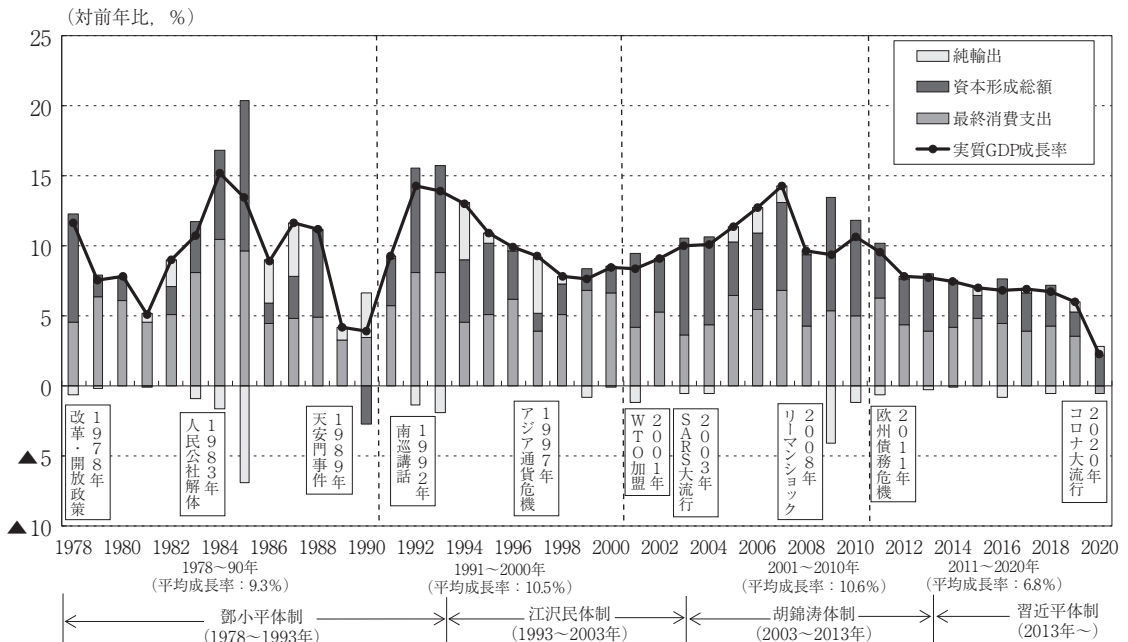
直接投資も増加し、成長は再び加速した。

2003年にはSARS（重症急性呼吸器症候群）が発生したにもかかわらず、輸出や投資が経済を牽引し、実質GDP成長率は10.0%増となった後、2007年まで5年連続で二桁台の高い伸びを記録した。

そうした中、2008年秋にリーマンショックが起こり、外需の冷え込みから成長が急速に鈍化し、2008年の実質GDP成長率は9.6%増となった。このため、政府は2008年秋以降、インフラ投資や消費拡大等を中心とする4兆元（事業規模）の大型景気刺激策を実施するとともに、数次にわたる政策金利や預金準備率の引下げを実施した。こうした各種政策の効果もあり、2010年の実質GDP成長率は10.6%増と、3年ぶりの二桁成長を達成した。

しかし、大型景気刺激策の結果、過剰設備や過剰債務といった問題が深刻化したことなどを背景に、成長率は2011年以降鈍化傾向にある。さらに、2018年以降の米中貿易摩擦、2020年に入ってから新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けており、2020年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比6.8%減と、四半期ベースでは、統計を遡れる1992年以降で初のマイナス成長となった。しかしながら世界各国

【図表1】 実質 GDP 成長率の推移



(出典) 中国国家统计局

で新型コロナウイルスの経済への影響が長期化する中で、2020年の実質GDP成長率は2.3%増と、プラスの成長を実現した。

(2) 経済目標

2021年3月の全国人民代表大会（以下、全人代：国会に相当）において公表された「政府活動報告」において、2021年の実質成長率の目標は6.0%以上と設定された。その理由について、李克強首相は「GDP成長率は総合的な指標であり、今年の所期目標を6%以上と設定するのは、経済運営の回復状況を考慮したものであり、各方面が力を集中して改革・革新と質の高い発展の推進に取り組むよう導くことが有益である」と説明した。

また、マクロ経済面では、「マクロ政策の継続性、安定性、持続可能性を保ち、経済が合理的な範囲内で動くよう促す」、「マクロ政策により引き続き市場主体の苦境脱却を支え、必要な支援を維持し、政策の急転換をせず、情勢の変化に応じて適時調整・改善し、経済の基盤をいっそう固める必要がある」とし、持続可能性と景気安定を重視した方針となっている。

続いて、財政政策については、「積極的な財政政策は、質・効率の向上をはかり、より持続可能なものにする」とし、感染症が効果的に抑制され、経済が回復傾向にあることを勘案し、2021年の財政赤字の対GDP比は昨年よりやや低めの3.2%前後（前年3.6%以上）に引き下げられ、赤字規模は対前年比1,900億元減の3兆5,700億元となっている。また、2020年には感染症対策特別国債が1兆元発行されたが、2021年には新たな発行は行われず、地方特別債（収益が見込まれる

事業へのプロジェクト債）の新規発行額も前年より1,000億元減少（3兆6,500億元）するなど、積極的なスタンスを維持するものの、今後のリスクに対する政策対応の余地を残したものとなっている。さらに、市場の活力を取り戻すために減税にも引き続き取り組むとし、小規模納税人（増値税上の納税者区分の一つで、年間売上高が規定の基準以下の者）の増値税優遇などの一部の特例措置の実施期限を延長するなどの政策を盛り込んだ。

一方、金融政策については、「穏健な金融政策は柔軟かつ的確で、合理的かつ適度なものにする」としたほか、広義のマネーサプライ（M2）・社会融資規模（企業や個人の資金調達総額）の伸び率について、「名目GDP成長率とほぼ一致するよう、流動性の合理的なゆとりを保ち、債務総額の対GDP比の基本的な安定を保つ」とした。また、大型商業銀行の小企業・零細企業向け包摂融資を30%以上増やすことで、小企業・零細企業の資金繰り難の問題解決にいっそう取り組むなどの方針も示された。

雇用政策については、「引き続き強化し、力を集中してその効果を高める必要がある」とし、雇用の現状維持に力を入れ、人員削減を行わない、あるいは小規模に抑えた企業に対し、引き続き必要な財政・租税・金融などの政策支援を実施する姿勢を示した。

また、2021年は政府活動報告と併せて第14次五カ年計画（2021～2025年）が採択されたが、GDP成長率に関する具体的な目標を設定せず、各年の状況に応じて設定するとの表記にとどめられている（図表2）。

【図表2】 第14次五カ年計画期経済社会発展主要指標（抜粋）

指 標	2020年時点	2025年時点	属 性
【経済発展】			
国内総生産（GDP）成長率（%）	2.3	合理的な範囲内に保ち、年度毎に実際状況に応じて所期目標を打ち出す	予測値
労働生産性伸び率（%）	2.5（※1）	GDP成長率を上回る	予測値
【イノベーション】			
研究開発（R&D）費伸び率（%）	—	年平均＋7%以上増加させ、対GDP比が第13次五カ年計画実績を上回る	予測値
【民生福祉】			
住民一人あたり可処分所得増加率（%）	2.1	GDP成長率と同等	予測値
都市部調査失業率（%）	5.2	5.5以下	予測値
生産年齢人口の平均教育年数（年）	10.8	11.3	拘束性
【生態環境】			
単位GDP当たりエネルギー使用量（%）	—	▲13.5（※2）	拘束性
単位GDP当たりCO ₂ 排出量（%）	—	▲18（※2）	拘束性
【安全保障】			
食糧総合生産能力（億トン）	—	6.5以上	拘束性

（出所）「国民経済・社会発展第14次五カ年計画と2035年までの長期目標要綱」より作成

（※1）2020年の労働生産性伸び率2.5%は見込みの値。

（※2）5年間の累計値

(3) 足元の経済情勢及び今後の見通し

2021年第1四半期の実質GDPは、前年同期比で18.3%増加（各項目別寄与度：消費11.6%、投資4.5%、純輸出2.2%）した。湖北省武漢市を中心に感染が拡大した新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ前年（1－3月期）の反動により、四半期の成長率として記録がある1992年以降で最大の伸びとなった。その一方、前期比では同0.6%増と前期（同3.2%増）から減速した。また、中国政府は、第1四半期の経済運営状況について、「新型コロナウイルスが依然として蔓延していることで、国際環境は非常に不確実で不安定であり、国内の経済回復の基盤はまだ強固ではない点に注意する必要がある。」と評価した。

1－3月期の個別の経済指標をみると、内需関連では、都市部固定資産投資が前年同期比25.6%増（2020年通年：前年比2.9%増）、鉱工業生産が同24.5%増（2020年通年：同2.8%増）、小売売上高が同33.9%増（2020年通年：同3.9%減）と、いずれも大幅に増加している。

外需関連では、1－3月期の輸出が前年同期比49.0%増（2020年通年：同3.6%増）、輸入が同27.9%増（2020年通年：同1.0%減）と、輸出入ともに増加している（図表3）。

中国経済の今後の見通しについて、2021年4月に公表されたIMFの見通しによると、2021年・2022年の実質GDP成長率は、それぞれ8.4%増・5.6%増と予想されている。

(4) 中国経済の課題

① 新型コロナウイルスの影響

2019年末に湖北省武漢市で初めて感染が確認された新型コロナウイルスについて、感染拡大を防止するための措置がとられたことにより、2020年の第1四半期のGDP成長率は、四半期ベースで統計が公表されて以来、初のマイナス成長となるなど、経済活動に大きな影響が生じた。一方で、1月末以降、都市封鎖や春節休暇の延長など厳しい措置が講じられたこともあり、2月中旬には感染者数は減少に転じ、多くの省で2月10日から企業の操業が再開された。また、財政赤字の拡大（対GDP3.6%以上）や感染症対策特別国債の発行

【図表3】 主要経済指標

(1) GDP（四半期別計数）

	2018	2019	2020	2019	2020				2021	2021年通 年の政府 目標
				10－12	1－3	4－6	7－9	10－12	1－3	
実質GDP（前年同期比、%）	6.7	6.0	2.3	6.0	▲6.8	3.2	4.9	6.5	18.3	6.0%以上
（季調済前期比、%）	－	－	－	1.2	▲9.3	10.1	3.1	3.2	0.6	

（出典）中国国家统计局

(2) 内需関連指標

（前年同期比：%）

	2018	2019	2020	19/1 －12	20/1－3	1－6	1－9	1－12	21/1－3	2021年通 年の政府 目標
製造業PMI（注1）	50.9	49.7	49.9	50.2	52.0	50.9	51.5	51.9	51.9	－
都市部固定資産投資	5.9	5.4	2.9	5.4	▲16.1	▲3.1	0.8	2.9	25.6	－
小売売上高	9.0	8.0	▲3.9	8.0	▲19.0	▲11.4	▲7.2	▲3.9	33.9	－
鉱工業生産	6.2	5.7	2.8	5.7	▲8.4	▲1.3	1.2	2.8	24.5	－
消費者物価上昇率	2.1	2.9	2.5	2.9	4.9	3.8	3.3	2.5	0.0	3.0%前後
マネーサプライM2 ※対象期間の最終月における 残高の変化率	8.1	8.7	10.1	8.7	10.1	11.1	10.9	10.1	9.4	名目GDP成 長率とほぼ 一致させる

（注1）対象期間の最終月の値。暦年の数値は国家统计局発表の値。

（出典）中国国家统计局・中国人民銀行

(3) 外需関連指標（貿易）

	2018	2019	2020	19/10 －12	20/1－3	4－6	7－9	10－12	21/1－3	2021年通 年の政府 目標
貿易収支（名目、億ドル）	3,509	4,211	5,337	1,274	132	1,546	1,583	2,120	1,171	総額安定 ・質的向 上
輸出（前年同期比：%）	9.9	0.5	3.6	1.9	▲13.3	0.1	8.8	17.0	49.0	
輸入（前年同期比：%）	15.8	▲2.7	▲1.0	3.2	▲2.9	▲9.7	3.2	5.3	27.9	

（出典）中国海関総署

(1兆元)、減税・費用の引下げ等の措置を打ち出し、通年での実質GDP成長率は2.3%増とプラス成長を維持した。

2021年3月に開催された全人代では、「感染症対応策の取組みにおいて重要な戦略的成果を上げた」と評価する一方で、「国内の感染症対策の取組みには依然として脆弱な部分があり、経済回復の基盤固めがまだまだできていない」とし、個人消費の制約や投資の伸び悩み、雇用情勢の厳しさ、一部の地方政府の財政収支の矛盾、金融分野などのリスク防止と解消といった課題に取り組むことを表明した。

② 米中貿易摩擦の輸出入への影響

中国の輸出額は、世界経済の緩やかな回復に伴い、2017年以降増加傾向で推移していた。しかし、その後、最大の輸出先である米国が通商法第301条に基づき、2018年7月以降、数次にわたる追加関税措置を実施するなど、米中間の対立が激化した。2019年12月に米中両国は「第一段階の合意」に達し、米中貿易摩擦解消に向け、一定の進展がみられたが、対立は続いている。こうした流れの中で、中国の輸出入の動向に変化がみられている。

まず、米中貿易摩擦が激化した2018年半ば以降、輸出については、米国による追加関税前の駆け込み輸出により、2018年の秋ごろまで堅調に推移したものの、その後は反動減等により大きく伸びが鈍化し、おおむねマイナス圏での推移となった(注)。また、輸入についても、2018年秋以降、伸び率が大きくマイナスとなったが、2019年末の「第一段階の合意」により、輸入に持ち直しの動きがみられた。2020年に入ってから、新型コロナウイルス感染が急拡大した影響を受け、輸出、輸入ともに一時的に大きく減少し、特に輸出は2020年2月には前年比40.6%減となった。その後、既述のとおり感染症拡大の抑制に成功し、企業の操業再開に伴って、3月にはマイナス幅が一桁台に縮小、6月以降はプラスで推移し続け、2021年2月には前年の水準が低いことも相まって、同154.9%増となっている。(図表4)。

ただし、「第一段階の合意」では、2020年1月1日から2021年12月31日の2年間で、2017年を基準に、2020年に767億ドル、2021年に1,233億ドルの合計2,000億ドル以上、輸入額を増加させることとされていたが、2020年の達成状況は約58%となっている。

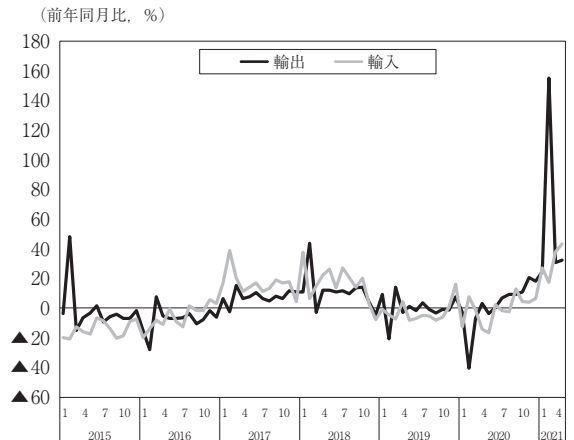
一方で、米中間の貿易以外に目を向けると、ASEAN諸国、特にベトナム向けの輸出が増加している(図表5・6)。米国の貿易統計から国別の輸入動向を確認すると、米中貿易摩擦が激化して以降、ベトナムからの輸入が特に増加している(図表7)ことから、追加関税の回避のため、「中国→ASEAN→米国」という流れでモノが動くようになった可能性もある。

③ 企業の過剰債務

BIS(国際決済銀行)によると、中国の企業債務残高は2020年9月末時点では対GDP比163.1%となり、2016年以降は低下していたが、足元では新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて増加に転じており、引き続き日本のバブル後のピーク(1993年末:147.6%)を大幅に上回っている(図表8)。

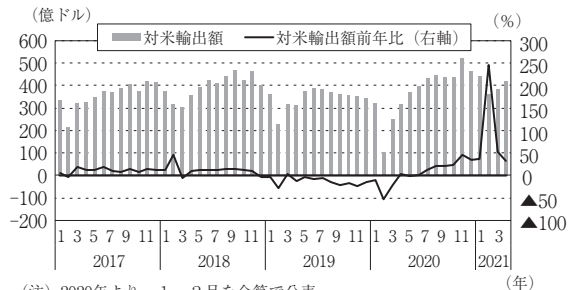
このように中国の企業債務が拡大してきた要因として、高

【図表4】 対世界貿易推移



(出典) 中国海関総署より作成

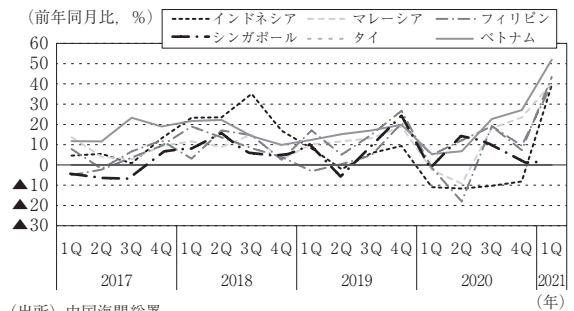
【図表5】 対米輸出の推移



(注) 2020年より、1-2月を合算で公表

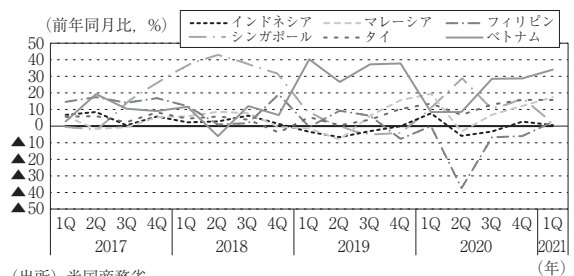
(出所) 中国海関総署

【図表6】 中国のASEAN向け輸出の推移



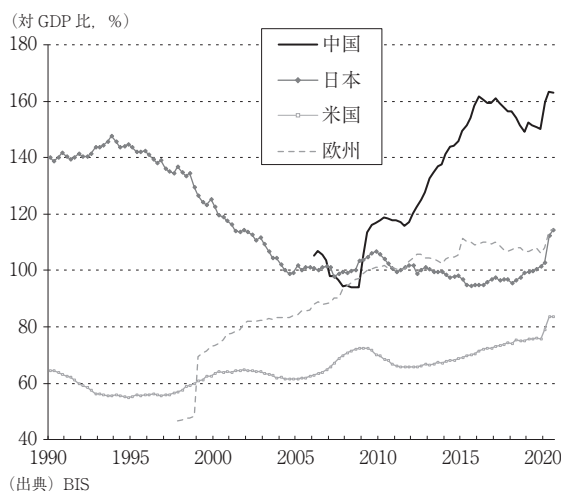
(出所) 中国海関総署

【図表7】 米国のASEANからの輸入の推移

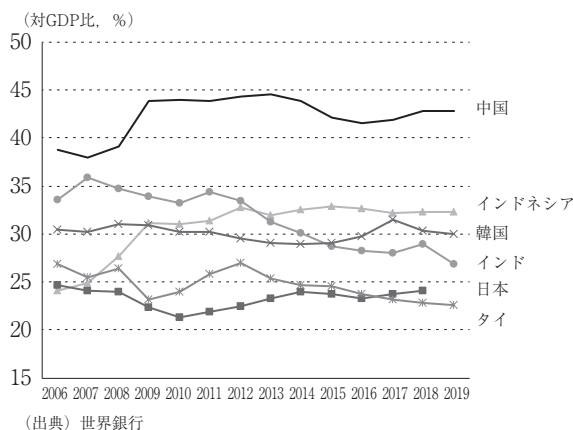


(出所) 米国商務省

【図表8】 非金融企業債務残高の推移



【図表9】 総固定資本形成の国際比較



水準の投資の継続が挙げられる。中国のGDPに占める総固定資本形成の割合をみると、2009年以降40%を上回っており、他のアジア諸国と比較しても高い水準となっている（図表9）。

こうした企業債務の拡大は、シャドーバンキングの拡大を伴っている。シャドーバンキングとは、通常の銀行ルートを経由しない金融仲介形態の総称であり、中国人民銀行が発表している社会融資総量のうち、委託貸出・信託貸出・銀行引受手形（注）の合計額を指すものとされる。近年のシャドーバンキングの拡大には、大手国有企業が中小民間企業等に高利の貸付けを行っていることや銀行からの資金調達に困難な企業が、シャドーバンキングからの融資に頼らざるを得なくなっていることが背景にあったとみられる。他方で、中国政府が債務の拡大抑制に向けた取組を進めた結果、2018年にはシャドーバンキングの残高も減少に転じている（図表10）。しかしながら、既述のとおり、新型コロナウイルスの影響により、足元での中国の企業債務残高は増加に転じている。景気の安定とのバランスをとりつつも、中長期的には債務増加の抑制や削減を目指していくものとみられるが、そのペース

【図表10】 シャドーバンキングによる貸出残高の推移



やタイミングなど難しい舵取りが求められる。

(注) 信託貸付は、企業や金融機関、富裕層などから資金を集め、不動産プロジェクト等に資金を貸し出して運用する。通常は、銀行からの借り入れが難しいプロジェクトの資金調達に用いられるため、企業の借入金利は高めとなり、銀行預金よりも高い利回りが約束される。委託貸付は、銀行を仲介役に他の企業に資金を貸し付けることで、本来であれば資金の出し手企業が融資条件を決めて銀行に委託するが、実態は銀行が貸付先・金額・金利・用途などを決めていくといわれる。

④ 住宅価格の上昇

2014年後半より下落していた住宅価格は、金融緩和や住宅購入規制の緩和などにより、2015年半ばより一線都市（大都市）を中心に上昇に転じた（図表11）。一方で、地方の中小都市では過剰在庫が生じ住宅市況が低迷するという二極化が鮮明になった。

2016年に入ると、中小都市の過剰在庫を解消するため、2月に住宅ローンの最低頭金比率が引き下げられた（注）一方で、3月には、価格が高騰している上海、深圳など一部大都市において、住宅ローンの最低頭金比率の引上げや非戸籍者の購入制限を強化するなどの住宅価格抑制策が打ち出された。

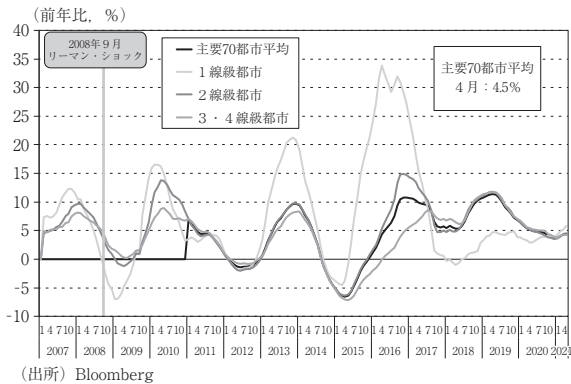
大都市において規制が強化されたことによって、一線都市に流れていた投機資金が二線・三線都市に流れた影響に加え、住宅需要が周辺の中堅中小都市でも高まったことから、広範囲で住宅価格が上昇するようになった。このため、2016年夏以降は、南京、鄭州、合肥など相対的に規模の小さい二線・三線都市においても住宅価格抑制策が相次いで導入されている。

2017年以降も多くの都市で住宅価格が高止まりしていたため、再び中国各地で住宅購入制限を導入・強化する動きが広がり、価格上昇は一旦落ち着きを見せた。

2018年後半からは、預金準備率引下げ等の金融緩和の影響もあり、住宅価格の伸び率が再び上昇した。2020年は新型コロナウイルスの影響もあり伸び率が低下していたものの、足元では一線級の都市を中心に伸び率が再拡大する兆しがみられている。

政府は、金融緩和により再び投機資金が不動産に流れることを警戒しており、「住宅は住むためのものであり、投機のためのものではない」と表明するなど、不動産市場のコント

【図表11】 新築住宅販売価格の推移



(注) 一線都市是北京、上海、広州、深圳の4都市。二線都市は、省の行政府所在地等に位置する31都市、三線都市は一線都市、二線都市を除く35都市。

ロールに断固とした決意を示している。

中国の住宅価格上昇の背景には、農村から都市への人口流入等による、潜在的に底堅い実需があるものの、金融市場が未成熟で資金運用するための金融商品が限られていることから、住宅が投機対象とされているとの指摘がある。不動産バブルを警戒する一方で、引締めが行き過ぎれば景気の急速な冷え込みを招くおそれもあり、慎重な対応が求められていると言える。

(注) 北京、上海、深圳、広州、三亜を除く。

⑤ 生産年齢人口の減少

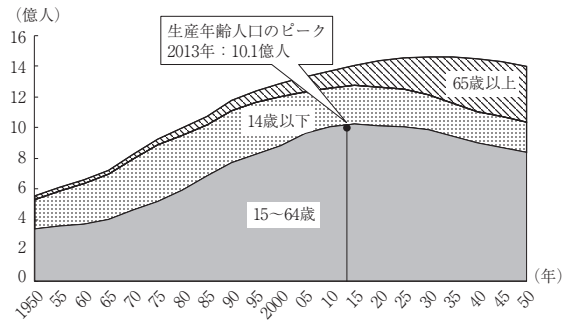
国連の統計によれば、中国では1979年から実施されていた一人っ子政策等の影響もあり、生産年齢人口の減少と急激な高齢化の進行が見込まれている。これまでの高成長の原動力の一つとされていた生産年齢人口（15～64歳）が2013年をピークに減少に転じており（図表12）、潜在成長率を押し下げる要因になっていると言われている。

このような背景から、第13次5か年計画（2016～2020）では、現行の一人っ子政策を見直して、1組の夫婦が2人の子供を育てることができる政策の全面実施が決定された。また、2017年に国务院は「国家人口発展計画（2016～30年）」を発表し、今後の目標として、2020年までに「二人っ子政策」の効果により出生率を適度に上昇させ、2030年時点で総人口を14.5億人前後まで増加させることなどを掲げた。しかし国家统计局が2021年5月に公表した2020年の人口センサスによれば、中国の総人口は14.1億人と増加したものの、生産年齢人口は減少し、65歳以上の高齢者の割合が増加するなど高齢化に歯止めがかかっていない。

⑥ 環境問題

急速に発展する経済の陰で、PM2.5をはじめとした大気汚染や工場排水による水質汚染等が問題となっている。また、中国は世界第1位の二酸化炭素排出国であり、地球温暖化問題への対策も迫られている。そのような状況下において、環境を犠牲にしたままで成長を追い求めることはできないという認識が政府内外に広まってきており、様々な対策が打ち出されてきている。例えば、2015年1月には、環境汚染行為へ

【図表12】 生産年齢人口の推移



の罰則強化などが盛り込まれた改正環境保護法が施行された。また、2016年7月から2017年9月にかけて、31の省・直轄市・自治区すべてに対し中央環境保護査察チームによる環境保護法の実施状況に関する調査が実施されたほか、2017年8月には、冬季の暖房による大気汚染対策として、北京市、天津市及びその周辺26都市を対象とした大気汚染防止行動計画が発表された。

さらに、地方政府がその地域の環境保護目標達成に責任を負う「環境保護目標責任制」や、環境保護目標が達成できなかった場合には地方政府幹部の責任を追及する制度を導入し、地方政府に環境保護目標の厳密な執行を迫っている。

2020年9月には習近平国家主席が国連総会において、2060年までに二酸化炭素ネット排出量ゼロ（カーボンニュートラル）を目指す新目標を発表し、中間目標として2030年までに二酸化炭素排出量をピークアウトさせるとして、環境問題の解決に意欲的な姿勢を示し、また同年11月には、2025年の国内の新車販売台数に占める「新エネルギー車」の比率を20%前後に高めるとする「新エネルギー車産業発展計画」も公表した。

2021年3月、全人代において公表された政府活動報告及び第14次五か年計画では、環境問題に対する数値目標が設定され、温室効果ガス排出量のピークアウト、カーボンニュートラルの実現に向けた活動に取り組み、世界の気候変動対策に相応の貢献をする姿勢を示している。

2 金融政策

(1) 金融危機以降の金融政策

リーマンショックを背景に経済成長に陰りが見えた2008年後半に、人民銀行はそれまでの金融引締め局面から、一時的に「適度な緩和」へ舵を切った。ただ、4兆元（事業規模）の大型景気刺激策を契機として、2010年以降インフレが昂進し、消費者物価上昇率が2011年には前年比5.4%増まで上昇した。これを受け、人民銀行はインフレ抑制のため、政策金利（注1）と預金準備率（注2）の引締め政策を実施し、消費者物価上昇率は2012年には前年比2.6%増にまで低下した。

2014年11月、人民銀行は、中小企業の資金調達コストの高

まりやインフレ率の低下に伴う実質金利の上昇を問題視して、政策金利を2年4ヵ月ぶりに引き下げた。それ以降、2015年10月までに計6回にわたり利下げを実施し、現在、1年物貸出基準金利は4.35%、1年物預金基準金利は1.5%となっている（図表13）。

なお、2015年10月には預金金利の上限規制が撤廃され（貸出金利の上限は2013年7月に撤廃）、金利は原則自由化されている。

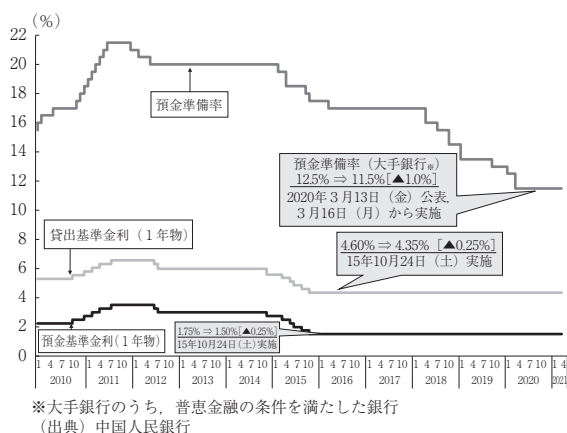
また、人民銀行は、金利自由化が行われているにもかかわらず、銀行が資金を貸し出す際、引き続き貸出基準金利が参照され、市中金利が低下しない状況を打破すべく、2019年8月からLPR（貸出基礎金利）の算出方法を変更した。変更されたLPRは、主要18行に対し、公開市場操作金利（MLF 1年物）を基準にリスクプレミアム等を加算したレートの報告を求め、その平均レートを毎月20日に公表している。銀行は新規貸出の際、ベンチマークとしてLPRの利用を求められることとなり、今後市場金利低下の促進が期待されている。

預金準備率については、2015年2月、約2年9ヵ月ぶりに引下げられて以降、数次にわたり引き下げられている。最近では「普惠金融」（インクルーシブ・ファイナンス：社会の各階層に対して包括的な金融サービスを提供するもの）の条件を満たした銀行を対象に預金準備率を引き下げるなど、的を絞った預金準備率の引下げが行われている。

(2) 最近の金融政策の動向

2021年の全人代において、金融政策については前年から引き続き「穏健な金融政策」という文言が使用され、引き続き

【図表13】 政策金利・預金準備率の推移



より緩和的な表現となっている。

人民銀行も2021年第1四半期以降の金融政策の方針について、「金融政策は“安定”を第一に考える必要があり、通常の金融政策の持続可能な空間を維持しなければならない。」として安定を旨として金融政策に取り組むことを表明している。

(注1) 中国では貸出基準金利（1年物）と預金基準金利（1年物）を政策金利としている。

(注2) 預金準備率は、金融機関が預金残高の一定割合を中央銀行に預け入れる比率。金融機関の貸出資金供給に影響を及ぼし、貨幣供給量を調節する手段。

（阿部桂三，藤田豊，田村真平）

1. 世 界 の

区 分	番号	日 本	アメリカ	イギリス	ド イ ツ	フランス	イタリア	カ ナ ダ	韓 国	イ ン ド	フィリピン
面 積 (1,000平方キ ロメートル) 2019	1	378	9,834	242	358	552	302	9,985	100	3,287	300
人口密度 (平方キロメー トル当り人口) 2019	2	338	33	275	232	118	…	4	512	399	358
年 平 均 人 口 (2020年 %)	3	△0.7	0.6	0.6	0.4	0.3	△0.2	0.8	0.2	1.0	1.4
増 加 率											
11……………	4	127.80	311.60	64.00	80.90	63.20	59.60	34.50	49.80	1,250.30	95.60
12……………	5	127.60	314.00	64.50	81.00	63.60	59.90	34.90	50.10	1,265.80	97.20
13……………	6	127.40	316.40	65.00	81.20	63.90	60.20	35.30	50.30	1,280.80	98.90
14……………	7	127.20	318.70	65.40	81.50	64.20	60.40	35.70	50.60	1,295.60	100.50
15……………	8	127.10	320.90	65.90	81.80	64.50	60.60	36.00	50.80	1,310.20	102.10
16……………	9	126.90	323.00	66.30	82.20	64.70	60.70	36.40	51.00	1,324.50	103.70
17……………	10	126.70	325.10	66.70	82.70	64.80	60.70	36.70	51.10	1,338.70	105.20
18……………	11	126.40	327.10	67.10	83.10	65.00	60.60	37.10	51.20	1,352.60	106.70
19……………	12	126.20	329.10	67.50	83.50	65.10	60.60	37.40	51.20	1,366.40	108.10
20……………	13	125.30	331.00	67.90	83.80	65.30	60.50	37.70	51.30	1,380.00	109.60

(資料) 総務省「世界の統計2021」

2. G 7 各 国 の GDP シ ェ ア

(単位 %))

年	2007	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
国 別														
日 本	7.8	7.9	8.6	8.6	8.4	8.3	6.7	6.1	5.9	6.5	6.0	5.8	5.8	5.6
ア メ リ カ	24.8	23.0	23.9	22.7	21.2	21.7	21.8	22.2	24.4	24.7	24.2	24.1	24.5	23.8
イ ギ リ ス	5.3	4.6	4.0	3.7	3.6	3.6	3.6	3.9	3.9	3.6	3.3	3.3	3.2	3.0
ド イ ツ	5.9	5.9	5.6	5.1	5.1	4.7	4.8	4.9	4.5	4.6	4.6	4.6	4.4	4.3
フ ラ ン ス	4.6	4.6	4.5	4.0	3.9	3.6	3.7	3.6	3.3	3.3	3.2	3.3	3.1	2.9
イ タ リ ア	3.8	3.8	3.6	3.2	3.1	2.8	2.8	2.7	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.1
カ ナ ダ	2.5	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0	1.8

(資料) IMF “World Economic Outlook Database, October 2020”

※世界全体に占める名目 GDP の割合 (US\$ ベース)

※シャドー部分は推計値

人 口

(単位 百万人)

インドネシア	タイ	オーストラリア	メキシコ	ブラジル	エジプト	南アフリカ	ロシア	中国	世界合計	番号
1,911	513	7,692	1,964	8,516	1,002	1,221	17,098	9,600	130,094	1
140	129	3	64	25	99	48	...	146	59	2
1.1	0.3	1.2	1.0	0.8	1.9	1.2	0.0	0.4	1.1	3
245.10	67.50	22.50	115.70	197.50	84.50	52.00	143.70	1,376.50	7,041.20	4
248.50	67.80	22.90	117.30	199.30	86.40	52.80	144.00	1,384.20	7,125.80	5
251.80	68.10	23.30	118.80	201.00	88.40	53.70	144.30	1,391.90	7,210.60	6
255.10	68.40	23.60	120.40	202.80	90.40	54.50	144.70	1,399.50	7,295.30	7
258.40	68.70	23.90	121.90	204.50	92.40	55.40	145.00	1,406.80	7,379.80	8
261.60	69.00	24.30	123.30	206.20	94.40	56.20	145.30	1,414.00	7,464.00	9
264.70	69.20	24.60	124.80	207.80	96.40	57.00	145.50	1,421.00	7,547.90	10
267.70	69.40	24.90	126.20	209.50	98.40	57.80	145.70	1,427.60	7,631.10	11
270.60	69.60	25.20	127.60	211.00	100.40	58.60	145.90	1,433.80	7,713.50	12
273.50	69.80	25.50	128.90	212.60	102.30	59.30	145.90	1,439.30	7,794.80	13

3. 主要国の1人当たり国内総生産

(単位 USドル)

年 国 別	2007	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
日本	35,342	39,453	41,014	44,674	48,169	48,633	40,490	38,156	34,569	38,772	38,399	39,150	40,256	39,048
アメリカ	47,869	48,283	47,008	48,403	49,829	51,563	53,072	55,025	56,849	58,017	60,106	63,056	65,254	63,051
イギリス	50,589	47,774	38,861	39,479	42,036	42,467	43,488	47,454	44,989	41,194	40,407	43,114	42,379	39,229
ドイツ	42,300	46,368	42,339	42,380	46,698	43,883	46,299	48,036	41,107	42,124	44,537	47,832	46,473	45,466
フランス	43,060	47,155	43,191	42,179	45,420	42,372	44,145	44,616	37,938	38,349	40,134	43,083	41,897	39,257
イタリア	37,809	40,796	36,965	35,805	38,274	34,707	35,398	35,579	30,213	30,933	32,367	34,500	33,159	30,657
カナダ	44,717	46,774	40,991	47,627	52,286	52,744	52,709	51,021	43,626	42,383	45,205	46,391	46,272	42,080
中国	2,691	3,447	3,813	4,500	5,561	6,307	7,073	7,694	8,085	8,120	8,823	9,920	10,287	10,582

(資料) IMF "World Economic Outlook Database, October 2020"

※名目

※シャドー部分は推計値

4. 主 要 国 の 国 内 総 生 産

区 分	実 質 G D P					名 目 G D P				
	16	17	18	19	20	16	17	18	19	20
	前 年 比					10 億 ド ル				
カ ナ ダ	1.0	3.2	2.0	1.7	△7.1	1,528.0	1,649.6	1,716.2	1,736.4	1,600.3
メ キ シ コ	2.6	2.1	2.2	△0.3	△9.0	1,078.5	1,158.9	1,222.4	1,258.2	1,040.4
ア メ リ カ	1.7	2.3	3.0	2.2	△4.3	18,745.1	19,543.0	20,611.9	21,433.2	20,807.3
オーストラリア	2.8	2.4	2.8	1.8	△4.2	1,777.8	1,821.2	1,871.6	1,906.1	1,826.8
日 本	0.5	2.2	0.3	0.7	△5.3	4,922.5	4,866.9	4,952.3	5,079.9	4,910.6
韓 国	2.9	3.2	2.9	2.0	△1.9	1,500.0	1,623.9	1,724.8	1,646.7	1,586.8
ニュージーランド	4.2	3.8	3.2	2.2	△6.1	185.3	202.7	206.4	205.2	193.5
オーストリア	2.1	2.5	2.4	1.6	△6.7	394.2	417.7	456.2	447.7	...
ベ ル ギ ー	1.5	1.9	1.5	1.4	△8.3	476.1	503.6	542.9	529.7	503.4
デ ン マ ー ク	3.2	2.0	2.4	2.3	△4.5	313.1	329.4	355.7	347.0	339.6
フィンランド	2.8	3.3	1.5	1.1	△4.0	240.7	255.1	276.1	269.3	267.9
フ ラ ン ス	1.1	2.3	1.8	1.5	△9.8	2,472.3	2,594.2	2,789.1	2,715.8	2,551.5
ド イ ツ	2.2	2.6	1.3	0.6	△6.0	3,468.9	3,681.3	3,965.6	3,861.6	3,780.6
ギ リ シ ア	△0.2	1.5	1.9	1.9	△9.5	195.3	203.5	218.2	209.9	194.4
ハ ン ガ リ ー	2.2	4.3	5.1	4.9	△6.1	127.5	141.5	157.9	161.0	149.9
アイスランド	6.6	4.5	3.9	1.9	△7.2	20.6	24.5	25.7	24.2	20.8
アイルランド	1.7	9.4	9.3	5.9	△3.0	299.2	337.2	386.6	398.5	399.1
イ タ リ ア	1.3	1.7	0.8	0.3	△10.6	1,876.6	1,961.1	2,086.7	2,001.5	1,848.2
ルクセンブルグ	4.6	1.8	3.1	2.3	△5.8	60.7	64.2	71.0	71.1	68.6
オ ラ ン ダ	2.2	2.9	2.4	1.7	△5.4	783.8	833.6	914.5	907.2	886.3
ノ ル ウ ェ ー	1.1	2.3	1.3	1.2	△2.8	368.8	398.4	434.2	403.3	366.4
ポ ー ラ ン ド	3.1	4.9	5.3	4.1	△3.6	471.8	526.7	587.1	592.4	580.9
ポ ル ト ガ ル	2.0	3.5	2.6	2.2	△10.0	206.4	221.3	241.4	237.7	221.7
ス ペ イ ン	3.0	2.9	2.4	2.0	△12.8	1,232.6	1,312.1	1,420.4	1,394.3	1,247.5
スウェーデン	2.1	2.6	2.0	1.3	△4.7	515.7	541.0	555.5	530.9	529.1
ス イ ス	1.7	1.9	2.7	1.2	△5.3	671.4	680.0	705.5	704.8	707.9
ト ル コ	3.3	7.5	3.0	0.9	△5.0	869.3	858.9	779.6	760.9	649.4
イ ギ リ ス	1.9	1.9	1.3	1.5	△9.8	2,704.3	2,668.5	2,864.3	2,830.8	2,638.3
世 界 計	3.3	3.8	3.5	2.8	△4.4	76,022.1	80,716.2	85,690.0	87,552.4	83,845.0
先 進 国 計	1.8	2.5	2.2	1.7	△5.8	46,560.0	48,586.1	51,380.1	51,843.5	49,808.4
新 興 国 計	4.5	4.8	4.5	3.7	△3.3	29,462.1	32,130.1	34,309.9	35,709.0	34,036.6

(資料) IMF, World Economic Outlook Database, October 2020

5. O E C D 加 盟 諸 国 の 失 業 率

(単位 %)

年 国 別	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
オーストラリア	5.6	5.2	5.1	5.2	5.7	6.1	6.1	5.7	5.6	5.3	5.2	6.8
オーストリア	5.3	4.8	4.6	4.9	5.3	5.6	5.7	6.0	5.5	4.8	4.5	5.6
ベルギー	7.9	8.3	7.1	7.5	8.5	8.5	8.5	7.8	7.1	6.0	5.4	5.7
カナダ	8.3	8.0	7.5	7.3	7.1	6.9	6.9	7.0	6.3	5.8	5.7	9.6
チリ	9.9	8.3	7.3	6.6	6.1	6.5	6.3	6.7	7.0	7.4	7.2	10.8
チェコ	6.7	7.3	6.7	7.0	6.9	6.1	5.0	3.9	2.9	2.2	2.0	2.6
デンマーク	6.4	7.8	7.8	7.8	7.4	6.9	6.3	6.0	5.8	5.1	5.0	5.7
エストニア	13.5	16.7	12.3	10.0	8.6	7.4	6.2	6.8	5.8	5.4	4.4	6.8
フィンランド	8.2	8.4	7.8	7.7	8.2	8.7	9.4	8.8	8.6	7.4	6.7	7.9
フランス	9.1	9.2	9.2	9.8	10.3	10.3	10.3	10.0	9.4	9.0	8.4	8.4
ドイツ	7.6	7.0	5.9	5.4	5.2	5.0	4.6	4.2	3.8	3.4	3.1	4.2
ギリシア	9.6	12.7	17.9	24.4	27.5	26.5	24.9	23.5	21.5	19.3	17.3	16.9
ハンガリー	10.1	11.2	11.0	11.0	10.2	7.7	6.8	5.1	4.1	3.7	3.4	5.0
アイスランド	7.2	7.6	7.0	6.0	5.4	4.9	4.0	3.0	2.8	2.7	3.5	5.4
アイルランド	12.6	14.5	15.4	15.4	13.7	11.9	9.9	8.4	6.7	5.7	4.9	5.3
イスラエル	9.5	8.3	7.1	6.9	6.2	5.9	5.3	4.8	4.2	4.0	3.8	4.7
イタリア	7.7	8.3	8.4	10.7	12.1	12.6	11.9	11.7	11.3	10.6	9.9	9.4
日本	5.0	5.0	4.6	4.3	4.0	3.6	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8
韓国	3.6	3.7	3.4	3.2	3.1	3.5	3.6	3.7	3.7	3.9	3.8	3.8
ルクセンブルグ	5.5	5.8	5.7	6.1	6.8	7.1	6.8	6.3	5.9	5.5	5.4	6.4
メキシコ	5.4	5.3	5.2	4.9	4.9	4.8	4.3	3.9	3.4	3.3	3.5	5.3
オランダ	4.4	5.0	5.0	5.8	7.3	7.4	6.9	6.0	4.9	3.8	3.4	4.1
ニュージーランド	5.9	6.2	6.0	6.5	5.8	5.4	5.4	5.2	4.7	4.3	4.1	4.9
ノルウェー	3.1	3.5	3.2	3.1	3.4	3.5	4.3	4.7	4.2	3.8	3.7	4.5
ポーランド	8.1	9.6	9.6	10.1	10.3	9.0	7.5	6.1	4.9	3.9	3.3	3.8
ポルトガル	9.4	10.8	12.7	15.5	16.2	13.9	12.4	11.1	8.9	7.0	6.5	7.3
スロバキア	12.1	14.4	13.6	13.9	14.2	13.2	11.5	9.6	8.1	6.5	5.8	6.8
スロベニア	5.9	7.2	8.2	8.9	10.1	9.7	9.0	8.0	6.6	5.1	4.4	5.5
スペイン	17.9	19.9	21.4	24.8	26.1	24.4	22.1	19.6	17.2	15.3	14.1	15.8
スウェーデン	8.3	8.6	7.8	8.0	8.0	7.9	7.4	6.9	6.7	6.3	6.8	8.6
スイス	4.8	4.8	4.4	4.5	4.7	4.8	4.8	4.9	4.8	4.7	4.4	4.9
トルコ	13.0	11.1	9.1	8.4	9.0	9.9	10.3	10.9	10.9	11.0	13.7	12.5
イギリス	7.6	7.9	8.1	8.0	7.6	6.2	5.4	4.9	4.4	4.1	3.8	4.6
アメリカ	9.3	9.6	8.9	8.1	7.4	6.2	5.3	4.9	4.4	3.9	3.7	8.1
ユーロ圏	9.6	10.2	10.2	11.4	12.0	11.6	10.8	10.0	9.1	8.2	7.5	8.1
合 計	8.3	8.5	8.1	8.1	8.0	7.4	6.9	6.4	5.9	5.5	5.4	7.2

6. 各 国 の 製 造 業 雇 用 者 数

(単位 千人)

国 別 \ 年	17	18	19	20
カ ナ ダ	1,724	1,728	1,732	1,657
フ ィ ン ラ ン ド	326	337	329	329
ハ ン ガ リ ー	991	1,006	998	963
ア イ ル ラ ン ド	252	249	254	263
日 本	10,790	10,600	10,630	10,450
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	256	254	246	—
南 ア フ リ カ	1,814	1,790	1,785	1,547
ス ペ イ ン	2,393	2,444	2,495	2,431
ス イ ス	576	580	591	578
タ イ	6,108	6,259	6,125	—
イ ギ リ ス	2,926	2,892	2,990	—
ア メ リ カ	16,373	16,593	16,783	15,319

(資料) U.N. Monthly Bulletin of Statistics online

7. 主 要 国 の G D P 労 働 生 産 性 指 数

(単位 購買力平価換算米ドル)

国 \ 年	10	15	16	17	18
日 本	71,144	80,231	80,771	81,460	81,258
ア メ リ カ	107,807	122,451	123,584	127,297	132,127
カ ナ ダ	80,394	88,869	90,093	92,877	95,553
イ ギ リ ス	77,610	87,771	89,078	92,782	93,482
イ タ リ ア	92,509	99,780	104,372	108,332	108,890
ド イ ツ	84,347	97,468	99,618	104,303	106,315
フ ラ ン ス	90,727	102,908	105,751	110,090	111,988

(資料) 経務省「世界の統計2021」

9. 主要国の生産者物価指数

(2010年 = 100)

年 国 別	2008	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
アルゼンチン	81.8	86.9	100.0	113.8	127.6	148.4	187.1						
オーストラリア	98.8	93.4	100.0	108.9	113.0	112.4	108.5	103.1	101.7	110.3	116.0	117.2	112.9
ベルギー	98.8	93.4	100.0	108.9	113.0	112.4	108.5	106.3	104.8	113.7	119.6	120.9	116.4
ブラジル	94.8	94.6	100.0	109.4	115.9	122.8	128.4	136.1	141.4	145.1	161.5	208.6	245.8
カナダ	102.1	98.5	100.0	106.9	108.1	108.6	111.3	110.3	110.1	113.5	117.9		
チリ		81.3	100.0	112.2	104.8	100.7	100.8	93.9	90.5	100.0	104.9	106.9	
デンマーク	103.9	93.1	100.0	108.6	111.1	112.9	111.8	107.7	106.2	108.8	113.5	112.8	109.7
エジプト	94.1	88.8	100.0	114.8	117.6	121.5	126.8						
フィンランド	102.1	95.1	100.0	105.6	107.0	106.6	105.6	103.6	101.2	105.2	110.2	110.7	105.6
フランス	102.4	97.5	100.0	104.6	107.0	107.0	105.5	103.8	101.5	103.9	106.4	106.9	104.8
ドイツ	101.5	98.2	100.0	104.1	105.9	105.7	105.2	104.6	103.3	105.3	107.3	108.3	107.5
ギリシア	99.9	98.7	100.0	102.2	100.7	97.7	97.1	95.0	94.9	96.3	100.5	102.7	103.0
インド	89.2	91.3	100.0	108.9	117.7	125.1	130.0	126.4	128.9				
インドネシア	97.1	95.4	100.0	107.4	112.9	120.1	137.3	143.7	155.1				
アイルランド	99.9	100.3	100.0	100.7	102.5	102.1	100.8	106.2	104.9	104.7	102.9	101.4	92.2
イタリア	101.9	97.1	100.0	104.8	108.5	107.3	105.8	103.0	101.0	103.3	106.7	106.9	103.4
日本	105.7	100.1	100.0	101.4	100.6	101.8	105.1	102.7	99.1	101.4	103.9		
韓国	98.8	93.4	100.0	109.0	109.8	108.0	107.4	103.1	101.2	104.7	106.7	106.7	106.2
オランダ	103.8	91.8	100.0	110.9	111.4	110.1	108.3	102.9	100.4	105.2	108.3	109.3	104.8
ニュージーランド	98.9	97.4	100.0	104.7	105.8	107.4	107.4	105.1	105.6	110.4	115.0	117.6	
ノルウェー	85.1	84.5	100.0	116.3	119.5	120.2	118.6	109.0	100.2	109.5	125.8	121.3	108.9
パキスタン	76.8	82.4	100.0	118.8	127.3	137.2	143.7	140.1	142.5				
シンガポール	110.9	95.5	100.0	108.4	109.0	106.0	102.5	86.8	80.8				
スペイン	99.5	96.2	100.0	106.5	110.0	110.0	108.4	106.8	103.9	108.2	110.8	110.5	106.5
スウェーデン	99.2	97.9	100.0	104.5	105.4	105.5	104.8	104.6	103.2	105.4	107.6	108.3	108.0
スイス	101.7	100.2	100.0	98.8	98.3	98.5	97.7	94.2	92.8	92.4	93.7	93.4	92.0
タイ	95.0	91.4	100.0	105.4	106.5	106.8	107.0	102.6	101.4	102.1	102.5	101.5	
トルコ	91.0	92.2	100.0	111.1	117.9	123.1	135.8	142.9	149.1	172.7	219.3	257.8	
イギリス	96.0	95.4	100.0	109.1	111.7	115.3	106.8	99.7	101.7	107.9	111.9	112.8	
アメリカ	102.6	93.6	100.0	103.9	105.8	107.2	108.9	108.0	108.4	111.0	114.2	116.1	
ベネズエラ	61.1	78.9	100.0	122.1	141.4	194.4	305.7	751.6	4005.1				

10. 主要国の消費者物価指数

(2010年=100)

年 国 別	2008	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
アルゼンチン	84.9	90.3	100.0	109.5	120.4	133.2	105.5						
オーストラリア	95.5	97.2	100.0	103.3	105.1	107.7	110.4	112.0	113.5	115.7	117.9	119.8	120.8
ベルギー	97.9	97.9	100.0	103.5	106.5	107.7	108.0	108.6	110.8	113.1	115.5	117.1	118.0
ブラジル	90.8	95.2	100.0	106.6	112.4	119.4	126.9	138.4	150.5	155.7	161.4	167.4	172.8
カナダ	98.0	98.3	100.0	102.9	104.5	105.5	107.5	108.7	110.2	112.0	114.5	116.8	117.6
チリ	98.3	98.6	100.0	103.3	106.4	108.4	113.5	118.4	122.9	125.6	128.6	131.9	135.9
デンマーク	96.5	97.7	100.0	102.8	105.2	106.1	106.7	107.1	107.4	108.6	109.5	110.4	110.8
エジプト	80.4	89.9	100.0	110.1	117.9	129.0	142.1	156.8	178.5	231.1	264.4	288.6	303.1
フィンランド	98.8	98.8	100.0	103.4	106.3	107.9	109.0	108.8	109.2	110.0	111.2	112.3	112.7
フランス	98.4	98.5	100.0	102.1	104.1	105.0	105.5	105.6	105.8	106.9	108.8	110.1	110.6
ドイツ	98.6	98.9	100.0	102.1	104.1	105.7	106.7	107.2	107.7	109.4	111.3	112.9	113.4
ギリシア	94.4	95.5	100.0	103.3	104.9	103.9	102.6	100.8	99.9	101.1	101.7	102.0	100.7
インド	80.5	89.3	100.0	108.9	119.0	132.2	140.9	147.9	155.2	160.3	166.7	172.9	184.3
インドネシア	91.1	95.1	100.0	105.4	109.9	116.9	124.4	132.3	137.0	142.2	146.7	151.2	154.1
アイルランド	105.7	100.9	100.0	102.6	104.3	104.8	105.0	104.7	104.7	105.1	105.6	106.6	106.2
イタリア	97.7	98.5	100.0	102.8	105.9	107.2	107.5	107.5	107.4	108.7	110.0	110.6	110.5
日本	102.1	100.7	100.0	99.7	99.7	100.0	102.8	103.6	103.5	104.0	105.0	105.5	105.5
韓国	94.5	97.1	100.0	104.0	106.3	107.7	109.1	109.8	110.9	113.1	114.7	115.2	115.8
オランダ	97.6	98.7	100.0	102.3	104.9	107.5	108.5	109.2	109.5	111.0	112.9	115.9	117.4
ニュージーランド	95.7	97.7	100.0	104.0	105.1	106.3	107.6	107.9	108.6	110.7	112.4	114.2	116.2
ノルウェー	95.6	97.6	100.0	101.3	102.0	104.2	106.3	108.6	112.4	114.6	117.7	120.3	121.8
パキスタン	77.3	87.8	100.0	111.9	122.8	132.2	141.7	145.3	150.8	156.9	164.9	182.3	200.1
シンガポール	96.7	97.3	100.0	105.2	110.1	112.7	113.8	113.2	112.6	113.3	113.8	114.4	114.2
スペイン	98.5	98.2	100.0	103.2	105.7	107.2	107.0	106.5	106.3	108.4	110.2	111.0	110.6
スウェーデン	99.3	98.9	100.0	103.0	103.9	103.8	103.6	103.6	104.6	106.5	108.6	110.5	111.1
スイス	99.8	99.3	100.0	100.2	99.5	99.3	99.3	98.2	97.7	98.3	99.2	99.6	98.8
タイ	97.7	96.9	100.0	103.8	106.9	109.3	111.3	110.3	110.6	111.3	112.5	113.3	112.3
トルコ	86.7	92.1	100.0	106.5	115.9	124.6	135.7	146.1	157.4	175.0	203.5	234.4	263.2
イギリス	95.7	97.6	100.0	103.9	106.5	109.0	110.6	111.0	112.1	114.9	117.6	119.6	120.8
アメリカ	98.7	98.4	100.0	103.2	105.3	106.8	108.6	108.7	110.1	112.4	115.2	117.2	118.7
ベネズエラ	61.4	78.0	100.0	126.1	152.7	214.7	348.2	772.0	2740.3				

11. 主 要 国 の

輸 出 (F.O.B)

(単位 10億米ドル)

年 国 別	2012	13	14	15	16	17	18	19	20
世 界 総 計	17,734.9	18,193.9	18,456.7	16,113.3	15,610.6	17,122.6	19,361.1		
工 業 諸 国	10,234.6	10,386.2	10,536.1	9,331.2	9,236.8	10,071.3	11,051.9		
ア メ リ カ	1,545.8	1,578.5	1,621.9	1,503.4	1,451.5	1,547.2	1,665.7	1,643.1	
カ ナ ダ	461.9	465.3	479.4	410.2	393.5	424.0	453.5	450.8	392.1
オーストラリア	256.4	252.7	239.9	187.7	192.5	231.1	257.2	271.0	250.4
日 本	798.6	714.6	690.2	624.8	644.9	698.1	738.2	705.7	641.3
ニュージーランド	37.3	39.4	41.6	34.4	33.7	38.1	39.7	39.5	
オーストリア	158.8	167.1	170.2	145.8	145.1	160.3	184.8	178.7	168.9
ベ ル ギ ー	446.3	468.6	472.2	396.8	398.4	430.1	468.6	446.9	419.9
フ ィ ン ラ ン ド	73.1	74.4	74.3	59.7	57.4	67.5	75.2	72.8	65.7
フ ラ ン ス	569.2	580.5	580.9	506.1	501.4	535.0	570.7	559.2	478.3
ド イ ツ	1,401.7	1,444.9	1,494.2	1,326.2	1,334.3	1,448.2	1,560.5	1,489.4	1,380.4
ギ リ シ ア	35.5	36.6	36.1	28.7	28.1	32.6	39.5	37.9	35.2
アイルランド	118.7	116.7	121.1	123.4	130.9	137.4	164.8	169.6	178.7
イ タ リ ア	501.5	518.1	529.8	457.0	462.9	510.6	550.3	539.7	495.1
オ ラ ン ダ	655.9	671.6	672.4	570.4	570.6	652.1	587.9	576.8	551.3
ノ ル ウ ェ ー	161.0	156.0	144.7	103.8	89.5	102.0	123.0	104.0	82.7
ポ ル ト ガ ル	58.1	62.8	63.8	55.0	55.4	62.1	68.4	67.1	61.5
ス ベ イ ン	286.2	311.6	323.8	282.3	287.2	319.4	345.3	333.0	306.8
デ ン マ ー ク	106.1	110.5	110.7	94.6	95.2	101.7	108.5	110.0	107.2
ス ウ ェ ー デ ン	172.4	167.5	164.6	140.0	139.3	152.9	166.8	161.1	154.2
ス イ ス	214.0	217.1	227.6	210.9	213.8	299.6	310.8	313.9	319.2
イ ギ リ ス	474.6	476.6	476.8	438.1	404.1	436.5	453.8	443.7	381.1
香 港	443.2	459.3	474.0	465.5	462.6	497.6	531.2	509.6	507.1
シ ン ガ ポ ー ル	408.4	410.2	409.3	351.6	330.5	373.4	413.0	379.4	329.1
開 発 途 上 国	7,203.7	7,508.7	7,619.4	6,507.7	6,106.0	6,867.1	7,826.4		
ア フ リ カ	517.4	510.8	498.1	377.2					
アルジェリア	72.9	65.6	61.4	35.2	29.6	35.1	42.1	34.2	
カメルーン	4.3	4.5	5.2	4.0	2.2	3.3	3.9	4.6	4.1
コートジボアール	10.8	13.7	12.6	12.6	10.7	12.5	11.8	12.7	
ガ ボ ン	7.7					5.4			
ケ ニ ア	6.1	5.9	6.0	5.9	5.7		6.1	5.8	

貿易動向

輸 入 (C.I.F)

(単位 10億米ドル)

2012	13	14	15	16	17	18	19	20	年	国 別
18,164.7	18,503.1	18,667.4	16,261.9	15,848.3	17,499.1	19,361.1				世 界 総 計
11,169.8	11,235.1	11,363.8	10,048.7	9,859.2	10,632.9	11,909.1				工 業 諸 国
2,336.5	2,328.5	2,421.3	2,248.8	2,186.8	2,339.6	2,537.7	2,497.5			ア メ リ カ
475.1	473.2	475.0	429.5	412.9	442.8	468.7	462.4	419.7		カ ナ ダ
260.6	242.1	237.4	208.8	196.2	228.8	176.0	154.0	195.2		オーストラリア
886.0	832.3	812.2	648.0	607.6	671.9	748.5	721.1	634.4		日 本
38.3	39.6	42.5	36.6	36.1	40.1	43.8	42.4			ニュージーランド
169.7	173.6	172.6	148.1	150.1	166.6	193.7	184.7	171.9		オーストリア
439.5	451.6	453.7	375.5	379.4	409.1	455.0	427.8	396.1		ベ ル ギ ー
76.6	77.6	76.8	60.4	60.8	70.6	78.6	73.7	68.1		フィンランド
675.0	682.4	678.8	573.1	571.9	624.0	667.9	647.4	572.0		フ ラ ン ス
1,155.6	1,181.1	1,207.2	1,051.1	1,055.3	1,162.9	1,284.4	1,234.0	1,170.7		ド イ ツ
63.4	62.2	63.5	48.3	48.2	53.5	63.9	62.5	55.7		ギ リ シ ア
70.4	73.4	82.0	77.0	81.1	93.2	107.7	100.8	98.0		アイルランド
489.1	479.3	474.4	410.9	408.8	456.8	503.9	476.0	421.8		イ タ リ ア
587.3	589.8	589.6	512.1	500.8	574.6	521.0	514.9	484.8		オ ラ ン ダ
87.3	89.8	89.5	76.4	72.7	82.8	87.4	86.2	81.4		ノ ル ウ ェ ー
72.5	75.7	78.4	66.9	67.8	78.8	89.1	89.5	77.5		ポ ル ト ガ ル
325.8	333.9	359.1	312.6	310.6	351.0	388.7	372.4	325.2		ス ペ イ ン
91.3	97.3	99.0	85.2	85.3	92.4	101.7	97.2	96.8		デ ン マ ー ク
164.6	160.6	162.2	138.3	141.0	154.2	169.7	158.8	148.4		ス ウ ェ ー デ ン
188.6	191.6	195.1	172.9	176.2	269.8	279.6	277.8	291.7		ス イ ス
646.5	645.3	663.3	618.1	583.2	613.0	644.5	622.6	544.0		イ ギ リ ス
504.7	524.1	544.9	522.6	517.0	559.5	602.9	563.8	550.8		香 港
379.7	373.0	366.2	297.1	283.3	327.9	370.9	370.4	374.2		シ ン ガ ポ ー ル
6,821.4	7,149.5	7,141.5	6,149.6	5,881.0	6,697.8	7,826.4				開 発 途 上 国
465.3	475.6	484.1	421.3	385.5						ア フ リ カ
50.4	55.0	58.3	51.7	46.7	45.6	46.3	44.0			ア ル ジ ェ リ ア
6.4	6.7	7.5	6.0	4.9	5.2	5.8	5.3	5.8		カ メ ル ー ン
9.8	12.6	10.7	10.4	8.4	9.6	10.9	10.4			コートジボアール
3.6					2.3					ガ ボ ン
16.3	16.4	18.4	16.1	14.1		17.4	17.7	15.4		ケ ニ ア

11. 主 要 国 の

輸 出 (F.O.B)

(単位 10億米ドル)

年 国 別	2012	13	14	15	16	17	18	19	20
モ ー リ シ ャ ス	2.5	2.9	3.2	2.7	2.4	2.4			
モ ロ ッ コ	21.3	21.8	23.8	22.3	22.8	25.7	28.6	29.1	27.2
ナ イ ジ ェ リ ア	142.5	90.6	103.1	50.2	33.3	44.4	60.5		
南 ア フ リ カ	99.6	95.9	93.0	80.9	76.3	88.8	94.3	89.9	86.0
タ ン ザ ニ ア	5.1	3.2	4.6	4.9	4.4	4.1	3.9		
チ ュ ニ ジ ア	17.0	17.1	16.8	14.1	13.5	14.4	15.5	14.9	13.8
ザ ン ビ ア	9.4	10.6	9.7	7.0	6.5	8.0	9.1	7.3	7.8
ア ジ ア	3,233.6	3,433.7	3,602.6	3,420.2	3,270.5	3,572.9	3,917.1		
中 華 人 民 共 和 国	2,048.9	2,210.7	2,343.2	2,273.5	2,098.2	2,270.2	2,499.4	2,499.5	2,590.6
イ ン ド	296.1	313.4	321.5	267.1	264.5	298.4	324.7	324.2	
イ ン ド ネ シ ア	188.5	182.7	176.3	150.5	144.3	168.8	180.0	167.7	163.3
韓 国	547.9	559.6	572.7	526.8	495.4	573.7	549.8	465.5	
マ レ ー シ ア	227.5	228.3	233.9	200.0	189.7	218.1	247.5	238.2	234.1
パ キ ス タ ン	24.4	25.0	24.5	21.9	20.4	21.5	23.3	23.3	22.0
フ ィ リ ピ ン	52.1	56.7	62.1	58.6	57.4	68.7	69.3	70.9	63.9
ス リ ラ ン カ	9.8	10.4	11.1	10.5	10.3	11.4	11.9	11.9	
タ イ	227.7	224.9	225.1	211.0	214.0	236.2	250.9	244.8	
ヨ ー ロ ッ パ	1,335.1	1,358.9	1,347.3	1,056.7	991.8	1,159.0	1,365.0		
ハ ン ガ リ ー	103.0	108.4	112.4	100.3	103.0	113.7	123.8	122.1	119.4
ポ ー ラ ン ド	183.5	202.1	216.7	198.2	203.9	234.3	263.5	266.6	270.9
ル ー マ ニ ア	57.9	65.9	69.9	60.6	63.6	70.8	80.0	77.3	71.1
ト ル コ	152.9	152.0	157.8	144.0	142.7	157.2	177.3	181.0	169.8
中 東 諸 国	1,314.3	1,335.9	1,256.4	806.8					
バ ー レ ー ン		9.0	8.4	8.8	6.7	7.0	12.9	18.1	
エ ジ プ ト	30.8	29.1	26.9	21.2	22.1	25.1	142.7	29.0	
イ ラ ン	95.5	82.0	88.8	63.0					
イ ス ラ エ ル	54.0	56.9	57.7	53.5	60.4	53.1	54.2	51.9	49.3
ヨ ル ダ ン	7.9	7.9	8.4	7.8	7.5	7.5			
ク ウ ェ ー ト	118.9	115.1	102.7	55.2	46.3	54.9			
サ ウ ジ ア ラ ビ ア	388.4	375.9	342.5	203.6	183.6	221.8	294.4	261.5	175.3

貿易動向 (続)

輸 入 (C.I.F)

(単位 10億米ドル)

2012	13	14	15	16	17	18	19	20	年 国 別
5.4	5.4	5.6	4.8	4.7	5.3				モ ー リ シ ャ ス
43.3	44.9	45.5	38.1	41.7	45.2	51.0	50.7	43.8	モ ロ ッ コ
35.7	44.6	46.5	34.9	35.5	31.3	43.0			ナ イ ジ ェ リ ア
108.4	108.2	104.8	90.4	78.9	87.2	93.4	88.2		南 ア フ リ カ
11.3	9.1	12.0	10.8	7.9	7.7	8.5			タ ン ザ ニ ア
24.4	24.3	24.8	20.2	19.5	20.7	22.7	21.6	18.4	チ ュ ニ ジ ア
8.2	10.2	9.5	8.5	7.5	8.0	9.5	7.2	5.3	ザ ン ビ ア
3,236.4	3,375.3	3,383.4	2,944.7	2,814.7	3,298.2	4,107.3			ア ジ ア
1,817.8	1,949.3	1,963.1	1,679.6	1,585.5	1,840.5	2,132.8	2,078.4	2,055.6	中 華 人 民 共 和 国
488.2	467.0	462.4	392.7	361.6	449.8	513.7	485.9		イ ン ド
191.5	186.6	178.2	142.7	135.5	157.0	188.7	171.3	141.6	イ ン ド ネ シ ア
519.6	515.5	525.5	436.5	406.2	478.5	486.6	432.2		韓 国
196.4	205.9	208.9	176.0	168.7	195.4	217.6	205.0	189.9	マ レ ー シ ア
44.1	44.6	47.4	43.8	46.8	57.2	59.9	49.9	45.8	パ キ ス タ ン
65.8	65.7	68.7	74.8	89.4	101.9	119.3	117.4	90.8	フ ィ リ ピ ン
19.2	18.0	19.4	18.9	19.2	21.0	22.2	19.9		ス リ ラ ン カ
250.6	249.7	228.0	201.9	195.2	223.8	249.5	239.9		タ イ
1,298.4	1,337.6	1,287.6	1,012.6	1,006.6	1,192.4	1,365.0			ヨ ー ロ ッ パ
94.3	99.1	103.9	90.7	91.4	103.8	117.2	117.2	112.7	ハ ン ガ リ ー
196.2	205.2	219.9	194.1	199.6	233.7	268.9	265.3	257.1	ポ ー ラ ン ド
70.3	73.4	77.9	69.9	74.6	85.5	97.8	96.6	92.2	ル ー マ ニ ア
237.3	251.6	242.0	207.0	198.6	233.8	230.4	210.3	219.8	ト ル コ
733.4	775.4	795.5	734.9						中 東 諸 国
	10.0	12.2	12.5	11.6	13.2	13.9	11.6		バ ー レ ー ン
73.0	66.4	66.9	63.2	59.9	57.9	72.0	70.9		エ ジ プ ト
53.5	49.7	53.6	42.5						イ ラ ン
72.3	71.1	71.5	61.3	65.8	68.0	75.7	75.7	69.5	イ ス ラ エ ル
20.7	21.8	23.0	20.0	19.5	20.4				ヨ ル ダ ン
27.3	29.3	31.0	31.9	30.8	33.6				ク ウ ェ ー ト
152.1	168.2	173.8	174.7	140.2	134.5	137.1	144.3	131.4	サ ウ ジ ア ラ ビ ア

11. 主 要 国 の

輸 出 (F.O.B)

(単位 10億米ドル)

年 国 別	2012	13	14	15	16	17	18	19	20
シ リ ア									
西 半 球 諸 国	1,083.7	1,087.0	1,051.2	893.5	862.8	974.7	1,064.9		
ア ル ゼ ン チ ン	80.0	76.0	68.4	56.8	57.9	58.6	61.8	65.1	54.9
バ ハ マ	0.8	0.8	0.7	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	
ブ ラ ジ ル	242.3	242.0	225.0	191.0	185.2	217.7	239.3	225.4	209.9
チ リ	78.1	76.8	75.1	62.0	60.7	69.2	75.2	69.9	71.7
コ ロ ン ビ ア	59.6	58.8	54.8	35.7	31.4	37.2	41.8	39.2	30.1
ド ミ ニ カ	8.9	9.4	9.9	9.4	9.8	10.1	10.9	11.2	10.3
エ ク ア ド ル	23.8	24.8	25.7	18.3	16.8	19.1	21.6	22.3	20.2
エルサルバドル	5.3	5.5	5.3	5.5	5.4	5.8	5.9	5.9	5.0
グ ア テ マ ラ	6.9	7.0	7.3	9.5	10.4	11.0	10.8	11.2	
ジ ャ マ イ カ	1.7	1.6	1.4	1.3	1.2	1.4	1.9	1.7	1.2
メ キ シ コ	370.8	380.0	396.9	380.6	373.9	409.4	449.2	459.6	416.2
ペ ル ー	47.4	42.9	39.5	34.4	37.0	44.9	49.1	47.7	
トリニダードトバゴ	12.9	18.7	14.5	10.7	7.6				
ウ ル グ ア イ	8.7	9.1	9.1	7.7	7.0	7.9	7.5	7.7	6.9
ベ ネ ズ エ ラ	97.9	88.8	74.7	37.2					
参 考									
石 油 輸 出 諸 国	2,409.4	2,402.0	2,254.6	1,438.4					
非産油開発途上国	5,289.2	5,528.9	5,729.9	5,317.3	5,135.5				

輸入 (C.I.F)

(単位 10億米ドル)

[illegible]

12. 世 界 貿 易 マ

輸 出 元 \ 輸 出 先 年		番 号	世 界	NAFTA		EU
					米 国	
世 界	2016	1	15,845,079	2,843,601	2,087,661	5,250,412
	17	2	17,527,230	3,065,450	2,255,601	5,764,827
	18	3	19,375,418	3,349,483	2,468,462	6,414,665
	19	4	18,684,769	3,274,201	2,411,401	6,213,312
N A F T A	2016	5	2,216,950	1,113,357	600,244	320,513
	17	6	2,373,812	1,189,530	647,054	338,015
	18	7	2,562,617	1,280,441	696,117	378,330
	19	8	2,547,920	1,277,155	708,372	394,838
米 国	2016	9	1,453,699	496,920	—	271,827
	17	10	1,545,604	525,105	—	284,134
	18	11	1,644,238	563,911	—	319,654
	19	12	1,641,118	548,961	—	334,683
E U	2016	13	5,374,725	477,250	400,807	3,437,010
	17	14	5,901,113	509,883	424,370	3,767,611
	18	15	6,467,803	575,813	480,469	4,144,934
	19	16	6,283,415	596,745	503,293	3,988,837
日 本	2016	17	644,933	149,289	130,429	73,740
	17	18	698,073	155,944	135,076	77,286
	18	19	738,045	161,614	140,664	83,740
	19	20	705,632	159,901	140,394	82,231
東 ア ジ ア	2016	21	4,040,140	714,708	619,392	543,928
	17	22	4,433,500	787,079	681,536	600,920
	18	23	4,852,670	873,452	752,869	662,017
	19	24	4,692,986	825,562	702,150	652,988
中 国	2016	25	2,136,595	450,119	389,714	343,567
	17	26	2,280,094	501,532	433,745	374,738
	18	27	2,501,334	560,533	480,689	411,943
	19	28	2,498,549	501,790	418,584	428,160
A S E A N	2016	29	1,150,501	147,411	131,023	130,794
	17	30	1,299,373	161,827	143,822	148,466
	18	31	1,437,733	180,028	161,404	164,557
	19	32	1,346,768	183,827	165,189	145,886
A P E C	2016	33	7,951,199	2,071,481	1,430,280	1,145,163
	17	34	8,769,772	2,226,720	1,544,202	1,248,671
	18	35	9,565,931	2,419,109	1,678,284	1,403,229
	19	36	9,295,991	2,355,033	1,629,132	1,394,432

(出典) JETRO

注 東アジアは、中国、韓国、台湾、およびASEAN。

ト リ ッ ク ス

(単位 百万ドル F.O.B.)

日 本	東 ア ジ ア	中 国	A S E A N	A P E C	番 号
552, 556	3, 138, 021	1, 392, 196	1, 134, 285	7, 584, 159	1
616, 455	3, 655, 989	1, 657, 817	1, 284, 217	8, 475, 929	2
689, 577	4, 102, 622	1, 877, 436	1, 436, 249	9, 349, 165	3
644, 271	3, 940, 854	1, 803, 625	1, 407, 003	8, 982, 511	4
75, 138	293, 880	137, 002	81, 132	1, 579, 378	5
80, 858	326, 552	155, 094	85, 053	1, 705, 333	6
88, 799	343, 111	148, 989	94, 007	1, 823, 205	7
88, 218	323, 363	131, 198	93, 076	1, 792, 437	8
63, 264	258, 728	115, 775	74, 923	905, 977	9
67, 696	284, 696	130, 370	77, 464	975, 009	10
74, 967	295, 646	120, 341	86, 204	1, 032, 361	11
74, 653	280, 449	106, 627	85, 706	995, 309	12
64, 197	353, 996	187, 948	94, 902	1, 067, 510	13
68, 567	408, 702	224, 113	103, 775	1, 184, 521	14
76, 206	446, 946	247, 568	114, 420	1, 306, 473	15
76, 711	441, 970	251, 994	108, 440	1, 319, 728	16
—	292, 340	113, 877	95, 601	497, 739	17
—	331, 647	132, 817	105, 871	548, 852	18
—	352, 659	144, 053	114, 476	577, 626	19
—	326, 024	134, 710	106, 222	545, 130	20
267, 279	1, 228, 319	334, 742	663, 057	2, 781, 655	21
287, 285	1, 401, 579	402, 954	735, 284	3, 072, 710	22
314, 945	1, 561, 241	452, 483	821, 223	3, 391, 641	23
295, 582	1, 532, 941	406, 528	836, 506	3, 241, 625	24
129, 617	399, 786	—	264, 342	1, 360, 545	25
137, 529	433, 103	—	282, 761	1, 451, 245	26
147, 565	482, 050	—	321, 785	1, 602, 182	27
143, 224	526, 347	—	360, 283	1, 556, 149	28
96, 655	489, 480	143, 058	276, 151	838, 305	29
105, 239	568, 173	180, 912	303, 458	947, 982	30
117, 334	641, 144	202, 230	344, 240	1, 061, 167	31
104, 200	608, 918	186, 664	329, 580	1, 009, 525	32
398, 734	2, 286, 711	950, 679	900, 091	5, 511, 480	33
438, 603	2, 642, 272	1, 136, 921	1, 004, 679	6, 113, 751	34
484, 225	2, 910, 206	1, 243, 594	1, 116, 144	6, 669, 642	35
459, 576	2, 828, 802	1, 167, 313	1, 112, 205	6, 430, 419	36

13. O E C D 加 盟

年 国 別	2006	07	08	09	10	11	12	13
アルゼンチン	6.5	6.0	5.4	7.3	△1.6	△5.3	△2.1	△13.1
オーストラリア	△45.8	△64.2	△50.7	△49.3	△45.5	△46.2	△67.4	△51.2
オーストリア	11.1	14.8	19.5	10.4	11.2	7.0	6.1	8.3
ベルギー	8.0	8.9	△4.6	8.9	7.5	△10.3	△0.4	5.1
ブラジル	13.0	0.4	△30.6	△26.3	△79.0	△76.3	△83.8	△79.8
カナダ	19.0	11.9	4.1	△40.3	△57.5	△48.7	△64.6	△58.0
チリ	7.0	7.4	△6.7	3.2	3.1	△6.8	△11.8	△13.3
中国	231.8	353.2	420.6	243.3	237.8	136.1	215.4	148.2
コロンビア	△2.9	△6.0	△6.5	△4.6	△8.7	△9.8	△11.4	△12.5
コスタリカ	△0.9	△1.5	△2.6	△0.5	△1.2	△2.3	△2.4	△2.5
チェコ	△3.9	△8.8	△4.4	△4.5	△7.4	△5.0	△3.3	△1.1
デンマーク	9.4	4.7	10.4	11.2	21.2	22.7	20.5	26.7
エストニア	△2.6	△3.4	△2.2	0.5	0.3	0.3	△0.4	0.1
フィンランド	8.6	10.4	7.5	5.0	3.8	△3.9	△5.3	△4.9
フランス	6.0	△3.1	△20.4	△15.0	△16.6	△24.4	△25.9	△14.4
ドイツ	172.8	237.2	211.8	197.3	187.6	228.3	251.5	245.5
ギリシア	△31.5	△48.6	△53.8	△40.9	△30.2	△24.9	△8.7	△3.4
ハンガリー	△8.3	△10.2	△11.3	△0.8	0.4	0.8	2.0	4.8
アイスランド	△4.0	△3.0	△4.4	△1.3	△0.9	△0.8	△0.6	0.9
インド	△9.5	△15.8	△26.2	△37.4	△48.1	△78.3	△88.4	△32.9
インドネシア	10.9	10.5	0.1	10.6	5.1	1.7	△24.4	△29.1
アイルランド	△12.4	△17.6	△17.4	△11.1	△2.7	△3.9	△7.6	3.8
イスラエル	6.3	5.6	2.2	6.8	8.1	3.8	0.9	8.7
イタリア	△28.7	△30.6	△66.2	△41.2	△70.3	△65.0	△4.9	23.8
日本	175.7	212.9	142.1	146.6	221.4	128.1	62.1	46.3
韓国	2.1	10.5	1.8	33.1	28.0	16.6	48.8	77.3
ラトビア	△4.6	△6.4	△4.5	2.1	0.4	△0.9	△1.1	△0.8
リトアニア	△3.2	△6.1	△6.2	0.8	0.1	△1.4	△0.5	1.0
ルクセンブルグ	2.9	3.4	3.5	3.1	3.2	3.5	3.2	3.4
メキシコ	△3.6	△9.9	△16.8	△7.8	△4.9	△11.9	△18.7	△31.5
オランダ	66.6	58.3	48.1	47.5	58.8	77.3	85.5	85.4
ニュージーランド	△7.9	△9.1	△10.4	△2.8	△3.3	△4.7	△6.9	△5.8
ノルウェー	56.6	50.3	74.3	42.2	47.4	62.6	63.4	53.4
ポーランド	△14.9	△28.7	△37.3	△18.6	△26.7	△28.3	△20.2	△9.5
ポルトガル	△21.4	△23.2	△31.2	△25.2	△24.4	△14.7	△3.5	3.7
ロシア	94.8	73.6	104.7	49.5	69.8	96.4	71.1	33.0
スロバキア	△4.4	△4.1	△6.1	△3.0	△4.2	△4.9	0.9	1.8
スロベニア	△0.7	△2.0	△3.0	△0.5	△0.4	△0.4	0.6	1.6
南アフリカ	△12.1	△16.2	△16.3	△8.1	△5.6	△9.2	△20.2	△21.2
スペイン	△111.8	△139.4	△145.9	△60.7	△51.8	△40.2	1.0	27.6
スウェーデン	34.3	39.6	40.4	25.8	29.0	31.3	30.2	30.2
スイス	60.3	46.9	14.2	40.9	88.6	56.9	75.2	81.0
トルコ	△31.2	△36.9	△39.4	△11.4	△44.6	△74.4	△48.0	△63.6
イギリス	△77.5	△104.9	△115.6	△79.7	△77.3	△48.0	△95.0	△136.7
アメリカ	△816.6	△736.5	△696.5	△379.7	△432.0	△455.3	△418.1	△336.9
ユーロ圏	54.7	48.5	△71.0	78.0	72.4	121.3	290.4	387.6
O E C D 合 計	△591.2	△579.9	△781.5	△213.0	△189.4	△295.9	△172.3	△3.3

諸 国 の 経 常 収 支

(単位 10億ドル)

14	15	16	17	18	19	20	年 国 別
△9.2	△17.6	△15.1	△31.2	△27.0	△4.0	8.5	アルゼンチン
△45.4	△57.2	△41.0	△35.8	△29.9	8.3	30.5	オーストラリア
10.6	6.6	10.8	5.8	5.9	12.6	12.2	オーストリア
3.9	6.4	2.6	3.6	△4.2	1.8	△5.5	ベルギー
△101.4	△54.5	△24.2	△15.0	△41.5	△49.5	△17.4	ブラジル
△41.8	△54.5	△47.2	△46.6	△42.9	△35.4	△30.8	カナダ
△5.2	△5.7	△5.0	△6.4	△10.6	△10.9	0.7	チリ
236.0	304.2	202.2	195.1	25.5	141.3	365.8	中国
△19.8	△18.6	△12.0	△10.2	△13.1	△13.7	△10.2	コロンビア
△2.5	△2.1	△1.3	△1.9	△2.0	△1.4	△1.5	コスタリカ
0.3	0.8	3.5	3.3	1.0	△0.7	4.7	チエコ
31.4	25.0	24.3	26.5	25.0	31.0	26.2	デンマーク
0.2	0.4	0.3	0.6	0.2	0.6	1.7	エストニア
△3.7	△2.2	△4.8	△2.0	△4.8	△0.6	△0.8	フィンランド
△27.9	△8.9	△12.1	△19.3	△15.8	△18.1	△61.1	フランス
282.1	290.4	292.1	288.0	297.5	280.2	263.8	ドイツ
△1.7	△1.6	△3.3	△3.9	△6.1	△3.1	△9.6	ギリシア
1.7	2.9	5.8	2.8	0.5	△0.4	△3.7	ハンガリー
0.7	0.9	1.6	0.9	0.8	1.5	0.5	アイスランド
△26.9	△22.5	△14.9	△49.4	△57.4	△24.5	21.1	インド
△27.5	△17.5	△17.0	△16.2	△30.6	△30.4	△11.0	インドネシア
2.7	12.9	△12.6	3.5	23.9	△45.0	16.6	アイルランド
12.5	15.2	10.5	10.8	7.9	13.4	24.0	イスラエル
40.7	26.1	48.7	50.6	52.1	59.1	51.8	イタリア
36.9	136.9	193.4	205.8	176.9	181.9	148.0	日本
83.0	105.1	97.9	75.2	77.5	60.0	62.2	韓国
△0.5	△0.2	0.4	0.4	△0.1	△0.2	1.0	ラトビア
1.5	△1.1	△0.6	0.3	0.1	1.9	2.8	リトアニア
3.4	3.0	3.0	3.0	3.3	3.3	1.9	ルクセンブルグ
△25.4	△31.1	△24.4	△20.5	△25.4	△4.4	△1.7	メキシコ
73.6	48.5	63.1	90.1	99.0	90.2	86.0	オランダ
△6.2	△4.9	△4.1	△6.0	△8.7	△7.0	△3.2	ニュージーランド
55.1	31.1	14.8	18.5	31.0	16.5	12.4	ノルウェー
△14.2	△4.3	△3.7	△2.0	△7.5	2.9	13.4	ポーランド
0.4	0.5	2.4	2.9	1.0	△0.2	△1.0	ポルトガル
55.6	67.3	24.4	31.8	113.8	67.4	37.3	ロシア
1.2	△1.9	△2.4	△1.8	△2.8	△3.0	△1.3	スロバキア
2.5	1.6	2.1	3.0	3.2	3.0	3.6	スロベニア
△17.8	△14.6	△8.4	△8.9	△13.3	△10.6	0.6	南アフリカ
22.9	24.2	39.2	36.3	27.6	29.7	18.0	スペイン
26.0	20.6	18.2	16.6	14.0	22.4	28.5	スウェーデン
59.3	78.6	69.0	47.7	63.5	80.0	46.6	スイス
△43.6	△32.2	△26.8	△40.6	△20.8	8.8	△20.3	トルコ
△149.3	△147.1	△147.5	△100.3	△104.9	△121.9	△70.6	イギリス
△367.8	△407.4	△394.9	△365.3	△449.7	△480.2	△714.6	アメリカ
411.9	404.7	428.8	461.2	479.8	412.4	380.3	ユーロ圏
0.1	58.9	161.2	235.6	164.2	164.4	△77.4	O E C D 合計

14. O E C D 加盟諸国の

年 国 別	2006	07	08	09	10	11	12	13
アルゼンチン	2.8	2.1	1.5	2.1	△0.4	△1.0	△0.4	△2.2
オーストラリア	△5.9	△6.7	△4.7	△4.7	△3.6	△3.1	△4.3	△3.4
オーストリア	3.3	3.8	4.5	2.6	2.9	1.6	1.5	1.9
ベルギー	1.9	2.0	△1.0	1.7	1.6	△1.9	△0.1	1.0
ブラジル	1.2	0.1	△1.8	△1.5	△3.6	△2.9	△3.4	△3.2
カナダ	1.4	0.8	0.1	△2.9	△3.6	△2.7	△3.5	△3.1
チリ	4.5	4.3	△4.0	1.9	1.4	△2.7	△4.4	△4.8
中国	8.4	9.9	9.2	4.8	3.9	1.8	2.5	1.5
コロンビア	△1.8	△2.9	△2.7	△2.0	△3.0	△2.9	△3.1	△3.3
コスタリカ	△4.1	△5.5	△8.3	△1.7	△3.2	△5.4	△5.3	△4.9
チェコ	△2.5	△4.6	△1.9	△2.3	△3.6	△2.1	△1.5	△0.5
デンマーク	3.3	1.4	2.9	3.5	6.6	6.6	6.3	7.8
エストニア	△15.0	△15.1	△8.7	2.5	1.6	1.2	△1.9	0.4
フィンランド	3.9	4.0	2.5	2.0	1.5	△1.4	△2.1	△1.8
フランス	0.3	△0.1	△0.7	△0.6	△0.6	△0.9	△1.0	△0.5
ドイツ	5.7	6.9	5.6	5.8	5.5	6.1	7.1	6.6
ギリシア	△11.5	△15.2	△15.1	△12.3	△10.1	△8.8	△3.5	△1.4
ハンガリー	△7.2	△7.2	△7.1	△0.7	0.3	0.6	1.6	3.5
アイスランド	△23.1	△13.8	△22.3	△9.4	△6.4	△5.1	△3.8	5.8
インド	△1.0	△1.3	△2.2	△2.8	△2.9	△4.3	△4.8	△1.7
インドネシア	2.7	2.2	0.0	1.8	0.7	0.2	△2.7	△3.1
アイルランド	△5.4	△6.5	△6.2	△4.7	△1.2	△1.6	△3.4	1.6
イスラエル	4.1	3.1	1.0	3.2	3.5	1.5	0.4	3.0
イタリア	△1.5	△1.4	△2.8	△1.9	△3.3	△2.8	△0.2	1.1
日本	3.9	4.7	2.8	2.8	3.9	2.1	1.0	0.9
韓国	0.2	0.9	0.4	3.6	2.5	1.3	3.8	5.6
ラトビア	△20.8	△20.7	△12.3	7.7	1.7	△3.3	△3.7	△2.8
リトアニア	△10.6	△15.1	△13.0	2.1	0.3	△3.3	△1.3	2.1
ルクセンブルグ	6.7	6.6	6.4	6.1	6.1	5.8	5.6	5.4
メキシコ	△0.4	△0.9	△1.6	△0.9	△0.5	△1.0	△1.5	△2.5
オランダ	9.1	6.9	5.0	5.4	6.9	8.5	10.2	9.8
ニュージーランド	△7.1	△6.8	△7.7	△2.3	△2.2	△2.8	△3.9	△3.1
ノルウェー	16.3	12.4	15.8	10.8	11.0	12.5	12.4	10.2
ポーランド	△4.3	△6.7	△6.9	△4.2	△5.5	△5.4	△4.0	△1.8
ポルトガル	△10.3	△9.6	△11.8	△10.3	△10.3	△6.0	△1.6	1.6
ロシア	8.9	5.2	5.8	3.7	4.2	4.7	3.2	1.4
スロバキア	△7.7	△5.2	△6.2	△3.4	△4.7	△4.9	0.9	1.9
スロベニア	△1.8	△4.1	△5.3	△1.1	△0.8	△0.8	1.3	3.3
南アフリカ	△4.5	△5.4	△5.5	△2.7	△1.5	△2.2	△5.1	△5.8
スペイン	△8.9	△9.4	△8.9	△4.1	△3.7	△2.7	0.1	2.0
スウェーデン	8.1	8.0	7.7	5.9	5.8	5.4	5.5	5.1
スイス	13.6	9.6	2.4	7.1	14.6	7.9	10.9	11.4
トルコ	△5.6	△5.4	△5.0	△1.7	△5.7	△8.8	△5.4	△6.6
イギリス	△2.9	△3.4	△4.0	△3.3	△3.1	△1.8	△3.5	△4.9
アメリカ	△5.9	△5.1	△4.7	△2.6	△2.9	△2.9	△2.6	△2.0
ユーロ圏	0.5	0.4	△0.5	0.6	0.6	0.9	2.3	2.9
O E C D 合計	△1.5	△1.3	△1.7	△0.5	△0.4	△0.6	△0.4	△0.0

経常収支対GDP比

(単位 %)

14	15	16	17	18	19	20	年	国 別
△1.6	△2.8	△2.7	△4.9	△4.8	△0.7	2.3		アルゼンチン
△3.1	△4.7	△3.2	△2.6	△2.1	0.6	2.3		オーストラリア
2.5	1.7	2.7	1.4	1.3	2.8	2.9		オーストリア
0.8	1.4	0.6	0.7	△0.8	0.3	△1.1		ベルギー
△4.1	△2.9	△1.3	△0.7	△2.2	△2.7	△1.2		ブラジル
△2.3	△3.5	△3.1	△2.8	△2.5	△2.0	△1.9		カナダ
△2.0	△2.4	△2.0	△2.3	△3.6	△3.9	0.3		チリ
2.3	2.8	1.8	1.6	0.2	1.0	2.5		中国
△5.2	△6.3	△4.3	△3.3	△4.0	△4.2	△3.9		コロンビア
△5.0	△3.8	△2.3	△3.3	△3.3	△2.2	△2.6		コスタリカ
0.2	0.4	1.8	1.5	0.4	△0.3	2.0		チェコ
8.9	8.2	7.8	8.0	7.0	8.9	7.6		デンマーク
0.7	1.7	1.1	2.4	0.8	1.9	5.7		エストニア
△1.3	△0.9	△2.0	△0.8	△1.7	△0.2	△0.3		フィンランド
△1.0	△0.4	△0.5	△0.8	△0.6	△0.7	△2.4		フランス
7.3	8.7	8.4	7.8	7.5	7.2	7.0		ドイツ
△0.7	△0.8	△1.8	△1.9	△2.9	△1.5	△5.2		ギリシア
1.2	2.3	4.5	2.0	0.3	△0.3	△2.5		ハンガリー
3.9	5.1	7.6	3.8	3.2	6.2	2.2		アイスランド
△1.3	△1.1	△0.6	△1.9	△2.1	△0.8	0.9		インド
△3.1	△2.0	△1.8	△1.6	△3.0	△2.7	△1.0		インドネシア
1.1	4.4	△4.2	0.5	6.0	△11.4	4.0		アイルランド
4.0	5.1	3.3	3.1	2.1	3.4	6.1		イスラエル
1.9	1.4	2.6	2.6	2.5	3.0	2.8		イタリア
0.8	3.1	3.9	4.2	3.6	3.6	3.0		日本
5.6	7.2	6.6	4.6	4.5	3.6	3.8		韓国
△1.6	△0.6	1.6	1.2	△0.3	△0.6	3.1		ラトビア
3.0	△2.5	△1.3	0.6	0.2	3.5	5.2		リトアニア
5.2	5.1	4.9	4.9	4.8	4.6	2.7		ルクセンブルグ
△1.9	△2.7	△2.3	△1.8	△2.1	△0.3	△0.2		メキシコ
8.2	6.3	8.1	10.8	10.8	9.9	9.5		オランダ
△3.1	△2.8	△2.2	△3.0	△4.2	△3.4	△1.6		ニュージーランド
11.0	8.0	4.0	4.7	7.1	4.1	3.4		ノルウェー
△2.6	△0.9	△0.8	△0.4	△1.3	0.5	2.3		ポーランド
0.2	0.2	1.2	1.3	0.4	△0.1	△0.4		ポルトガル
2.7	4.9	1.9	2.0	6.9	4.0	2.7		ロシア
1.1	△2.1	△2.7	△1.9	△2.6	△2.9	△1.3		スロバキア
5.1	3.8	4.8	6.2	5.8	5.6	6.9		スロベニア
△5.1	△4.6	△2.9	△2.5	△3.6	△3.0	0.1		南アフリカ
1.7	2.0	3.2	2.8	1.9	2.1	1.4		スペイン
4.5	4.1	3.5	3.1	2.5	4.2	5.4		スウェーデン
8.1	11.2	9.9	6.8	8.6	10.9	6.4		スイス
△4.7	△3.7	△3.1	△4.7	△2.1	1.2	△2.9		トルコ
△4.9	△5.0	△5.4	△3.8	△3.7	△4.3	△2.6		イギリス
△2.1	△2.2	△2.1	△1.9	△2.2	△2.2	△3.4		アメリカ
3.1	3.5	3.6	3.6	3.5	3.1	3.0		ユーロ圏
0.0	0.1	0.3	0.5	0.3	0.3	△0.2		O E C D 合計

15. 主 要 国 の 政 策

(年 利 %))

国 別 年 月 別	日 本			アメリ カ (注) 9	イギリス (注) 10	ユーロ圏 (注) 11	カナダ (注) 12	スイス (注) 13	オーストラ リア (注) 14
	政策金利 (注) 2	日銀当座 預金残高 (注) 3	マネタリー ベース目標						
2003.....		27~32兆円程度		1.00	3.75	2.00	2.75	0.00-0.75	5.25
04.....		30~35兆円程度		2.25	4.75	2.00	2.50	0.25-1.25	5.25
05.....		(注) 3		4.25	4.50	2.25	3.25	0.50-1.50	5.50
06.....	0.25			5.25	5.00	3.50	4.25	1.50-2.50	6.25
07.....	0.50			4.25	5.50	4.00	4.25	2.25-3.25	6.75
08.....	0.10			0.00-0.25	2.00	2.50	1.50	0.00-1.00	4.25
09.....					0.50	1.00	0.25	0.00-0.75	3.75
10.....							1.00	0.00-0.75	4.75
11.....	0.00-0.10					↓		0.00-0.25	4.25
12.....	0.00-0.10					0.75			3.00
13.....			年間約60~70 兆円増加 (4/4)			0.25			2.50
14.....	量的・質的金融緩和(注) 4		年間約80兆円増 加 (10/31)	0.25-0.50		0.05		▲0.75~0.25	
15.....				0.50-0.75	0.25	0.00	0.50	▲1.25~▲0.25	2.25~2.00
16.....									1.75~1.50
17. 1.....									
2.....									
3.....				0.75-1.00 (3/15)					
4.....									
5.....									
6.....				1.00-1.25 (6/14)			0.75 (7/12)		
7.....							↓		
8.....							1.00 (9/6)		
9.....			(注) 8						
10.....					0.50 (11/2)				
11.....									
12.....				1.25-1.50 (12/13)					
18. 1.....							1.25 (1/17)		
2.....									
3.....				1.50-1.75 (3/21)					
4.....									
5.....									
6.....				1.75-2.00 (6/13)			1.50 (7/11)		
7.....					0.75 (8/2)		↓		
8.....									
9.....				2.00-2.25 (9/26)			1.75 (10/24)		
10.....									
11.....									

[資料] 各国中銀

(注) 1 年の計数は年末値。() 内は決定日

2 日銀は、2001年3月19日~2006年3月9日までは、量的緩和政策を導入し、金融市場調節の操作目標を無担保コールレート・オーバーナイト物から日本銀行当座預金残高に変更していたため、政策金利に該当する金利はなかった。

3 日銀は、2005年5月20日の決定会合で、金融市場調節方針の末尾に、「また、資金供給に対する金融機関の応札状況などから資金需要が極めて弱いと判断される場合には、上記目標(30~35兆円程度)を下回ることがありうるものとする」という文言が追加された。

4 日銀は、2013年4月4日の決定会合で、金融市場調節の操作目標を従来の無担保コールレートからマネタリーベースへ変更し、「マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う」とした。

5 日銀は、2016年1月29日の決定会合で、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定。日銀当座預金を基礎残高、マクロ加算残高、政策金利残高の3段階に分割し、それぞれの階層に応じて+0.1%、0%、▲0.1%の金利を適用する。

6 2016年2月16日からの準備預金積み期間から適用。

金 利 等 の 推 移

(年利 %)

国 別 年月別	日本			アメリカ (注) 9	イギリス (注) 10	ユーロ圏 (注) 11	カナダ (注) 12	スイス (注) 13	オーストラ リア (注) 14
	政策金利 (注) 2	日銀当座 預金残高	マネタリー ベース目標						
12.....				2.25 - 2.50 (12/ 19)					
19. 1.....									
2.....									
3.....									
4.....									
5.....									
6.....								▲0.75 (6/ 13)	1.25 (6/ 4)
7.....				2.00 - 2.25 (7/ 31)					1.00 (7/ 2)
8.....									
9.....				1.75 - 2.00 (9/ 18)					
10.....				1.50 - 1.75 (10/ 31)					0.75 (10/ 1)
11.....									
12.....									
20. 1.....									
2.....									
3.....				1.00 - 1.25 (3/ 3)	0.25 (3/ 11)		1.25 (3/ 4)		0.50 (3/ 3)
4.....				0.00 - 0.25 (3/ 15)	0.10 (3/ 19)		0.75 (3/ 13)		0.25 (3/ 19)
5.....							0.25 (3/ 27)		
6.....									
7.....									
8.....									
9.....									
10.....									
11.....									
12.....									0.10 (11/ 3)
21. 1.....									
2.....									
3.....									
4.....									
5.....									

7 日銀は、2016年9月21日の決定会合で、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定。その主な内容は、第1に、長短金利の操作を行う「イールドカーブ・コントロール」、第2に、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率の実績値が⁴安定的に2%を超えるまで、マネタリーベースの拡大方針を継続する「オーバーシュート型コミットメント」である。

8 「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入により、金融市場調節の操作目標をマネタリーベースから長短金利へ変更。なお、長期国債の買入れ額については、概ね現状程度の買入れペース（保有残高の増加額年間約80兆円）をめどしている。

9 アメリカは、FF（フェデラルファンド）金利誘導目標レンジ。

10 イギリスは、バンクレート。

11 ユーロ圏は、通貨統合開始に伴い、99年1月以降、政策金利は主要リファイナンス・オペ・レートに一本化。

12 カナダは、翌日物金利の誘導目標水準。

13 スイスは、2000年1月に公定歩合を廃止し、LIBOR 3ヵ月物（スイス・フラン）のターゲット・レンジを設定。

14 オーストラリアは、キャッシュレートターゲット。

16. 主 要 国 の 金 利 の 推 移

短 期 貸 出 金 利

(年利 %)

国 別 \ 年	2014	15	16	17	18	19	20
ア メ リ カ	0.09	0.13	0.40	1.00	1.83	2.16	0.38
カ ナ ダ	1.00	0.63	0.50	0.50			
オーストラリア	2.50	2.11	1.73	1.50	1.50	1.17	
日 本	0.07	0.07	△0.03	△0.05			
ニュージーランド	3.09	3.08	2.07	1.66	1.69	1.35	0.37
フィンランド	0.21	△0.02	△0.26	△0.33			
ド イ ツ	...	...	...	...	...	...	...
イ タ リ ア	1.33	0.25	0.36	0.13	0.50	0.21	
ス ペ イ ン	0.12	△0.08	△0.21	△0.29	...	△0.36	△0.36
イ ギ リ ス	0.41	0.39	0.30				

(資料) IMF, International Financial Statistics

預 金 金 利

(年利 %)

国 別 \ 年	2014	15	16	17	18	19	20
ア メ リ カ							
カ ナ ダ	0.55	0.08	0.10	0.10			
オーストラリア	2.90	2.30	2.14	2.00	1.98	1.56	
日 本	0.42	0.41	0.30	0.32			
ニュージーランド	4.01	3.73	3.23	3.30	3.26	3.00	1.68
フ ラ ン ス	1.68	1.39	1.22	1.05	0.89	0.98	0.62
オ ラ ン ダ	1.85	1.74	1.53	1.39	1.46	1.24	1.01

(資料) IMF, International Financial Statistics

16. 主 要 国 の 金 利 の 推 移 (続)

短 期 財 務 省 証 券

(年利 %)

年 国 別	2014	15	16	17	18	19	20
ア メ リ カ	0.04	0.05	0.32	0.93	1.94	2.07	0.38
カ ナ ダ	0.91	0.50	0.50	0.52			
ニュージーランド	3.24	2.99	2.04	1.76	1.71	1.29	0.35
ベ ル ギ ー	0.02	△0.24	△0.59	△0.66			
フ ラ ン ス	△0.03	△0.36	△0.85				
イ タ リ ア	0.42	0.05	△0.17	△0.34	0.12	△0.06	△0.20
ス ペ イ ン	0.39	0.05	△0.16	△0.34	△0.38	△0.41	△0.41
ス ウ ェ ー デ ン	0.42	△0.29	△0.66	△0.66			
イ ギ リ ス	0.38	0.44	0.32				

(資料) IMF, International Financial Statistics

長 期 国 債

(年利 %)

年 国 別	2014	15	16	17	18	19	20
ア メ リ カ	2.54	2.14	1.84	2.33	2.91	2.14	0.89
カ ナ ダ	2.60	2.02	1.80	2.13			
オーストラリア	3.66	2.71	2.33	2.64	2.68	1.48	
日 本	0.53	0.35	△0.07	0.05			
ニュージーランド	4.02	3.01	2.26	2.49	2.19	1.31	0.46
ベ ル ギ ー	1.71	0.84	0.48	0.73			
フィンランド	1.45	0.72	0.36	0.55			
デンマーク	1.33	0.69	0.32	0.52	0.46	△0.18	△0.36
フ ラ ン ス	1.67	0.84	0.47	0.92			
ド イ ツ	1.16	0.50	0.09	0.28			
ギ リ シ ャ	6.93	9.81	8.36	5.98	4.19	2.59	1.27
イ タ リ ア	2.89	1.71	1.49	2.11	2.61	1.95	1.17
オ ラ ン ダ	1.45	0.69	0.29	0.52	0.58		
ノ ル ウ ェ ー	1.76	0.97	0.84	1.07	1.44	1.29	0.56
ス ペ イ ン	2.72	1.74	1.39	1.56	1.42	0.66	0.38
イ ギ リ ス	2.57	1.90	1.31	1.28	1.31	0.83	0.32

(資料) IMF, International Financial Statistics

17. 主要国公的機関の総準備高の推移

(単位 百万SDR)

国 別 \ 年末	2012	13	14	15	16	17	18	19	20
ア メ リ カ	90,528	86,710	82,170	76,883	79,066	78,821	82,512	85,649	92,933
カ ナ ダ	44,482	46,637	51,480	57,512	61,531	60,863	60,344	61,683	62,786
オーストラリア	29,192	32,302	35,073	31,073	37,842	44,632	36,704	40,760	27,509
日 本	798,446	803,389	849,672	871,035	883,954	865,258	890,813	929,238	933,356
オーストリア	7,959	8,100	9,763	9,163	9,626	6,948	8,379	7,164	9,315
ベ ル ギ ー	12,102	11,778	11,476	11,800	11,235	11,707	12,573	12,898	13,519
デ ン マ ー ク	56,046	55,909	50,256	45,404	45,944	50,887	49,037	45,976	47,753
フ ラ ン ス	35,285	33,019	34,199	39,829	41,749	38,466	47,529	50,422	52,847
ド イ ツ	43,868	43,744	42,977	42,221	44,321	41,679	42,546	42,800	44,415
イ タ リ ア	32,857	32,971	32,916	33,941	33,327	34,350	36,908	40,021	42,779
オ ラ ン ダ	14,347	14,670	13,326	12,514	9,925	9,053	9,487	9,640	11,618
スウェーデン	29,617	39,282	39,829	38,834	40,712	39,990	39,823	35,690	35,144
イ ギ リ ス	65,429	69,309	77,621	99,251	91,867	96,847	114,950	114,530	111,916
ス イ ス	309,489	322,051	348,882	409,141	476,515	539,050	535,067	581,421	708,320
アイルランド	902	911	1,047	1,442	2,505	2,923	3,577	3,933	4,928
ポルトガル	1,429	1,804	3,361	4,595	8,107	7,129	6,585	4,535	4,304
ス ペ イ ン	23,113	23,006	27,260	32,025	39,176	40,490	42,444	44,072	44,553
南 ア フ リ カ	28,626	29,132	30,554	30,034	31,663	31,949	33,419	35,377	32,902
クウェート	18,795	19,060	22,166	20,401	23,080	23,592	26,624	28,783	33,409
サウジアラビア	427,130	470,969	505,189	444,520	398,238	348,275	356,744	360,959	314,669
ベネズエラ	6,442	3,921	5,147	4,564	2,428	2,131			
アルゼンチン	25,974	18,275	20,028	16,898	27,020	37,237	45,991	30,512	24,752
ブラジル	240,459	231,308	249,147	255,587	269,654	260,615	267,426	255,700	244,065
メキシコ	104,373	113,917	131,780	125,174	129,087	119,693	123,271	128,127	133,148
エジプト	7,565	8,836	8,279	9,585	15,516	23,322	27,761	29,422	23,673
中 国	2,167,400	2,493,214	2,663,690	2,414,029	2,253,741	2,218,103	2,223,109	2,261,669	2,248,735
イ ン ド	176,058	179,541	209,452	241,253	253,766	273,394	269,217	312,677	381,239
韓 国	210,295	221,851	247,642	262,063	272,483	269,956	286,729	291,942	303,494
マレーシア	89,649	86,652	79,080	67,819	69,233	70,834	71,794	73,564	73,097
シンガポール	168,580	177,185	177,141	178,631	183,262	196,393	206,692	201,934	251,403
フィリピン	47,809	49,148	49,735	53,375	54,624	51,420	51,079	57,725	68,398
タ イ	112,776	104,759	104,399	109,160	123,598	137,712	143,297	156,792	172,706
世 界 合 計	7,426,153	7,892,158	8,293,320	8,153,791	8,231,920	8,288,286	8,481,986	8,825,034	9,117,618

(資料) IMF, International Financial Statistics

18. 主要国公的機関の金保有高

(単位 百万オンス)

国 別 \ 年末	2012	13	14	15	16	17	18	19	20
ア メ リ カ	261.50	261.50	261.50	261.50	261.50	261.50	261.50	261.50	261.50
カ ナ ダ	0.11	0.10	0.10	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オーストラリア	2.57	2.57	2.57	2.50	2.34	2.34	2.21	1.57	1.79
日 本	24.60	24.60	24.60	24.60	24.60	24.60	24.60	24.60	24.60
オーストリア	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
ベ ル ギ ー	7.31	7.31	7.31	7.31	7.31	7.31	7.31	7.31	7.31
デ ン マ ー ク	2.14	2.14	2.14	2.14	2.14	2.14	2.14	2.14	2.14
フ ラ ン ス	78.30	78.30	78.30	78.31	78.32	78.32	78.32	78.32	78.33
ド イ ツ	109.04	108.90	108.81	108.70	108.60	108.47	108.34	108.24	108.11
イ タ リ ア	78.83	78.83	78.83	78.83	78.83	78.83	78.83	78.83	78.83
オ ラ ン ダ	19.69	19.69	19.69	19.69	19.69	19.69	19.69	19.69	19.69
スウェーデン	4.04	4.04	4.04	4.04	4.04	4.04	4.04	4.04	4.04
イ ギ リ ス	9.98	9.98	9.98	9.98	9.98	9.98	9.98	9.98	9.98
ス イ ス	33.44	33.44	33.44	33.44	33.44	33.44	33.44	33.44	33.44
アイルランド	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19
ポルトガル	12.30	12.30	12.30	12.30	12.30	12.30	12.30	12.30	12.30
ス ペ イ ン	9.05	9.05	9.05	9.05	9.05	9.05	9.05	9.05	9.05
南 ア フ リ カ	4.02	4.02	4.03	4.03	4.03	4.03	4.03	4.03	4.03
ク ウ ェ ー ト	2.54	2.54	2.54	2.54	2.54	2.54	2.54	2.54	2.54
サウジアラビア	10.38	10.38	10.38	10.38	10.39	10.39	10.39	10.39	10.39
ベ ネ ズ エ ラ	11.76	11.82	11.61	8.77	6.01	5.21			
アルゼンチン	1.99	1.99	1.99	1.99	1.83	1.76	1.76	1.77	1.99
ブ ラ ジ ル	2.16	2.16	2.16	2.16	2.16	2.16	2.17	2.17	2.17
メ キ シ コ	4.00	3.96	3.95	3.91	3.87	3.87	3.86	3.86	3.86
エ ジ プ ト	2.43	2.43	2.43	2.43	2.43	2.46	2.52	2.55	2.58
中 国	33.90	33.90	33.90	56.70	59.20	59.20	59.60	62.60	62.60
イ ン ド	17.93	17.93	17.93	17.93	17.93	17.94	19.31	20.42	21.76
韓 国	2.72	3.36	3.36	3.36	3.36	3.36	3.36	3.36	3.36
マレーシア	1.17	1.17	1.15	1.23	1.23	1.21	1.25	1.25	1.25
シンガポール	4.10	4.10	4.10	4.10	4.10	4.10	4.10	4.10	4.10
フィリピン	6.20	6.22	6.28	6.30	6.31	6.31	6.36	6.36	6.07
タ イ	4.90	4.90	4.90	4.90	4.90	4.95	4.95	4.95	4.95
世 界 合 計	1018.83	1030.01	1037.54	1061.49	1079.85	1092.74	1100.02	1116.78	1134.04

(資料) IMF, International Financial Statistics

19. 各国通貨単位、対米ドル相場（平均）の推移

国名	通貨単位 名称	2013	14	15	16	17	18	19	20	20 円換算
ヨーロッパ	*イギリス ポンド	1.563	1.645	1.528	1.350	1.287	1.334	1.276	1.282	136.88
	ドイツ フラン									
	イタリア リラ									
	ベルギー フラン									
	オランダ グuilder	0.7530	0.7527	0.9013	0.9034	0.8852	0.8468	0.8933	0.8755	121.95
	オーストリア シュリング									
	フィンランド マルカ									
	スペイン ペセタ									
	ギリシア ドラクマ									
	スイス フラン	0.927	0.916	0.962	0.985	0.985	0.978	0.994	0.939	113.73
アジア	デンマーク クローネ	5.616	5.613	6.728	6.732	6.603	6.315	6.669	6.542	16.32
	スウェーデン クローナ	6.5140	6.8608	8.4348	8.5620	8.5489	8.6925	9.4583	9.2103	11.59
	ノルウェー クローネ	5.8750	6.3017	8.0642	8.4000	8.2717	8.1325	8.8000	9.4158	11.34
	ロシア ルーブル	31.8371	38.3782	60.9377	67.0559	58.3428	62.6681	64.7377	72.1049	1.48
	日本 円	97.60	105.94	121.04	108.79	112.17	110.42	109.01	106.77	1.00
	韓国 ウォン	1,094.85	1,052.96	1,131.16	1,160.43	1,130.42	1,100.50	1,165.36	1,180.27	0.09
	シンガポール ドル	1.2513	1.2671	1.3748	1.3816	1.3809	1.3488	1.3642	1.3797	77.38
	タイ バーツ	30.726	32.480	34.248	35.296	33.940	32.310	31.048	31.294	3.41
	フィリピン ペソ	42.446	44.395	45.503	47.493	50.404	52.661	51.796	49.624	2.15
	マレーシア リンギット	3.1509	3.2729	3.9055	4.1483	4.3004	4.0351	4.1425	4.2035	25.40
アジア	インドネシア ルピア	10,461.2	11,865.2	13,389.4	13,308.3	13,380.8	14,236.9	14,147.7	14,582.2	0.01
	インド ルピア	58.598	61.030	64.152	67.195	65.122	68.390	70.420	74.100	1.44
	パキスタン ルピア	101.629	101.100	102.769	104.769	105.455	121.824	150.036	161.839	0.66
	ミャンマー キヤット	933.5705	984.34581	162.61531	234.86951	360.35871	429.80801	518.25511	381.6190	0.08
	サウジアラビア リヤル	3.7500	3.7500	3.7500	3.7500	3.7500	3.7500	3.7500	3.7500	28.47
	イラン リアル	18,414.45	25,941.66	29,011.49	30,914.85	33,226.30	40,864.33	42,000.00	42,000.00	0.00
	イラク ディナール	1,166.00	1,166.00	1,167.33	1,182.00	1,184.00	1,182.75	1,182.00	1,192.00	0.09
	トルコ リラ	1.9038	2.1885	2.7200	3.0201	3.6481	4.8284	5.6738	7.0086	15.23
	中国 元	6.1960	6.1430	6.2270	6.6440	6.7590	6.6160	6.9080	6.9010	15.47
大洋州	オーストラリア ドル	1.0358	1.1094	1.3311	1.3452	1.3048	1.3384	1.4385	1.4531	73.48
	ニュージーランド ドル	1.2194	1.2054	1.4340	1.4365	1.4074	1.4453	1.5179	1.5421	69.24
北アメリカ	カナダ ドル	1.0301	1.1048	1.2788	1.3256	1.2979	1.2958	1.3269	1.3412	79.61
	メキシコ ペソ	12.7720	13.2925	15.8483	18.6641	18.9265	19.2443	19.2636	21.4856	4.97
	グアテマラ ケツァル	7.8568	7.7322	7.6548	7.5999	7.3479	7.5192	7.6967	7.7217	13.83
南アメリカ	アルゼンチン ペソ	5.45935	8.07528	9.23319	14.75818	16.56271	28.09499	(-)	(-)	(-)
	ブラジル レアル	2.1561	2.353	3.3269	3.4913	3.1914	3.6538	3.9273	5.1552	20.71
	チリ ペソ	495.27	570.35	654.12	676.96	648.83	641.28	(-)	792.73	0.13
	コロンビア ペソ	1,868.79	2,001.78	2,741.88	3,054.12	2,951.33	2,955.70	3,280.83	3,694.85	0.03
	ペルー ヌエボソル	2.7019	2.8390	3.1844	3.3751	3.2605	3.2866	3.3373	(-)	(-)
	ベネズエラ ボリバル	6.048	6.284	6.284	9.257	9.975	(-)	(-)	(-)	(-)
アフリカ	エジプト ポンド	6.8703	7.0776	7.6913	10.0254	17.7825	17.7673	16.7706	15.759	6.78
	南アフリカ ランド	9.65506	10.85266	12.75893	14.70961	13.32380	13.23393	14.45179	16.4591	6.49
S D R		0.6580	0.6582	0.7147	0.7194	0.7212	0.7063	0.7238	0.7179	148.72

(注) 単位：各国通貨／米ドル。ただし、*印は米ドル／各国通貨。

(資料) IMF, International Financial Statistics

20. 主要国際商品相場の推移

単位：1 bsh=27.2kg（小麦、大豆）

年 月	ロ イ タ ー 商 品 指 数	C R B 先 物 指 数	小 麦	トウモロコシ	大 豆	銅	金
	$\left(\frac{1931.9}{18=100}\right)$	$\left(\frac{1967}{100}\right)$	US\$/bsh	US\$/bsh	US\$/bsh	£/t	US\$/トロイオンス
2010……………	2,551.7	453.17	5.92	4.33	10.44	7,544.0	1,239.0
11……………	3,061.3	538.67	7.25	6.78	13.21	8,827.9	1,575.7
12……………	3,003.5	487.63	7.56	6.88	14.49	7,957.8	1,678.3
13……………	2,777.2	471.14	6.88	5.55	13.53	7,332.7	1,394.8
14……………	2,525.0	476.91	5.91	4.19	12.00	6,863.4	1,251.8
15……………	2,328.2	408.70	5.09	3.81	9.39	5,512.6	1,152.4
16……………	2,329.0	405.98	4.43	3.62	9.83	4,868.4	1,250.0
17……………	2,471.9	432.96	4.45	3.65	9.83	6,172.0	1,270.0
18……………	2,336.9	429.64	5.01	3.75	9.41	6,528.2	1,268.8
19……………	2,358.6	404.46	4.95	3.88	8.99	6,011.3	1,408.4
20……………	2,388.5	392.52	5.51	3.67	9.54	6,174.6	1,784.5
2020年4月…	2,150.1	353.23	5.41	3.27	8.50	5,052.1	1,694.2
5……………	2,135.7	367.12	5.12	3.19	8.43	5,240.9	1,751.7
6……………	2,200.8	360.13	5.00	3.30	8.70	5,754.6	1,800.5
7……………	2,280.4	377.74	5.24	3.36	8.94	6,372.5	1,985.9
8……………	2,396.0	394.76	5.21	3.38	9.04	6,508.4	1,978.6
9……………	2,462.5	405.96	5.52	3.66	9.96	6,704.9	1,895.5
10……………	2,536.2	409.58	6.06	3.99	10.54	6,713.8	1,879.9
11……………	2,678.8	428.41	6.04	4.21	11.45	7,068.9	1,780.9
12……………	2,660.8	443.81	6.04	4.37	12.10	7,772.1	1,895.1
21.1…………	2,737.2	458.41	6.55	5.15	13.71	7,961.5	1,850.3
2……………	2,798.3	486.54	6.55	5.48	13.83	8,470.9	1,728.8
3……………	2,783.8	506.68	6.37	5.47	14.14	8,988.3	1,715.6

(資料) 内閣府

(注) 月次値は月間平均値。暦年値は月次値の12ヵ月単純平均値。

21. I M F に よ る 世 界 経 済

	実質GDP成長率 (%)				消費者物価上昇率 (%)				失 業 率 (%)			
	2019	2020	2021	2022	2019	2020	2021	2022	2019	2020	2021	2022
日 本	0.3	△4.8	3.3	2.5	0.5	△0.0	0.1	0.7	2.4	2.8	2.8	2.4
米 国	2.2	△3.5	6.4	3.5	1.8	1.2	2.3	2.4	3.7	8.1	5.8	4.2
ド イ ツ	0.6	△4.9	3.6	3.4	1.4	0.4	2.2	1.1	3.2	4.2	4.4	3.7
フ ラ ン ス	1.5	△8.2	5.8	4.2	1.3	0.5	1.1	1.2	8.5	8.2	9.1	9.2
イ タ リ ア	0.3	△8.9	4.2	3.6	0.6	△0.1	0.8	0.9	9.9	9.1	10.3	11.6
英 国	1.4	△9.9	5.3	5.1	1.8	0.9	1.5	1.9	3.8	4.5	6.1	6.1
カ ナ ダ	1.9	△5.4	5.0	4.7	1.9	0.7	1.7	2.0	5.7	9.6	8.0	6.5
先 進 国	1.6	△4.7	5.1	3.6	1.4	0.7	1.6	1.7	4.8	6.6	6.2	5.5
先 進 7 カ 国	1.5	△5.0	5.4	3.6	1.5	0.8	1.7	1.8	4.3	6.5	5.8	5.0
ユ ー ロ 圏	1.3	△6.6	4.4	3.8	1.2	0.3	1.4	1.2	7.6	7.9	8.7	8.5
その他先進国	1.8	△2.1	4.4	3.4	1.1	0.5	1.2	1.2	4.0	4.7	4.9	4.5
新興市場および 途上国・地域	3.6	△2.2	6.7	5.0	5.1	5.1	4.9	4.4	...	...	...	...
ASEAN-5	4.8	△3.4	4.9	6.1	2.1	1.4	2.3	2.7	...	...	...	...
ア ジ ア 途 上 国	5.3	△1.0	8.6	6.0	3.3	3.1	2.3	2.7	...	...	...	...
中 国	5.8	2.3	8.4	5.6	2.1	2.9	3.0	2.6	3.6	3.8	3.6	3.6
世 界	2.8	△3.3	6.0	4.4	3.5	3.2	3.5	3.2	...	...	...	...

(注) ASEAN5：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

(資料) IMF, World Economic Outlook Database, April 2021

見 通 し (WEO2021年4月)

経常収支 [GDP比 (%)]				一般政府財政収支 [GDP比 (%)]			
2019	2020	2021	2022	2019	2020	2021	2022
3.7	3.3	3.6	3.2	△3.1	△12.6	△9.4	△3.8
△2.2	△3.1	△3.9	△3.1	△5.7	△15.8	△15.0	△6.1
7.1	7.1	7.6	7.0	1.5	△4.2	△5.5	△0.4
△0.7	△2.3	△2.1	△1.8	△3.0	△9.9	△7.2	△4.4
3.0	3.6	3.5	3.4	△1.6	△9.5	△8.8	△5.5
△3.1	△3.9	△3.9	△4.0	△2.3	△13.4	△11.8	△6.2
△2.1	△1.9	△0.8	△1.3	0.5	△10.7	△7.8	△3.9
0.7	0.3	0.2	0.4	△2.9	△11.7	△10.4	△4.6
△0.3	△0.9	△1.1	△0.8	△3.7	△13.2	△11.9	△5.0
2.3	2.3	2.8	2.7	△0.6	△7.6	△6.7	△3.3
4.8	5.5	5.6	5.4	△0.2	△6.0	△4.8	△2.6
0.1	0.6	0.5	0.2	△4.7	△9.5	△7.5	△6.5
1.1	1.8	0.3	0.4	△2.0	△5.4	△5.7	△3.9
0.6	1.7	1.0	0.7	△5.9	△10.6	△9.1	△8.1
1.0	2.0	1.6	1.3	△6.3	△11.4	△9.6	△8.7
...	...	...	...	...	...	...	...

22. 一 般 政 府

年 国 別	2003	04	05	06	07	08	09	10	11
オーストラリア	2.6	1.5	2.3	2.6	2.1	△0.0	△4.2	△4.2	△3.8
オーストリア	△1.8	△4.8	△2.5	△2.5	△1.4	△1.5	△5.3	△4.4	△2.6
ベルギー	△1.9	△0.2	△2.7	0.2	0.1	△1.1	△5.4	△4.1	△4.3
カナダ	△0.1	0.8	1.6	1.8	1.8	0.2	△3.9	△4.7	△3.3
チェコ	△6.9	△2.4	△3.0	△2.1	△0.6	△2.0	△5.4	△4.2	△2.7
デンマーク	△0.1	2.1	5.0	5.0	5.0	3.2	△2.8	△2.7	△2.1
エストニア	1.8	2.4	1.1	2.9	2.7	△2.6	△2.2	0.2	1.1
フィンランド	2.4	2.2	2.7	4.0	5.1	4.2	△2.5	△2.5	△1.0
フランス	△4.0	△3.6	△3.4	△2.4	△2.6	△3.3	△7.2	△6.9	△5.2
ドイツ	△3.7	△3.3	△3.3	△1.7	0.3	△0.1	△3.2	△4.4	△0.9
ギリシャ	△7.8	△8.8	△6.2	△5.9	△6.7	△10.2	△15.1	△11.3	△10.5
ハンガリー	△7.2	△6.6	△7.8	△9.3	△5.1	△3.8	△4.8	△4.4	△5.2
アイスランド	△3.1	△0.3	4.4	5.8	4.9	△12.9	△9.5	△9.5	△5.4
アイルランド	0.3	1.3	1.6	2.8	0.3	△7.0	△13.9	△32.1	△12.8
イスラエル	△5.0	△3.5	△2.7	△0.9	△0.3	△3.4	△6.3	△3.4	△2.9
イタリア	△3.2	△3.5	△4.1	△3.6	△1.3	△2.6	△5.1	△4.2	△3.6
日本	△7.5	△5.3	△4.4	△3.0	△2.8	△4.1	△9.8	△9.1	△9.1
韓国	△2.1	△0.1	1.4	2.0	4.0	2.1	△1.3	0.9	1.0
ラトビア	△1.6	△1.2	△0.5	△0.5	△0.6	△4.3	△9.6	△8.6	△4.1
リトアニア	△1.3	△1.4	△0.3	△0.3	△0.8	△3.1	△9.1	△6.9	△8.9
ルクセンブルク	0.3	△1.4	△0.2	1.9	4.4	3.5	△0.2	△0.3	0.7
オランダ	△3.1	△1.8	△0.4	0.1	△0.1	0.2	△5.1	△5.2	△4.4
ニュージーランド	3.5	4.1	4.8	5.4	4.5	0.6	△2.7	△6.8	△4.0
ノルウェー	7.2	10.9	14.8	17.9	17.1	18.6	10.2	10.9	13.3
ポーランド	△6.0	△5.0	△3.9	△3.5	△1.9	△3.6	△7.3	△7.4	△5.0
ポルトガル	△5.7	△6.2	△6.1	△4.2	△2.9	△3.7	△9.9	△11.4	△7.7
スロバキア	△3.1	△2.3	△2.9	△3.6	△2.1	△2.5	△8.1	△7.5	△4.3
スロベニア	△2.6	△1.9	△1.3	△1.2	△0.0	△1.4	△5.8	△5.6	△6.6
スペイン	△0.4	△0.1	1.2	2.1	1.9	△4.6	△11.3	△9.5	△9.7
スウェーデン	△1.2	0.3	1.8	2.2	3.3	1.9	△0.7	△0.0	△0.2
スイス	△1.4	△1.4	△0.6	0.8	1.6	1.9	0.5	0.4	0.7
イギリス	△3.2	△3.1	△3.0	△2.9	△2.7	△5.2	△10.4	△9.3	△7.5
アメリカ	△6.5	△5.8	△4.5	△3.4	△4.1	△7.5	△13.3	△12.6	△11.1
O E C D 合 計	△4.5	△3.7	△2.9	△1.9	△1.8	△3.9	△8.6	△8.1	△6.9

財 政 収 支

(名目GDP比)

12	13	14	15	16	17	18	19	20	年 国 別
△3.0	△2.0	△1.8	△1.1	△1.7	△0.7	0.2	△0.2	△12.7	オーストラリア
△2.2	△2.0	△2.7	△1.0	△1.5	△0.8	0.2	0.7	△10.5	オーストリア
△4.3	△3.1	△3.1	△2.4	△2.4	△0.7	△0.8	△1.9	△11.3	ベルギー
△2.5	△1.5	0.2	△0.1	△0.5	△0.1	△0.4	△0.3	△15.6	カナダ
△3.9	△1.3	△2.1	△0.6	0.7	1.5	0.9	0.3	△7.7	チェコ
△3.5	△1.2	1.1	△1.3	△0.1	1.8	0.7	3.8	△3.9	デンマーク
△0.3	0.2	0.7	0.1	△0.4	△0.7	△0.5	0.1	△7.3	エストニア
△2.2	△2.5	△3.0	△2.4	△1.7	△0.7	△0.9	△1.0	△7.5	フィンランド
△5.0	△4.1	△3.9	△3.6	△3.6	△3.0	△2.3	△3.0	△9.5	フランス
0.0	0.0	0.6	1.0	1.2	1.4	1.8	1.5	△6.3	ドイツ
△9.0	△13.2	△3.6	△5.7	0.5	0.7	1.0	1.5	△9.4	ギリシャ
△2.3	△2.6	△2.8	△2.0	△1.8	△2.4	△2.1	△2.1	△8.0	ハンガリー
△3.6	△1.8	△0.1	△0.8	12.4	0.6	0.8	△1.5	△14.4	アイスランド
△8.1	△6.2	△3.6	△2.0	△0.7	△0.3	0.1	0.5	△7.4	アイルランド
△4.4	△4.1	△2.4	△1.1	△1.4	△1.1	△3.6	△3.9	△12.9	イスラエル
△2.9	△2.9	△3.0	△2.6	△2.4	△2.4	△2.2	△1.6	△10.7	イタリア
△8.3	△7.6	△5.4	△3.6	△3.5	△2.9	△2.3	△2.6	△10.5	日本
1.0	1.3	1.2	1.2	2.2	2.7	3.0	0.9	△4.2	韓国
△1.4	△1.2	△1.6	△1.4	0.2	△0.8	△0.8	△0.6	△5.5	ラトビア
△3.1	△2.6	△0.6	△0.3	0.2	0.5	0.6	0.3	△8.9	リトニア
0.5	0.9	1.4	1.3	1.9	1.3	3.1	2.4	△6.1	ルクセンブルク
△3.9	△2.9	△2.2	△2.0	0.0	1.3	1.4	1.7	△6.4	オランダ
△2.1	△0.5	0.3	0.4	1.3	1.7	1.2	△0.6	△9.1	ニュージーランド
13.8	10.7	8.6	6.0	4.1	5.0	7.8	6.2	△1.3	ノルウェー
△3.8	△4.2	△3.6	△2.6	△2.4	△1.5	△0.2	△0.7	△10.8	ポーランド
△6.2	△5.1	△7.4	△4.4	△1.9	△3.0	△0.3	0.1	△7.3	ポルトガル
△4.4	△2.9	△3.1	△2.7	△2.6	△0.9	△1.0	△1.3	△8.2	スロバキア
△4.0	△14.6	△5.5	△2.8	△1.9	△0.1	0.7	0.5	△8.3	スロベニア
△10.7	△7.0	△5.9	△5.2	△4.3	△3.0	△2.5	△2.9	△11.7	スペイン
△1.0	△1.4	△1.5	0.0	1.0	1.4	0.8	0.5	△4.0	スウェーデン
0.2	△0.4	△0.2	0.5	0.2	1.1	1.3	1.4	△4.4	スイス
△8.1	△5.5	△5.5	△4.6	△3.3	△2.4	△2.2	△2.4	△16.7	イギリス
△9.4	△6.0	△5.4	△4.7	△5.4	△4.3	△6.3	△6.7	△15.4	アメリカ
△6.0	△4.4	△3.7	△3.1	△3.0	△2.3	△2.8	△3.0	△11.5	O E C D 合計

23. 各 国 政 府 歳 出

年 国 別	2003	04	05	06	07	08	09	10	11
オーストラリア	33.7	34.3	34.1	33.9	33.8	34.4	37.4	36.4	36.1
オーストリア	51.2	53.8	51.2	50.4	49.3	49.9	54.2	52.9	50.9
ベルギー	51.0	49.3	51.9	48.8	48.6	50.8	54.7	53.9	55.3
カナダ	40.3	39.2	38.6	38.7	38.5	38.8	43.4	43.1	41.6
チェコ	49.1	42.4	42.4	41.4	40.4	40.9	44.3	43.7	43.2
デンマーク	53.6	53.0	51.2	49.8	49.6	50.4	56.5	56.7	56.4
エストニア	35.0	34.1	33.8	33.5	33.8	39.4	45.6	40.0	37.1
フィンランド	49.3	49.1	49.0	48.1	46.6	47.9	54.1	53.9	53.7
フランス	53.2	53.1	53.4	52.8	52.5	53.3	57.1	56.9	56.3
ドイツ	48.2	47.0	46.9	45.2	43.3	44.3	48.2	48.3	45.3
ギリシャ	46.6	47.6	45.6	45.1	47.1	50.8	54.1	53.0	55.1
ハンガリー	49.1	48.8	49.4	51.4	49.9	48.8	50.7	48.9	49.1
アイスランド	44.3	42.6	41.3	40.7	40.6	54.5	47.4	47.8	44.2
アイルランド	33.0	33.2	33.4	33.9	36.0	41.9	47.1	65.1	46.9
イスラエル	47.7	45.2	44.4	43.7	42.1	42.7	42.8	41.1	40.6
イタリア	47.2	46.9	47.2	47.7	46.8	47.8	51.1	50.0	49.2
日本	36.6	35.2	35.1	34.6	34.6	35.6	40.2	39.3	40.2
韓国	31.2	28.2	28.0	28.6	28.1	29.9	32.3	29.6	30.4
ラトビア	33.8	35.1	34.9	36.6	34.6	38.4	45.2	46.0	40.9
ルクセンブルク	43.4	44.1	43.9	39.9	37.9	39.9	45.1	44.3	42.6
オランダ	44.5	43.5	42.3	43.0	42.3	43.1	47.6	47.9	46.8
ニュージーランド	33.8	33.3	34.4	35.7	35.6	37.5	38.3	44.2	41.2
ノルウェー	48.3	45.4	42.5	41.2	41.7	40.6	46.5	45.4	44.2
ポーランド	45.7	43.6	44.2	44.5	42.9	44.2	45.0	45.8	44.1
ポルトガル	45.4	46.2	46.8	45.2	44.5	45.3	50.2	51.9	50.0
スロバキア	40.4	37.9	39.7	38.8	36.4	37.0	44.4	42.6	41.7
スロベニア	47.2	46.6	46.4	45.5	43.4	45.1	49.4	50.2	50.9
スペイン	38.4	38.8	38.5	38.4	39.3	41.4	46.2	46.0	46.2
スウェーデン	53.7	52.4	52.4	51.0	49.3	50.1	52.2	50.5	49.7
スイス	34.1	33.8	33.1	31.2	30.1	30.7	32.5	32.1	32.1
イギリス	38.8	40.1	41.1	40.9	40.9	44.3	47.4	47.2	45.6
アメリカ	37.5	37.0	37.1	36.8	37.6	40.0	43.5	43.4	42.2
OECD 合計	40.0	39.3	39.3	38.9	38.9	40.7	44.2	43.9	43.1

の 対 G D P 比

(単位 %)

12	13	14	15	16	17	18	19	20	年 国 別
36.0	35.4	35.5	35.6	36.2	35.7	35.4	35.6	47.4	オーストラリア
51.2	51.7	52.4	51.1	50.1	49.3	48.7	48.4	58.2	オーストリア
56.5	56.1	55.6	53.7	53.1	52.0	52.2	52.1	61.8	ベルギー
40.9	40.0	38.4	40.0	40.8	40.6	41.0	41.2	56.6	カナダ
44.7	42.7	42.6	41.9	39.8	38.9	40.6	41.3	48.4	チェコ
58.0	55.8	55.2	54.5	52.5	50.6	50.5	49.2	56.1	デンマーク
39.0	38.2	37.5	39.3	39.1	39.2	39.3	39.0	44.6	エストニア
55.4	56.8	57.3	56.5	55.6	53.7	53.4	53.3	58.5	フィンランド
57.1	57.2	57.2	56.8	56.7	56.5	55.6	55.5	63.3	フランス
44.9	44.9	44.2	44.2	44.4	44.2	44.4	45.1	52.1	ドイツ
56.6	62.7	50.7	53.9	49.7	48.4	48.4	47.5	58.1	ギリシャ
49.2	50.2	50.1	50.4	46.8	46.5	45.9	45.6	49.5	ハンガリー
43.8	42.4	43.8	41.4	44.5	42.9	42.3	42.3	49.9	アイスランド
42.5	40.8	37.9	29.3	28.3	26.4	25.6	24.5	30.5	アイルランド
41.2	41.2	39.6	38.5	38.7	39.6	40.4	39.9	47.5	イスラエル
50.6	51.0	50.8	50.4	49.1	48.7	48.4	48.7	58.5	イタリア
40.2	40.3	39.7	38.9	38.9	38.2	38.5	38.7	46.7	日本
30.8	30.1	30.5	30.5	30.4	30.3	31.2	34.0	38.5	韓国
38.6	38.2	38.9	38.7	37.4	38.7	39.4	38.4	43.1	ラトビア
44.2	43.6	42.2	41.9	40.9	42.1	42.2	42.2	46.2	ルクセンブルク
46.8	46.5	45.7	44.6	43.6	42.4	42.3	42.0	47.6	オランダ
40.2	39.0	37.9	37.2	37.4	36.3	36.9	37.9	45.9	ニュージーランド
43.3	44.4	46.3	49.3	51.5	50.5	48.8	51.5	58.8	ノルウェー
43.1	43.0	42.6	41.7	41.1	41.3	41.5	41.8	48.8	ポーランド
48.9	49.9	51.7	48.2	44.8	45.4	43.2	42.7	49.4	ポルトガル
41.2	42.6	43.3	45.8	42.7	41.4	41.7	42.6	48.5	スロバキア
49.4	60.3	50.8	48.7	46.2	44.1	43.5	43.3	51.2	スロベニア
48.7	45.8	45.1	43.9	42.4	41.2	41.7	42.1	51.7	スペイン
50.8	51.5	50.6	49.4	49.8	49.3	49.8	49.3	52.3	スウェーデン
32.4	33.3	32.9	33.2	33.3	33.2	32.5	32.7	37.4	スイス
45.5	43.8	43.0	42.2	41.4	41.1	40.9	41.0	55.9	イギリス
40.4	39.2	38.5	38.0	38.3	38.1	37.9	38.3	47.4	アメリカ
42.5	42.0	41.4	40.9	40.7	40.3	40.3	40.6	49.0	O E C D 合計

24. 各 国 政 府 歳 入

年 国 別	2003	04	05	06	07	08	09	10	11
オーストラリア	36.3	35.8	36.4	36.4	35.9	34.4	33.1	32.3	32.3
オーストリア	49.4	49.0	48.7	47.8	47.9	48.4	48.8	48.5	48.3
ベルギー	49.2	49.1	49.1	49.0	48.6	49.7	49.2	49.8	51.0
カナダ	40.2	39.9	40.1	40.5	40.3	39.0	39.5	38.3	38.3
チェコ	42.3	40.0	39.4	39.3	39.8	38.9	38.9	39.5	40.5
デンマーク	53.5	55.1	56.2	54.8	54.6	53.6	53.7	54.0	54.4
エストニア	36.8	36.5	34.9	36.4	36.5	36.8	43.4	40.2	38.2
フィンランド	51.8	51.3	51.7	52.0	51.7	52.1	51.6	51.4	52.6
フランス	49.2	49.5	50.0	50.4	49.9	50.1	50.0	50.0	51.2
ドイツ	44.5	43.6	43.6	43.6	43.6	44.1	45.1	43.9	44.4
ギリシャ	38.8	38.8	39.4	39.2	40.4	40.7	38.9	41.7	44.7
ハンガリー	41.9	42.2	41.6	42.1	44.8	45.0	45.9	44.5	43.9
アイスランド	41.2	42.3	45.7	46.5	45.5	41.6	37.9	38.3	38.8
アイルランド	33.4	34.5	35.0	36.7	36.2	34.8	33.3	33.0	34.1
イスラエル	42.7	41.7	41.8	42.7	41.8	39.4	36.5	37.6	37.7
イタリア	43.9	43.5	43.1	44.1	45.5	45.3	46.0	45.7	45.6
日本	29.1	29.9	30.7	31.6	31.8	31.5	30.5	30.1	31.1
韓国	29.1	28.2	29.3	30.6	32.1	32.0	31.0	30.5	31.4
ラトビア	32.3	33.9	34.4	36.0	34.0	34.1	35.7	37.3	36.8
ルクセンブルク	43.7	42.7	43.7	41.8	42.3	43.4	44.9	44.0	43.2
オランダ	41.4	41.7	41.9	43.1	42.2	43.3	42.5	42.6	42.4
ニュージーランド	37.3	37.4	39.2	41.1	40.1	38.1	35.6	37.4	37.2
ノルウェー	55.5	56.3	57.3	59.1	58.8	59.2	56.7	56.3	57.5
ポーランド	39.7	38.6	40.3	40.9	41.0	40.6	37.8	38.4	39.1
ポルトガル	39.7	40.0	40.6	41.1	41.6	41.6	40.4	40.5	42.4
スロバキア	37.3	35.6	36.9	35.2	34.3	34.5	36.3	35.0	37.3
スロベニア	44.6	44.7	45.1	44.3	43.4	43.7	43.5	44.6	44.2
スペイン	38.0	38.7	39.7	40.6	41.1	36.9	35.0	36.5	36.4
スウェーデン	52.5	52.8	54.2	53.2	52.6	52.0	51.5	50.4	49.5
スイス	32.7	32.4	32.5	32.1	31.6	32.6	33.0	32.5	32.8
イギリス	35.6	37.0	38.1	38.0	38.3	39.1	37.0	37.9	38.2
アメリカ	31.0	31.2	32.6	33.4	33.5	32.5	30.2	30.8	31.1
OECD 合計	35.5	35.6	36.4	37.0	37.2	36.8	35.6	35.7	36.2

の 対 G D P 比

(単位 %)

12	13	14	15	16	17	18	19	20	年 国 別
32.9	33.4	33.7	34.6	34.5	35.0	35.6	35.4	34.7	オーストラリア
49.0	49.7	49.7	50.1	48.5	48.5	48.9	49.1	47.7	オーストリア
52.2	53.0	52.5	51.3	50.8	51.3	51.4	50.1	50.5	ベルギー
38.4	38.5	38.5	40.0	40.3	40.4	40.7	40.8	40.9	カナダ
40.8	41.4	40.6	41.3	40.5	40.4	41.5	41.6	40.7	チェコ
54.5	54.6	56.4	53.2	52.4	52.3	51.2	53.0	52.2	デンマーク
38.7	38.4	38.2	39.4	38.7	38.5	38.8	39.0	37.2	エストニア
53.3	54.3	54.3	54.1	53.9	53.1	52.5	52.3	51.0	フィンランド
52.1	53.1	53.3	53.2	53.1	53.5	53.4	52.5	53.8	フランス
44.9	44.9	44.8	45.2	45.6	45.5	46.2	46.6	45.9	ドイツ
47.6	49.5	47.1	48.3	50.3	49.1	49.5	49.0	48.7	ギリシャ
46.9	47.6	47.4	48.4	45.0	44.1	43.8	43.5	41.5	ハンガリー
40.2	40.6	43.7	40.6	56.9	43.5	43.1	40.8	35.5	アイスランド
34.4	34.6	34.3	27.4	27.6	26.1	25.7	25.0	23.1	アイルランド
36.8	37.1	37.3	37.5	37.3	38.5	36.8	36.0	34.6	イスラエル
47.6	48.1	47.9	47.8	46.7	46.3	46.2	47.1	47.8	イタリア
31.9	32.7	34.4	35.3	35.4	35.3	36.2	36.1	36.1	日本
31.8	31.4	31.7	31.6	32.6	33.0	34.3	34.9	34.3	韓国
37.2	37.0	37.4	37.2	37.5	37.9	38.5	37.8	37.6	ラトビア
44.7	44.5	43.6	43.2	42.8	43.4	45.3	44.7	40.1	ルクセンブルク
42.9	43.6	43.6	42.6	43.6	43.7	43.6	43.7	41.3	オランダ
38.2	38.5	38.3	37.6	38.6	37.9	38.0	37.3	36.7	ニュージーランド
57.1	55.1	54.9	55.3	55.6	55.5	56.6	57.7	57.5	ノルウェー
39.4	38.8	39.0	39.1	38.7	39.8	41.3	41.1	38.0	ポーランド
42.7	44.8	44.4	43.8	42.9	42.4	42.9	42.7	42.0	ポルトガル
36.8	39.7	40.2	43.1	40.1	40.4	40.7	41.3	40.3	スロバキア
45.4	45.7	45.3	45.9	44.2	44.0	44.3	43.8	42.9	スロベニア
37.9	38.8	39.2	38.7	38.1	38.2	39.2	39.2	40.0	スペイン
49.8	50.1	49.1	49.4	50.8	50.7	50.6	49.8	48.3	スウェーデン
32.6	32.9	32.6	33.8	33.5	34.4	33.8	34.1	33.0	スイス
37.4	38.3	37.5	37.6	38.1	38.7	38.7	38.6	39.2	イギリス
31.0	33.2	33.1	33.3	32.9	33.7	31.6	31.6	32.1	アメリカ
36.5	37.6	37.7	37.8	37.7	38.1	37.5	37.6	37.6	O E C D 合計

- 1日 ○財務省、2021年1－3月期の法人企業統計調査（速報）を発表
売上高は前年比△3.0%で7期連続の前年比減収、経常利益は同+26.0%で8期ぶりの前年比増益、設備投資は同△7.8%で4期連続の前年比減少
- 自販連、5月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数（含む軽）は、31万9,318台で前年比+46.3%と8か月連続の増加
- 米供給管理協会、5月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は61.2%と前月（60.7%）から上昇
- 4日 ○総務省、4月の家計調査（二人以上の世帯）を発表
実質消費支出は前年比+13.0%と2か月連続の増加、季調済前月比は+0.1%と3か月連続の増加
基調判断は「2021年5月の世帯消費支出は、1年前と比べて大きな増加となった。食事代などの増加により消費支出額は2年前とほぼ同水準となったものの、新型コロナウイルスの影響が依然大きく表れている品目もあり、引き続き注視が必要」とし表現を変更
- 米労働省、5月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比55.9万人増、過去2か月分は修正（4月分は同27.8万人増に上方修正（+1.2万人）、3月分は同78.5万人増に上方修正（+1.5万人））
失業率は5.8%と前月（6.1%）から低下
- 7日 ○内閣府、4月の景気動向指数（CI）（速報）を発表
先行指数は103.0（前月差+0.6ポイント）で11か月連続の上昇、一致指数は95.5（前月差+2.6ポイント）で2か月連続の上昇、運行指数は93.7（前月差+0.2ポイント）で2か月連続の上昇、基調判断は「改善を示している」とし据え置き
- 中国海関総署、5月の貿易収支を発表
貿易収支は+455億ドルと15か月連続の黒字、輸出は2,639億ドルで前年比+27.9%と12か月連続のプラス、輸入は2,184億ドルで前年比+51.1%と9か月連続のプラス
- 8日 ○内閣府、5月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差△1.0ポイントの38.1となり2か月連続の低下、先行き判断DIは前月差+5.9ポイントの47.6となり3か月ぶりの上昇
景気現状の基調判断は「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残る中で、持ち直しの弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等による持ち直しへの期待がみられる。」とし据え置き
- 内閣府、2021年1－3月期のGDP（2次速報）を発表
実質GDP成長率は、季調済前期比△1.0%（年率換算△3.9%）となり、3四半期ぶりのマイナス成長
名目GDP成長率は、同△1.3%（年率換算△5.1%）となり、3四半期ぶりのマイナス成長
GDPデフレーターは、同△0.3%となり2四半期連続のマイナス、前年比は△0.1%と9四半期ぶりのマイナス
- 財務省、4月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は1兆3,218億円、前年比+1兆1,154億円（黒字幅拡大）で82か月連続の黒字
- 厚生労働省、4月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比+2.5%（うち所定内給与は同+1.7%、所定外給与は同+6.9%、特別給与は同+17.0%）となり2か月連続のプラス
- 東京商工リサーチ、5月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は472件（前年比+50.3%）と11か月ぶりの前年比プラス、負債総額は1,686億円（同+107.3%）、倒産企業の従業員数は1,690人（同△42.9%）、上場企業倒産は0件
- 米商務省、4月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△689億ドルとなり、前月（△750億ドル）から赤字額は縮小
- 9日 ○内閣府、令和3年第8回経済財政諮問会議を開催
議事：(1)経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）に向けて
- 日本銀行、5月のマネーストック（速報）を発表
M2は前年比+7.9%、M3は同+6.9%、広義流動性は同+7.3%
- 10日 ○国土交通省、4月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比+12.1%で2か月連続の増加
- 日本銀行、5月の企業物価指数（速報）を発表
前年比+4.9%となり、3か月連続のプラス
- 欧州中央銀行（ECB）、政策理事会を開催
(1) 政策金利は据え置き（主要政策金利0.00%、預金ファシリティ金利△0.50%）
(2) 政策金利のフォワードガイダンスは、変更なし
(3) 資産買入は現状の規模を維持
- 米労働省、5月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+5.0%、前月比+0.6%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+3.8%、前月比+0.7%
- 11日 ○財務省・内閣府、2021年4－6月期の法人企業景気予測調査を発表
貴社の景況判断BSI（大企業・全産業）の現状判断は△4.7ポイント、2021年7－9月見通しは+7.7ポイント、2021年10－12月見通しは+8.4ポイント
2021年度の通期見通し（前年度比）は、売上高が+2.8%（前回調査+3.2%）、経常利益が+6.8%（前回調査+8.8%）、設備投資額が+7.4%（前回調査+7.6%）
- 15日 ○東日本建設業保証会社等、5月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年比+6.3%で2か月ぶりのプラス
- 米連邦準備制度理事会（FRB）、5月の鉱工業生産を発表
総合は季調済前月比+0.8%
- 米商務省、5月の小売売上高を発表
総合は前月比△1.3%、自動車・同部品を除くと前月比△0.7%
- 16日 ○内閣府、4月の機械受注統計を発表
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比+0.6%と2か月連続の増加
基調判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」とし据え置き

日誌

(6 月 中)

- 財務省、5月の貿易統計(速報)を発表
輸出は自動車、自動車の部分品等が増加し、前年比+49.6%の6兆2,613億円、輸入は原油、医薬品等が増加し、同+27.9%の6兆4,484億円、貿易収支は△1,871億円で4か月ぶりの赤字
- 米連邦準備制度理事会(FRB)、米連邦公開市場委員会(FOMC)を開催(15日～)
(1) 政策金利および資産買入フォワードガイダンスは変更なし
(2) 経済の先行きに関する表現等を前回FOMCから上方修正
(3) 今回6月のFOMC参加者による2023年の政策金利見通し※の中央値は、0.625%と前回3月(0.125%)から上昇し、2回の利上げを見通す※政策金利見通しは四半期に1回公表
(4) 足下のインフレ率の上昇については、主に一時的な要因を大きく反映※しているとの認識で変更なし※前年のインフレ率低迷からの反動やサプライチェーンの混乱等
- 17日 ○国土交通省、4月の建設総合統計を発表
公共工事出来高は前年比+2.3%で、32か月連続のプラス
- 18日 ○内閣府、令和3年第9回経済財政諮問会議を開催
議事：(1)経済財政運営と改革の基本方針2021(案)
(2)成長戦略実行計画案
- 日本銀行、金融政策決定会合を開催：(17日～)
① 新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの延長
企業等の資金繰り支援のための措置であるCP・社債等の買入れ(残高上限：約20兆円)、新型コロナ対応金融支援特別オペを合わせた「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」の期限を半年間延長(2021年9月末→2022年3月末)
② 長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)については、以下の方針を継続
短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する
長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う
③ 資産の買入れについては、以下の方針を継続
・ETF及びJ-REITについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う
・CP等、社債等については、2021年9月末までの間、合計で約20兆円の残高を上限に、買入れを行う
④ 気候変動分野での民間金融機関による取り組みを支援するため、資金供給の仕組みの骨子素案を次回会合において公表(年内を目途に実施)
・日本銀行は、気候変動関連分野での民間金融機関による取り組みを支援するため、金融機関が取り組む気候変動対応融資をバックファイナンスする新たな資金供給の仕組みを導入することが適当であると判断
・新たな仕組みは、成長基盤強化支援資金供給制度の後継に位置付け(同制度の新規貸付は現在の期限である2022年6月をもって終了)
- ・次回会合(7月15、16日)でその骨子素案を公表予定(年内を目途に実施)
- 総務省、5月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比+0.1%となり、14か月ぶりのプラス
- 24日 ○政府、6月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。」とし据え置き
- 25日 ○日本銀行、2021年1～3月期の資金循環統計(速報)を発表
2021年3月末現在の家計金融資産残高は、前年比+7.1%の1,945兆7,887億円となり、4四半期連続のプラス
- 29日 ○総務省、5月の労働力調査を発表
完全失業率(季調済前月比)は3.0%で前月(2.8%)から+0.2ポイント上昇
雇用者数(原数値)は5,950万人で前年比30万人の増加
完全失業者数(同)は211万人で前年比13万人の増加
- 厚生労働省、5月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率(季調済)は1.09倍となり、前月(1.09倍)から据え置き、都道府県別の有効求人倍率(季調済)は千葉、東京、神奈川、大阪、福岡、沖縄において1倍を下回る水準
雇用情勢の基調判断は「求人が求職を上回って推移しているものの、求人が弱含んでおり、求職者が引き続き高水準にあることもあいまって、厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。」とし表現変更
- 経済産業省、5月の商業動態統計を発表
小売業販売額は前年比+8.2%で3か月連続の増加、季調済前月比は△0.4%で2か月連続の減少
基調判断は「横ばい傾向にある小売業販売」とし据え置き
- 30日 ○経済産業省、5月の鉱工業指数(速報)を発表
生産は季調済前月比△5.9%、出荷は同△4.7%、在庫は同△1.7%
基調判断は「持ち直している」とし据え置き
- 国土交通省、5月の建築着工統計調査を発表
新設住宅着工総戸数(原数値)は、70,178戸(前年比+9.9%)と3か月連続の増加、季調済年率は87.5万戸(前月比△0.9%)と5か月ぶりの減少
- 中国国家统计局、6月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表
総合指数は50.9ポイントと前月(51.0)から低下
- 東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)
月間最高値 1,975.86(16日)
〃 最安値 1,899.45(21日)
- 日経平均株価(終値)
月間最高値 29,441.30円(15日)
〃 最安値 28,010.93円(21日)
- 東京外為市場(ドル・円相場、銀行間直物、17時時点)
月間最高値 109.43円(7日)
〃 最安値 110.88円(23日、24日)

年度	租税収入実績(注)			日銀券発行高			マネーストック(注)			資金需給					国内銀行勘定(注)			コールドレート	コールド市場残高	貸出約定平均金利										
	一般会計総計			歩合			所得税			法人税			未残			平残			前年比			前年比			輸出残	平残	残高			
	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円	%
1970年度	△4,459	72,958	100.8	24,282	25,672	49,748	17.6	6.1	19.8	17.9	—	△6,490	△4,387	△10,877	11,444	567	39,204	17.0	41,175	18.6	17,837	7,683	2,066	—	—	—	—	—	—	—
1971年度	△21,260	137,527	109.2	54,823	41,279	118,275	55.7	11.9	11.9	13.9	—	△10,405	14,224	18,894	15,601	△5,782	88,089	15.6	90,825	11.7	19,885	8,304	8,019	—	—	—	—	—	—	—
1975年度	△28,603	268,687	92.0	107,996	89,227	168,275	51.2	5.8	4.5	8.4	—	△1,915	18,809	16,819	△15,546	1,348	145,778	8.7	139,298	7.7	33,095	13,304	6,286	—	—	—	—	—	—	—
1985年度	46,527	381,988	101.6	154,350	120,207	222,705	5.8	4.5	8.7	8.7	9.5	△12,855	△42,749	△55,604	57,334	1,730	221,971	8.7	242,476	11.8	52,609	282,592	7,684	5,625	5.625	5.625	5.625	5.625	5.625	5.625
1990年度	21,525	601,089	101.6	259,955	183,836	337,239	7.1	3.0	10.2	10.2	8.5	△1,942	4,039	2,087	5,731	7,928	462,529	2.8	448,059	5.1	8,563	282,592	7,684	8,563	8.563	8.563	8.563	8.563	8.563	8.563
1995年度	176,503	519,308	102.5	195,151	137,354	421,329	6.5	10.8	2.9	2.9	3.8	△40,061	△35,924	△95,985	91,080	△4,908	460,710	2.8	482,700	0.1	1,490	412,888	2,047	1,490	1.490	1.490	1.490	1.490	1.490	1.490
2000年度	347,924	507,125	101.6	187,889	112,472	586,744	6.7	1.5	2.2	2.2	3.2	△15,543	△327,488	△343,331	217,760	△125,271	476,855	1.2	456,995	△1.4	0.120	234,611	2,047	0.120	0.120	0.120	0.120	0.120	0.120	0.120
2005年度	377,929	490,654	104.3	155,859	132,736	749,781	2.7	0.3	1.7	1.7	2.3	△3,060	△394,329	△393,389	341,841	△45,548	531,600	1.2	410,758	2.2	0.004	206,047	1,599	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004
2006年度	407,684	490,691	97.2	140,541	147,179	758,941	0.8	0.4	0.9	0.9	3.6	△9,160	△397,928	△397,928	201,832	△195,256	537,550	1.1	413,496	0.7	0.715	208,983	1,829	0.715	0.715	0.715	0.715	0.715	0.715	0.715
2007年度	371,981	510,182	97.1	160,800	149,474	764,615	1.4	0.5	1.9	1.9	3.0	△5,671	△390,085	△390,085	241,469	25,700	552,339	2.8	419,419	1.4	0.641	231,144	1,926	0.641	0.641	0.641	0.641	0.641	0.641	0.641
2008年度	364,688	442,674	95.3	149,851	100,106	768,977	0.7	0.8	2.1	2.1	1.1	△4,364	△389,451	△373,815	452,855	73,020	567,747	2.8	437,537	4.3	0.088	202,488	1,776	0.088	0.088	0.088	0.088	0.088	0.088	0.088
2009年度	364,784	387,331	105.1	129,139	83,564	773,927	0.4	2.0	2.9	2.9	0.9	△4,548	△357,665	△362,573	375,277	13,064	580,724	2.9												

マネーストック：2003年度以前は マネーサプライの計数で $M2$ は旧 $M1$ $M2$ は旧 $M2 + CD$ (ナナ²) 1979年5月以前は旧 $M2$ 。

マネーストック：2003年度以前は、マネーサプライの計数で、M3は旧M1、M2は旧M2 + CD（ただし1979年5月以前は旧M2）。

国内銀行勘定：1992年度以前は全国銀行勘定である。なお、金融機関の合併、相銀の準銀行換、第2地銀協加盟行（含相銀）の編入等の事由により、不適統の生じ得る。1986年度以降、オフショア勘定を含む。

〔公社債・株式〕

発表機関	国債	地方債	社債	行高(注)			株式(期中平均)			手形交換高		不渡手形(実数)		取引/停止処分(注)		企業倒産		
				政保債	普通社債	金融債	東京証券取引所(第一部)		日経平均	東	京	全国	負債総額	倒産件数	前年比	負債金額	前年比	
							1968.1.4	100										1968.5.16
1970年度	3,557	895	2,632	6,083	31,726	CY	138	CY	3.47	CY	2,193.21	3,493	11,757	4,576	10,160	21.2	7,857	37.9
1975	53,627	3,112	4,620	15,042	80,795	312.06	179	2.31	4,243.05	4,356,120	14,946	11,153	14,153	13,224	12.6	20,752	21.9	
1980	145,588	7,290	15,765	9,935	135,633	474.00	352	1.63	6,870.16	9,729,824	16,517	14,485	18,212	10.1	28,720	21.7		
1985	229,978	8,073	27,479	9,435	263,004	997.72	415	0.99	12,565.62	22,508,468	15,082	19,000	18,319	△10.0	44,113	27.1		
1990	390,323	9,419	19,083	20,660	469,079	2,177.96	484	0.52	29,437.17	39,334,030	5,989	16,153	7,023	7.5	32,753	176.0		
1995	684,306	19,740	32,370	57,192	633,643	1,378.93	357	0.92	17,329.70	33,581,355	5,306	25,805	15,162	6.7	86,307	32.7		
2000	1,053,917	22,690	51,410	76,371	210,427	1,545.22	684	0.98	17,145.01	7,267,447	2,853	30,096	18,787	12.2	261,287	131.4		
2005	1,806,919	61,894	70,021	69,040	87,555	1,270.09	2,075	1.14	12,422.58	3,445,450	874	10,334	13,170	△0.1	61,220	△15.7		
2006	1,704,322	58,604	43,014	68,295	67,296	1,625.92	1,927	1.10	16,110.38	3,199,238	1,227	5,315	10,230	1.2	54,462	△11.0		
2007	1,365,044	57,213	42,983	94,014	65,051	1,663.69	2,228	1.30	16,996.33	3,177,071	2,467	12,299	14,366	7.7	57,955	6.4		
2008	1,238,668	63,460	47,517	96,049	55,174	1,187.82	2,211	1.99	12,150.80	2,901,851	2,217	5,739	15,898	16.46	140,189	141.8		
2009	1,560,232	73,608	46,671	103,002	41,802	889.33	2,272	2.30	9,346.11	2,607,816	1,018	11,230	14,732	△8.7	71,367	△49.0		
2010	1,604,108	74,828	41,973	99,333	37,773	885.43	2,089	2.04	10,006.49	2,670,982	1,337	2,993	13,065	△11.3	47,245	△33.7		
2011	1,672,834	66,627	32,311	82,773	34,377	820.80	2,141	2.12	9,425.42	2,888,215	716	2,528	6,409	12.707	39,906	△15.5		
2012	1,749,568	65,768	47,221	81,524	30,002	768.64	2,096	2.23	9,102.56	2,699,217	949	2,299	5,330	△11.719	30,757	△22.9		
2013	1,801,712	70,694	50,597	81,428	26,183	1,125.94	3,436	1.70	13,577.87	2,666,665	1,166	3,759	10,536	△10.0	27,749	△9.7		
2014	1,760,647	69,426	42,197	87,163	24,992	1,263.58	2,512	1.62	15,460.43	2,275,066	1,683	3,178	9,543	△9.4	18,686	△32.6		
2015	1,736,700	67,716	31,456	69,412	23,647	1,554.16	2,541	1.51	19,203.77	2,036,776	1,646	2,960	8,684	△9.0	20,358	8.9		
2016	1,680,014	62,493	31,069	114,129	17,380	1,355.93	2,423	1.84	16,920.48	1,478,828	2,693	2,067	8,361	△3.4	19,508	△4.1		
2017	1,559,027	61,012	39,564	100,625	13,296	1,624.09	1,985	1.63	20,209.03	1,337,212	788	857	2,177	8,367	58.0	30,837		
2018	1,486,960	63,119	31,041	104,516	14,463	1,729.58	1,657	1.67	22,310.73	1,231,036	740	1,593	8,110	△3.0	16,187	△47.5		
2019	1,429,848	64,503	18,029	157,589	11,163	1,595.12	1,377	2.03	21,697.23	1,159,304	317	765	1,700	8,631	6.4	12,647	△21.8	
2020	2,214,160	69,913	14,193	156,133	10,162	1,597.01	1,519	2.14	22,705.02	738,681	538	291	811	7,163	△17.0	12,084	△4.4	
2019. 7-9	353,543	17,705	3,550	51,218	2,949	1,550.57	1,309	2.10	21,264.64	304,596	30	185	443	2,182	8.1	2,935	△29.8	
10-12	370,776	18,356	5,900	40,554	2,923	1,679.41	1,382	1.93	23,041.56	288,383	65	176	355	2,211	6.8	3,678	14.7	
2020. 1-3	356,620	12,162	4,679	26,391	2,215	1,583.08	1,847	2.41	21,808.90	255,063	172	187	338	2,164	12.9	3,019	△34.4	
4-6	358,905	17,525	5,873	35,379	2,311	1,497.23	1,580	2.15	20,784.70	194,397	60	127	339	1,837	△11.4	3,551	17.8	
7-9	470,493	19,710	3,750	46,545	2,795	1,595.64	1,353	2.03	22,906.34	170,587	257	67	249	2,021	△7.3	2,439	△16.8	
10-12	700,972	20,863	3,450	50,485	2,717	1,707.78	1,318	1.91	25,194.43	169,873	209	51	128	1,751	△20.8	3,189	△13.3	
2021. 1-3	683,789	11,815	1,120	23,724	2,339	1,903.38	1,559	1.80	29,001.71	203,823	46	95	198	1,554	△28.1	2,903	△3.8	
2020. 4	115,284	4,850	9,462	6,514	710	1,412.35	1,575	2.28	19,208.36	63,256	13	60	198	743	15.1	1,449	35.6	
5	115,982	7,015	2,800	6,810	767	1,488.06	1,624	2.14	20,543.26	66,130	38	42	102	314	△54.8	813	△24.3	
6	127,640	5,660	3,073	19,107	833	1,585.75	1,549	2.15	22,486.93	65,011	9	25	39	780	6.2	1,288	48.1	
7	161,015	5,120	1,800	25,433	984	1,560.76	1,353	2.25	22,529.47	57,435	81	23	33	789	△1.6	1,008	7.9	
8	154,267	7,100	2,565	20,567	742	1,595.08	1,312	2.11	22,901.45	51,455	121	23	56	667	△1.6	724	△16.9	
9	155,212	7,490	2,000	18,547	1,068	1,632.81	1,394	2.03	23,306.95	61,696	54	21	159	565	△19.5	707	△37.3	
10	233,618	7,900	850	17,212	919	1,629.03	1,087	2.10	23,431.44	45,617	168	16	66	624	△20.0	783	△11.5	
11	238,483	6,020	1,100	4,983	845	1,714.50	1,658	1.95	25,384.87	61,478	19	44	569	△21.7	1,021	△16.6		
12	228,871	6,943	1,500	28,290	954	1,780.72	1,254	1.91	26,772.95	62,777	41	16	19	558	△20.7	1,385	△11.6	
2021. 1	231,814	3,850	100	6,514	723	1,842.18	1,460	1.92	28,189.06	58,749	11	15	30	474	△38.6	813	△34.7	
2	224,576	4,050	850	8,083	741	1,911.21	1,568	1.89	29,458.80	50,399	1	11	19	446	△31.4	674	△5.3	
3	227,399	3,915	170	9,117	875	1,947.82	1,634	1.80	29,315.30	94,675	1	20	45	634	△14.3	1,414	33.5	
4	155,462	8,083	0	13,496	964	1,941.37	1,213	1.86	29,426.75	56,646	1	14	67	477	△35.8	840	△41.9	
5						1,908.12	1,467	1.86	28,517.09	61,632	1	17	52	472	50.3	1,686	107.3	
				協会	東京証券取引所	手形交換所	銀行協会											東京商工リサーチ

(注) 公社債発行高：2019年4月以降、国債以外の一一般債の算出方法変更。

有配平均利回り：月と四半期は現在の数値。

株式 (日経平均利回り)：2000年4月24日に構成銘柄の大幅な入替えを行ったことにより、入替えの前後を連続して比較することによる間題があるという意味において指数の連続性が失われている。

東証株価指数 (期中平均) は当議試算。

〔生産・出荷・在庫・稼働率〕

原指数	鉱工業生産指数				特殊分類生産指数				生産者出荷指数				生産者製品在庫指数				生産者製品在庫率				製造工業生産能力指数(末)				製造工業稼働率(季調済)
	前年比	指数	前期比	調整済	資本財	建設財	耐久消費財	非耐久消費財	生産財	(季調済)	前期比(前年比)	(末)(季調済)	前期比(前年比)	指数(季節調整済)	前期比(前年比)	生産者製品在庫率(前期比)	製造工業生産能力指数(末)(季調済)	製造工業稼働率(季調済)							
2015年 = 100 (注)																									
1970年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
1975	72.7	2.2	—	—	71.3	186.2	80.9	75.5	60.7	69.0	0.4	96.9	—	7.7	87.7	—	14.4	—	—	—	117.1				
1980	86.5	2.5	—	—	90.8	168.2	111.0	86.2	72.6	80.4	2.7	101.2	—	4.3	86.5	—	4.0	—	—	—	117.8				
1985	109.0	5.0	—	—	125.3	206.3	132.1	101.2	91.7	102.3	5.2	109.9	—	4.1	78.6	—	△2.4	—	—	—	123.6				
1990	103.3	2.1	—	—	112.5	184.7	108.6	101.5	90.7	98.4	1.8	115.5	—	3.5	92.4	—	4.3	—	—	—	107.0				
1995	107.7	4.3	—	—	115.2	156.5	122.9	100.4	99.4	105.8	2.2	107.6	—	2.3	90.7	—	△0.2	—	—	—	107.1				
2000	109.3	1.6	—	—	114.4	128.2	126.5	95.0	106.1	109.8	4.4	98.9	—	2.5	85.4	—	2.0	—	—	—	112.1				
2005	114.3	4.6	—	—	120.9	127.6	134.9	97.6	111.2	114.4	3.2	100.6	—	1.6	85.0	—	△0.5	—	—	—	114.8				
2006	117.5	2.7	—	—	123.2	121.6	140.8	98.7	115.2	118.0	4.3	101.3	—	1.9	86.0	—	0.8	—	—	—	116.0				
2007	102.8	△12.7	—	—	103.3	115.1	118.1	99.2	98.5	102.4	△12.6	97.4	—	△5.2	105.9	—	21.2	—	—	—	98.7				
2008	93.0	△9.5	—	—	79.3	100.6	107.0	98.2	92.8	93.0	△9.2	87.2	—	△10.5	101.2	—	△4.4	—	—	—	89.4				
2009	101.2	8.8	—	—	95.5	100.4	111.7	97.8	101.9	100.8	8.4	85.5	—	△1.9	88.9	—	△12.2	—	—	—	98.1				
2010	100.5	△0.7	—	—	100.9	100.4	109.1	97.8	98.6	99.3	△1.5	95.8	—	12.1	96.5	—	8.6	—	—	—	96.9				
2011	97.8	△2.9	—	—	93.9	101.6	104.2	98.2	97.2	97.9	△1.8	94.2	—	△3.0	101.4	—	5.0	—	—	—	95.0				
2012	101.1	3.4	—	—	97.4	106.7	107.8	100.0	100.9	102.3	4.5	90.3	—	△4.1	93.4	—	△7.9	—	—	—	101.3				
2013	100.5	△0.6	—	—	100.7	102.2	101.3	98.7	100.8	100.6	△1.7	95.0	—	5.2	99.3	—	6.3	—	—	—	102.0				
2014	99.8	△0.7	—	—	98.6	100.1	100.3	101.3	99.5	99.6	△1.0	95.2	—	0.2	100.2	—	0.9	—	—	—	99.3				
2015	100.6	0.8	—	—	97.5	99.3	103.1	102.7	100.7	100.2	0.6	93.9	—	△1.4	100.7	—	0.5	—	—	—	99.2				
2016	103.5	2.9	—	—	102.7	100.1	104.8	102.9	104.2	102.4	2.2	98.7	—	5.1	101.9	—	1.2	—	—	—	102.7				
2017	103.8	0.3	—	—	102.4	99.6	104.6	104.6	104.3	102.6	0.2	98.9	—	0.2	105.0	—	3.0	—	—	—	102.5				
2018	99.9	△3.8	—	—	98.0	97.5	100.8	103.7	99.3	98.9	△3.6	91.7	—	2.8	112.5	—	7.1	—	—	—	98.2				
2019	90.4	△9.5	—	—	88.6	88.7	84.4	98.1	89.5	89.2	△9.8	91.7	—	△9.8	122.9	—	9.2	—	—	—	87.4				
2020	101.6	△1.1	101.7	△1.1	102.2	99.1	103.8	105.2	100.2	101.3	△0.1	103.3	—	△1.1	109.3	—	1.9	—	—	—	100.2				
2019.7-9	100.2	△6.8	98.0	△3.6	95.8	96.8	96.8	102.2	97.0	97.3	△3.9	104.0	—	0.7	114.6	—	4.8	—	—	—	95.6				
2020.1-3	97.6	△4.7	98.0	0.0	93.8	95.2	97.8	102.9	98.1	96.8	△0.5	105.1	—	1.1	117.1	—	2.2	—	—	—	94.6				
2020.4-6	79.8	△20.3	81.5	△16.8	83.8	88.9	58.2	98.6	78.0	80.4	△16.9	100.8	—	△4.1	142.1	—	21.3	—	—	—	75.3				
2020.7-9	88.4	△13.0	88.8	9.0	83.6	87.4	86.4	99.0	87.6	87.8	9.2	97.6	—	△3.2	124.0	—	△12.7	—	—	—	85.1				
2020.10-12	96.7	△3.5	93.9	5.7	90.1	88.9	97.1	96.1	94.2	93.0	5.9	96.0	—	△1.6	114.6	—	△7.6	—	—	—	92.6				
2021.1-3	96.6	△1.0	96.6	2.9	95.2	89.4	93.5	98.6	97.7	94.9	2.0	94.8	—	△1.3	109.5	—	△4.5	—	—	—	95.6				
2020.4	105.1	△5.4	96.2	△2.5	89.5	92.9	95.0	102.6	96.2	93.8	△4.8	105.1	—	0.7	121.4	—	6.6	—	—	—	93.0				
2020.5	85.3	△15.5	86.3	△10.3	87.0	91.3	61.9	101.4	84.1	84.1	△10.3	105.1	—	0.0	137.6	—	13.3	—	—	—	80.2				
2020.6	71.5	△27.0	77.2	△10.5	80.5	87.6	50.3	97.7	73.3	75.9	△9.8	102.6	—	△2.4	150.5	—	9.4	—	—	—	70.4				
2020.7	82.7	△18.4	81.0	4.9	83.9	87.9	62.4	96.6	76.7	81.1	6.9	100.8	—	△1.8	138.3	—	△8.1	—	—	—	75.3				
2020.8	90.0	△15.9	86.6	6.9	84.5	87.2	80.3	99.7	84.0	85.4	5.3	99.5	—	△1.3	127.8	—	△7.6	—	—	—	81.9				
2020.9	79.8	△14.0	88.3	2.0	81.2	87.6	84.9	98.8	87.4	87.4	2.3	98.6	—	△0.9	124.7	—	△2.4	—	—	—	84.5				
2020.10	95.4	△9.1	91.6	3.7	85.2	87.5	93.9	98.4	91.3	90.7	3.8	97.6	—	△1.0	119.5	—	△4.2	—	—	—	88.8				
2020.11	97.0	△3.4	93.5	2.1	89.8	90.7	93.6	97.2	93.6	92.7	2.2	96.6	—	△1.0	115.3	—	△3.5	—	—	—	93.2				
2020.12	95.3	△4.1	94.2	0.7	91.8	88.6	97.2	95.1	94.3	93.5	0.9	95.4	—	△1.2	114.2	—	△1.0	—	—	—	91.9				
2021.1	97.8	△2.9	94.0	△0.2	88.7	87.4	95.9	96.0	94.8	92.9	△0.6	96.0	—	0.6	114.3	—	0.1	—	—	—	92.7				
2021.2	88.4	△5.3	96.9	3.1	97.3	89.8	96.3	99.0	97.8	95.6	2.9	95.1	—	△0.9	108.7	—	△4.9	—	—	—	95.7				
2021.3	92.6	△2.0	95.6	△1.3	96.1	88.0	88.1	99.7	96.3	94.4	△1.3	94.4	—	△0.7	109.8	—	1.0	—	—	—	93.0				
2021.4	108.7	3.4	100.0	1.7	90.3	90.3	96.1	97.2	98.9	94.8	0.4	94.8	—	0.4	110.0	—	0.2	—	—	—	97.0				
発表機関	98.8	15.8	97.2	2.9	103.3	91.7	95.0	100.7	100.5	97.7	3.1	94.7	—	△0.1	107.4	—	△2.4	—	—	—	99.3				

(注) 2018年11月基準年改訂。2012年以前の指数は、2015年基準指数に接続させたものである。
年度の指数については原指数。

〔設備・住宅〕

	機械受注 (280社) (季節調整済) (注)										建設工事受注 (50社) (注)										新設住宅着工			
	総額		民需		非製造業 (外需を除く)		製造業		非製造業 (外需を除く)		民間非住宅		戸数		季調済 年率戸数		利用関係		別 戸数					
							前期比	億円	前期比	億円	前期比	億円												
																				前期比	%	前期比	%	前期比
1970年度	66,440	25.1	40,036	29,232	5.5	19,202	0.0	10,179	18.5	36,001	18,569	15.7	1,491	5.9	—	—	—	—	—					
1975	86,048	△0.0	38,599	32,593	△18.2	17,104	△30.8	15,607	2.1	59,449	24,520	△17.3	1,428	13.2	—	—	—	—	15.8					
1980	146,409	13.3	74,602	55,174	15.7	29,674	17.8	25,727	14.1	91,978	41,549	11.6	1,214	△18.3	—	—	—	—	△10.2					
1985	159,584	△2.5	80,053	67,000	5.1	37,262	2.5	29,861	8.1	121,576	62,723	11.0	1,251	3.6	—	—	—	—	△1.4					
1990	283,949	8.3	167,625	145,762	8.7	73,297	6.1	72,656	11.3	268,167	166,203	30.4	1,665	△0.4	—	—	—	—	20.3					
1995	261,322	4.2	142,394	119,380	8.5	52,149	9.9	67,485	8.1	197,556	88,846	1.5	1,485	△4.9	—	—	—	—	△8.7					
2000	265,489	12.3	134,044	122,028	16.6	51,905	19.1	70,254	14.6	149,680	68,794	△11.8	1,213	△1.1	—	—	—	—	△1.0					
2005	276,779	—	124,425	112,340	—	54,880	—	57,721	—	134,537	70,895	3.2	1,249	4.7	—	—	—	—	6.1					
2006	291,148	5.2	128,603	116,296	3.5	58,183	6.0	58,403	1.2	138,936	75,464	6.4	1,285	2.9	—	—	—	—	3.3					
2007	302,637	3.9	127,931	111,841	△3.8	56,114	△3.6	56,157	△3.8	141,141	81,128	7.5	1,036	△19.4	—	—	—	—	△26.1					
2008	247,049	△18.4	112,839	97,221	△13.1	43,487	△22.5	54,363	△3.2	123,767	72,342	△10.8	1,039	0.3	—	—	—	—	△3.5					
2009	200,800	△18.7	94,917	77,405	△20.4	31,366	△27.9	46,346	△14.7	106,162	60,464	△16.4	775	△25.4	—	—	—	—	△40.0					
2010	243,646	21.3	104,817	84,480	9.1	37,112	18.3	47,576	2.7	100,685	56,214	△7.0	819	5.6	—	—	—	—	29.6					
2011	250,226	2.7	108,746	89,742	6.2	39,284	5.9	50,698	6.6	107,829	59,446	5.7	841	2.7	—	—	—	—	12.7					
2012	233,338	△6.7	103,233	87,026	△3.0	35,313	△10.1	52,125	2.8	110,447	61,182	2.9	893	6.2	—	—	—	—	4.4					
2013	263,702	13.0	114,991	97,030	11.5	38,904	10.2	58,441	12.1	132,677	71,714	17.2	987	10.6	—	—	—	—	3.8					
2014	285,756	8.4	120,172	97,805	0.8	41,620	7.0	56,510	△3.3	143,579	74,890	4.4	880	△10.8	—	—	—	—	△8.9					
2015	283,956	△0.6	125,918	101,838	4.1	44,214	6.2	57,898	2.5	142,253	79,811	6.6	921	4.6	—	—	—	—	4.5					
2016	267,957	△5.6	121,603	102,314	0.5	42,167	△4.6	60,373	4.3	147,907	83,980	5.2	974	5.8	—	—	—	—	1.1					
2017	284,769	6.3	120,312	101,480	△0.8	46,056	9.2	55,644	△7.8	148,962	87,883	4.6	946	△2.8	—	—	—	—	△0.3					
2018	290,315	1.9	124,719	104,364	2.8	47,792	3.8	56,801	2.1	158,590	98,419	12.0	953	0.7	—	—	—	—	7.5					
2019	273,908	△5.7	125,248	104,036	△0.3	43,917	△8.1	60,324	6.2	149,285	92,089	△6.4	884	△7.3	—	—	—	—	△0.9					
2020	264,849	△3.3	111,690	94,870	△8.8	40,193	△8.5	54,873	△9.0	148,811	87,264	△5.2	812	△8.1	—	—	—	—	△2.8					
2019, 7-9	70,488	0.1	32,658	26,470	△5.0	11,283	△3.3	15,109	△6.4	32,838	19,668	△8.4	233	△5.4	901	△3.3	△0.6	△16.5	8.2					
10-12	65,088	△7.7	31,406	25,263	△4.6	10,658	△5.5	14,932	△1.2	35,257	22,610	6.5	223	△9.4	868	△3.6	△7.2	△15.0	△3.1					
2020, 1-3	68,014	4.5	30,020	25,240	△0.1	10,696	0.4	14,493	△2.9	33,690	31,822	△11.1	194	△9.9	850	△2.1	△8.3	△9.6	△11.8					
4-6	58,223	△14.4	27,217	22,606	△10.4	9,315	△12.9	13,257	△8.5	24,285	14,998	△16.6	205	△12.4	809	△4.8	△18.2	△11.9	△6.0					
7-9	61,641	5.9	27,748	22,546	△0.3	9,605	3.1	12,963	△2.2	30,615	18,481	△6.0	210	△10.1	813	0.6	△9.9	△9.7	△11.7					
10-12	68,851	11.7	29,446	25,451	12.9	10,703	11.4	14,972	15.5	34,580	20,278	△10.3	207	△7.0	805	△1.0	△0.9	△10.4	△11.4					
2021, 1-3	75,501	9.7	27,258	24,095	△5.3	10,472	△2.2	13,601	△9.2	39,932	33,506	5.3	191	△1.6	830	3.1	3.4	△5.1	△1.9					
2020, 4	22,884	4.4	9,948	8,459	△0.0	3,389	△6.5	5,080	6.1	32,354	19,510	△14.4	71	△7.6	889	5.1	△0.3	△6.6	△16.1					
5	20,911	△8.6	9,798	7,597	△10.2	3,333	△1.6	4,190	△17.5	7,023	4,058	△30.9	70	△12.4	819	△7.9	△17.4	△14.0	△3.6					
6	19,387	△7.3	9,022	7,700	1.4	2,889	△13.3	4,721	12.7	6,956	4,685	5.7	64	△12.0	800	△2.3	△20.7	△8.1	△6.9					
7	17,926	△7.5	8,397	7,309	△5.1	3,092	7.0	4,347	△7.9	10,306	6,255	△18.6	71	△12.8	808	1.1	△16.7	△13.0	△7.7					
8	18,667	4.1	9,250	7,582	3.7	3,184	3.0	4,426	1.8	9,241	5,555	△27.7	70	△11.3	830	2.7	△13.6	△8.8	△11.8					
9	21,560	15.5	9,096	7,619	0.5	3,183	△0.0	4,273	△3.5	8,945	5,651	42.8	69	△9.1	807	△2.8	△8.8	△5.4	△15.9					
10	21,414	△0.7	9,402	7,345	△3.6	3,237	1.7	4,264	△0.2	12,429	7,275	△9.4	70	△9.9	803	△0.5	△7.0	△14.8	△7.8					
11	22,404	4.6	9,599	8,274	12.6	3,487	7.7	4,801	12.6	9,550	5,457	△19.0	71	△8.3	813	1.2	△6.1	△11.5	△9.6					
12	22,063	△1.5	9,557	8,368	1.1	3,432	△1.6	4,963	3.4	9,564	6,099	9.9	71	△3.7	819	0.7	1.5	△8.1	△6.1					
2021, 1	24,384	10.5	10,290	8,809	5.3	3,785	10.3	5,208	4.9	15,466	8,722	△15.5	66	△9.0	784	△4.2	2.4	△11.5	△18.4	6.9				
2	23,974	△1.7	9,791	8,417	△4.5	3,624	△4.2	4,744	△8.9	10,502	5,105	△1.1	58	△3.1	801	2.2	6.4	△18.0	△0.4	2.8				
3	30,312	26.4	8,615	7,698	△8.5	3,426	△5.5	4,227	△10.9	12,435	6,658	△6.9	61	△3.7	808	0.8	0.1	△0.4	△14.6	2.6				
4	21,215	△30.0	8,852	7,981	3.7	3,422	△0.1	4,630	9.5	36,395	21,743	11.4	72	1.5	880	9.0	0.1	2.6	△0.3	13.6				
発表機関	25,080	18.2	9,183	8,029	0.6	3,796	10.9	4,119	△11.0	7,252	4,672	15.1	75	7.1	883	0.3	8.8	13.6	△0.3	—				

(注) 機械受注 (280社)：1986年度以前は178社ベース。

2005年4月より、季節調整方法がセンサス局法 X-11 から X-12-ARIMA の中の X-11 に移行した。

建設工事受注 (50社)：1984年度以前は43社ベース。

2005年度以降は、「携帯電話」の受注額は含まない。

〔賃金・労働〕

発表機関	賃金指数				常用雇用指数				所定外労働時間指数				労働力人口 万人	就業者数 万人	雇員数 万人	完全失業者数 万人	完全失業率 (%)	有効求人倍率 (%)	新規有求人倍率 (%)		
	事 業 所		業 種		業 種		業 種		業 種		業 種										
	製造業		全産業		製造業		全産業		製造業		全産業										
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比									
	名目実質	名目実質	名目実質	名目実質	名目実質	名目実質	名目実質	名目実質	名目実質	名目実質	名目実質	名目実質								名目実質	
1970年度	19.8	17.2	18.1	79.4	—	132.0	3.6	—	130.0	103.9	△7.9	—	5,170	5,109	3,340	61	1.2	1.35	1.52		
1975	46.5	39.1	9.9	80.4	△1.4	121.6	△5.0	—	83.5	55.9	△8.5	—	5,344	5,240	3,669	104	1.9	0.59	0.98		
1980	66.9	57.3	7.1	84.7	1.6	117.3	1.2	—	105.7	92.2	2.6	—	5,671	5,552	3,997	118	2.1	0.73	1.02		
1985	80.2	69.4	3.1	88.7	0.9	121.9	1.4	—	114.5	102.1	△0.7	—	5,975	5,817	4,328	158	2.6	0.67	0.95		
1990	102.7	84.0	—	82.7	—	135.1	—	—	122.0	111.1	—	—	6,414	6,280	4,882	134	2.1	1.43	2.11		
1995	112.0	92.5	2.5	90.0	0.6	131.5	△1.5	—	90.3	78.6	6.4	—	6,672	6,456	5,279	216	3.2	0.64	1.09		
2000	111.6	96.3	1.4	90.5	△0.3	117.7	△2.4	—	91.6	88.8	10.5	—	6,772	6,453	5,372	319	4.7	0.62	1.08		
2005	105.8	99.0	0.9	88.7	0.1	104.3	△0.2	—	97.5	100.8	1.0	—	6,655	6,366	5,421	289	4.3	0.98	1.49		
2006	105.8	100.0	1.0	89.5	1.0	104.7	0.4	—	100.0	104.4	3.7	—	6,669	6,398	5,493	271	4.1	1.06	1.56		
2007	105.1	100.1	0.1	91.9	2.6	105.3	0.6	—	101.2	104.5	0.1	—	6,686	6,431	5,539	255	3.8	1.02	1.47		
2008	104.0	98.9	△1.1	93.7	2.0	105.2	△0.1	—	94.1	85.0	△18.7	—	6,674	6,399	5,544	275	4.1	0.77	1.08		
2009	100.5	93.8	△5.2	94.3	0.6	102.3	△2.8	—	86.8	72.9	△14.3	—	6,643	6,300	5,488	343	5.2	0.45	0.79		
2010	101.0	97.2	3.6	94.7	0.5	101.8	△0.5	—	93.6	79.9	22.7	—	6,631	6,302	5,508	328	4.9	0.56	0.93		
2011	100.9	95.3	1.9	95.3	0.6	101.4	△0.3	—	94.4	80.4	1.7	—	6,584	6,285	5,506	298	4.5	0.68	1.11		
2012	99.5	98.1	—	96.3	—	101.6	—	—	94.4	90.1	—	—	6,567	6,286	5,520	280	4.3	0.82	1.32		
2013	99.4	98.1	0.0	97.0	0.7	100.1	△1.4	—	98.8	97.0	7.7	—	6,595	6,338	5,579	256	3.9	0.97	1.53		
2014	100.0	99.7	1.6	98.5	1.5	99.6	△0.5	—	101.0	99.9	2.9	—	6,616	6,381	5,627	233	3.5	1.11	1.69		
2015	100.2	100.2	0.5	100.5	2.1	100.1	0.5	—	99.4	99.3	△0.6	—	6,632	6,413	5,685	218	3.3	1.23	1.86		
2016	100.7	100.9	0.7	102.6	2.2	100.5	0.4	—	98.9	99.0	△0.3	—	6,681	6,479	5,764	203	3.0	1.39	2.08		
2017	101.4	102.5	1.6	105.1	1.6	101.2	0.7	—	99.3	102.0	3.0	—	6,750	6,566	5,848	183	2.7	1.54	2.29		
2018	102.3	104.0	1.5	106.4	1.2	101.9	0.7	—	97.6	101.2	△0.8	—	6,847	6,681	5,955	166	2.4	1.62	2.42		
2019	102.3	103.5	△0.5	108.4	1.9	102.7	0.8	—	95.2	91.5	△9.6	—	6,895	6,733	6,020	162	2.3	1.55	2.35		
2020	100.8	100.4	△3.0	109.2	0.7	102.6	△0.1	—	82.0	73.4	△19.8	—	6,863	6,664	5,962	198	2.9	1.10	1.90		
2019.7-9	97.5	△0.3	△1.4	△0.4	2.0	102.7	0.9	0.1	93.7	91.7	△7.6	△3.9	6,911	6,750	6,025	159	2.3	1.60	2.37		
2019.10-12	118.6	△0.1	△0.6	△0.8	108.9	2.2	102.6	0.7	97.6	92.7	△13.3	△6.3	6,915	6,762	6,045	159	2.3	1.57	2.44		
2020.1-3	87.0	0.7	0.1	△0.9	108.6	1.9	102.3	0.6	92.4	87.1	△10.7	△2.3	6,857	6,693	6,017	167	2.4	1.45	2.18		
2020.4-6	104.2	△1.7	△1.7	△4.6	108.7	0.9	103.5	0.4	0.0	73.3	△24.4	△33.8	6,845	6,651	5,924	187	2.7	1.20	1.80		
2020.7-9	96.3	△1.2	△1.5	△3.7	109.1	0.6	102.9	0.2	△0.2	80.0	△14.6	△26.8	6,878	6,673	5,950	202	3.0	1.06	1.83		
2020.10-12	116.1	△2.1	△1.2	△18.5	△3.8	109.7	0.7	102.4	△0.2	88.2	81.9	12.9	6,890	6,689	6,000	210	3.0	1.04	2.00		
2021.1-3	86.7	△0.3	0.1	84.6	0.6	101.6	△0.7	△0.2	86.3	82.3	△5.5	4.8	6,837	6,644	5,974	195	2.8	1.10	1.97		
2020.4	89.2	0.0	△0.5	86.0	△2.2	108.1	0.7	0.1	92.7	88.8	△11.7	△1.2	6,876	6,700	6,009	170	2.5	1.40	2.24		
2020.5	87.1	△0.6	△0.7	83.8	△2.3	109.0	1.5	103.7	81.8	△18.9	△25.0	△13.0	6,817	6,628	5,923	176	2.6	1.30	1.81		
2020.6	85.2	△2.3	△2.3	82.3	△4.5	108.3	0.3	△0.2	65.5	55.6	△38.2	△17.2	6,854	6,656	5,920	192	2.8	1.18	1.91		
2020.7	140.3	△2.0	△2.1	△5.9	108.7	0.6	103.3	0.3	0.0	72.7	△23.9	△2.5	6,855	6,670	5,929	192	2.8	1.12	1.71		
2020.8	116.9	△1.5	△1.8	△3.2	109.1	0.6	103.1	0.2	0.0	80.0	△16.2	9.4	6,852	6,655	5,942	196	2.9	1.09	1.70		
2020.9	86.6	△1.3	△1.4	83.8	△3.6	109.2	0.1	△0.1	77.3	65.0	△26.8	6.3	6,882	6,676	5,946	204	3.0	1.05	1.83		
2020.10	85.4	△0.9	△1.1	82.5	△1.8	109.1	0.6	102.7	82.7	△13.4	△21.1	4.3	6,899	6,689	5,961	207	3.0	1.04	1.97		
2020.11	85.7	△0.7	△0.1	82.9	△1.3	109.5	0.7	102.6	87.3	△11.1	△16.1	4.2	6,910	6,694	5,988	215	3.1	1.04	1.84		
2020.12	88.9	△1.8	△0.7	89.1	△3.5	109.7	0.6	102.4	88.2	△10.2	△11.4	3.7	6,902	6,707	6,017	205	3.0	1.05	2.04		
2021.1	173.6	△3.0	△1.7	183.6	△5.0	109.8	0.6	102.2	89.1	△7.6	△7.5	2.4	6,860	6,666	5,984	210	3.0	1.05	2.11		
2021.2	86.1	△1.3	△0.6	83.8	0.1	109.5	0.6	101.8	83.6	△8.0	△6.1	3.5	6,834	6,637	5,973	203	2.9	1.10	2.03		
2021.3	84.2	△0.4	0.1	82.6	△0.1	109.3	0.6	101.6	84.5	△9.7	△7.7	△4.4	6,840	6,646	5,983	203	2.9	1.09	1.88		
2021.4	89.7	0.6	0.8	87.5	1.7	108.9	0.7	101.5	90.9	△1.9	△2.8	4.0	6,837	6,649	5,967	180	2.6	1.10	1.99		
2021.5	88.3	1.4	1.9	85.7	2.3	110.3	1.2	102.5	91.8	12.2	15.9	3.9	6,866	6,657	5,945	194	2.8	1.09	1.82		
発表機関	総 省																			厚生労働省	

(注) 毎月労働統計調査・2017年3月基準年改訂。1989年度以前は事業所規模30人以上(2005年基準)。

2012年以降については、東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値。

労働力調査：2017年1月分より算出の基礎となる人口が2015年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えられた。

2010年10月から2016年12月までの数値は新基準による調査でないし補正を行ったもの。

網掛け部分は、東日本大震災の影響を受けた岩手県、宮城県及び福島県を含む補完推計値(2015年国勢調査基準)。

完全失業者数、完全失業率の四半期は当調査。

〔通 関〕

	貿 易										実 績 (注)									
	輸 入					輸 出					輸 入					輸 出				
	金 属 及 同 製 品					一 般 機 械					食 料 品					機 器 機 械				
	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比
1970年度	72,901	20.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1975	170,262	△0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1980	300,588	22.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1985	407,312	△1.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1990	418,750	7.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1995	420,694	3.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2000	520,452	7.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2005	682,902	10.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2006	774,606	13.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2007	851,134	9.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2008	711,456	△16.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2009	590,079	△17.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2010	677,888	14.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2011	652,885	△3.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2012	639,400	△2.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2013	708,565	10.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2014	746,670	5.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2015	741,151	△0.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2016	715,222	△3.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2017	792,212	10.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2018	807,099	1.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2019	758,788	△6.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2020	694,874	△8.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2019. 7- 9	191,512	△5.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10-12	195,313	△7.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2020. 1- 3	181,091	△5.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4- 6	142,506	△25.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7- 9	166,549	△13.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10-12	193,859	△0.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2021. 1- 3	191,961	6.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2020. 4	63,571	△11.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	52,047	△21.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	41,856	△28.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	48,603	△26.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	53,680	△14.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	60,538	△4.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	65,657	△0.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	61,136	△4.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	67,067	2.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2021. 1	57,796	6.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	60,382	△4.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	73,783	16.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	71,805	38.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
発表機関	4	71,805	38.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1976年1月より「金鉱」及び「非貨幣用金」を含む。「EU」は1981年以降10カ国、1986年度以降12カ国、1995年度以降15カ国、2004年度以降25カ国、2007年度以降27カ国、2013年度以降28カ国、2020年2月以降27カ国ベース。

〔国際収支〕

	国際収支状況 (IMF統計ベース) (注)									
	貿易・サービス収支					第二次所得収支				
	貿易収支		サービス収支		サマース収支	第一次所得収支		サマース収支	第二次所得収支	サマース収支
	輸出	輸入	輸出	輸入		輸出	輸入			
1970年度	億	億	億	億	億	億	億	億	億	億
1970年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1975	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1980	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1990	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1995	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2000	135,804	63,573	117,226	492,322	6.6	375,095	16.2	△53,653	81,604	△9,373
2005	194,128	74,072	110,677	655,948	12.2	545,271	22.3	△36,604	128,989	△8,934
2006	218,865	81,860	121,776	740,012	12.8	618,836	13.5	△39,317	149,811	△12,806
2007	243,376	90,902	136,862	812,627	9.8	675,765	9.2	△45,960	165,476	△13,002
2008	106,885	△8,878	26,683	679,462	△16.4	682,769	△3.4	△35,561	129,053	△13,290
2009	167,551	△4,437	80,250	559,068	△17.7	478,818	△17.7	△31,812	129,868	△10,755
2010	182,687	55,176	80,332	649,175	16.1	568,843	18.8	△25,155	139,260	△11,749
2011	81,882	△50,306	△22,097	628,438	△3.2	650,535	14.4	△28,210	143,085	△10,927
2012	42,495	△92,753	△32,474	622,026	△1.0	674,499	3.7	△40,280	144,825	△9,577
2013	23,929	△144,785	△110,455	697,326	12.1	807,782	19.8	△34,330	183,191	△14,477
2014	87,031	△94,116	△66,399	756,403	8.5	822,792	1.9	△27,728	200,488	△19,341
2015	182,957	△10,141	2,999	731,761	△3.3	728,762	△11.4	△13,140	213,195	△20,097
2016	216,771	44,084	57,863	708,026	△3.2	650,163	△10.8	△13,779	193,732	△21,044
2017	223,995	40,397	45,388	782,801	10.6	737,463	13.4	△4,941	205,331	△21,733
2018	193,980	△6,514	5,688	802,487	2.5	796,829	8.1	△12,172	217,847	△17,352
2019	189,273	△12,332	4,839	747,479	△6.9	742,640	△6.8	△17,172	216,409	△14,804
P 2020	182,038	1,716	39,047	683,225	△8.6	644,179	△13.3	△37,330	207,737	△27,476
2019.	34,856	△5,915	△1,225	187,291	△6.8	188,517	△5.9	△4,690	65,862	△5,091
10-12	35,289	△2,228	2,403	192,763	△8.7	190,360	△12.8	△2,631	38,515	△2,988
2020.	55,423	△1,232	4,831	180,964	△5.4	176,133	△7.2	△6,063	61,688	△5,043
1-3	14,232	△27,944	△14,566	139,991	△24.9	154,557	△17.6	△13,378	45,592	△3,415
4-6	52,844	5,112	14,614	163,251	△12.8	148,637	△21.2	△9,503	58,565	△10,833
7-9	52,848	16,814	25,227	189,095	△1.7	164,268	△13.7	△8,412	42,236	△6,201
10-12	52,848	16,814	25,227	189,095	△1.7	164,268	△13.7	△8,412	42,236	△6,201
2021. P	19,299	215	1,326	62,451	△11.3	61,124	△3.9	△1,111	21,811	△3,727
1-3	19,299	215	1,326	62,451	△11.3	61,124	△3.9	△1,111	21,811	△3,727
2020.	2,065	△17,146	△9,289	49,446	△22.2	58,715	△9.6	△7,878	20,277	△1,066
4	10,685	△1,837	△5,125	42,210	△28.2	47,335	△28.0	△2,711	20,642	△2,121
5	1,483	△2,961	△1,721	48,335	△24.6	48,507	△14.8	△2,789	4,672	△2,229
6	15,352	△2,654	1,504	52,519	△18.9	51,015	△22.5	△4,158	19,002	△9,966
7	20,852	782	4,044	51,250	△15.3	47,206	△21.8	△3,262	22,547	△2,478
8	21,859	6,984	9,067	59,483	△4.1	50,416	△19.1	△2,083	17,015	△7,359
9	21,108	5,864	9,503	63,366	△2.8	53,863	△14.6	△3,639	17,586	△2,342
10	18,949	4,428	6,074	60,448	△3.1	54,374	△13.3	△1,646	17,289	△2,768
11	18,949	4,428	6,074	60,448	△3.1	54,374	△13.3	△1,646	17,289	△2,768
12	12,791	6,522	9,650	65,681	0.7	56,031	△13.2	△3,127	7,360	△1,091
2021. P	6,444	△6,111	△1,301	56,516	3.1	58,217	△10.9	△4,809	14,642	△2,088
1	29,169	4,485	5,242	60,752	△4.0	55,510	1.1	△7,571	26,311	△1,627
2	26,501	9,360	9,831	72,821	16.6	62,990	3.8	△471	20,452	△3,311
3	13,218	△6,653	2,895	68,255	38.0	65,360	11.3	△9,548	21,753	△1,881
4	13,218	△6,653	2,895	68,255	38.0	65,360	11.3	△9,548	21,753	△1,881

(注) IMFの国際収支マニユアル第6版ベース。

〔通関〕

	貿易指数 (数量)									
	貿易収支					貿易収支				
	貿易収支		貿易収支		貿易収支	貿易収支		貿易収支		貿易収支
	輸出	輸入	輸出	輸入		輸出	輸入	輸出	輸入	
1970年度	輸出	輸入	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	輸出	輸入	貿易収支
1970年度	52.7	48.4	17.5	15.1	18.1	20.7	18.1	20.7	18.1	20.7
1975	77.8	98.8	28.2	2.2	22.3	△12.5	22.3	△12.5	22.3	△12.5
1980	89.1	147.9	43.7	17.2	27.7	△5.5	27.7	△5.5	27.7	△5.5
1985	89.4	131.1	62.1	4.4	30.2	0.3	30.2	0.3	30.2	0.3
1990	76.9	89.7	71.3	5.6	48.2	5.7	48.2	5.7	48.2	5.7
1995	71.3	60.7	117.5	3.8	66.3	12.4	66.3	12.4	66.3	12.4
2000	71.1	63.7	96.1	9.5	82.0	11.0	82.0	11.0	82.0	11.0
2005	79.0	75.2	105.1	0.8	96.6	2.9	96.6	2.9	96.6	2.9
2006	84.1	85.6	118.4	7.7	100.4	3.8	100.4	3.8	100.4	3.8
2007	89.5	93.1	124.1	4.8	100.2	△0.2	100.2	△0.2	100.2	△0.2
2008	87.7	101.1	122.2	△1.5	99.6	△0.6	99.6	△0.6	99.6	△0.6
2009	79.9	77.0	103.8	△26.6	85.3	△14.4	85.3	△14.4	85.3	△14.4
2010	80.0	79.8	111.4	24.2	97.1	13.9	97.1	13.9	97.1	13.9
2011	80.9	87.2	107.2	△3.8	99.6	2.6	99.6	2.6	99.6	2.6
2012	82.7	88.4	102.0	△4.8	102.0	2.4	102.0	2.4	102.0	2.4
2013	91.8	101.3	100.5	△1.5	102.3	0.3	102.3	0.3	102.3	0.3
2014	95.7	106.5	101.1	0.6	102.9	0.6	102.9	0.6	102.9	0.6
2015	100.0	100.0	100.0	△1.0	100.0	△2.8	100.0	△2.8	100.0	△2.8
2016	92.2	85.3	108.1	0.5	98.8	△1.2	98.8	△1.2	98.8	△1.2
2017	97.8	93.4	104.7	5.4	102.9	4.2	102.9	4.2	102.9	4.2
2018	100.1	99.7	107.7	1.7	105.8	2.8	105.8	2.8	105.8	2.8
2019	98.8	95.9	103.0	△4.3	104.6	△1.1	104.6	△1.1	104.6	△1.1
2020	99.5	88.4	112.6	△11.8	97.8	△6.4	97.8	△6.4	97.8	△6.4
2019.	98.3	94.1	104.5	△2.3	106.8	2.3	106.8	2.3	106.8	2.3
10-12	98.0	94.5	103.7	△3.8	106.7	△4.5	106.7	△4.5	106.7	△4.5
2020.	100.0	97.0	103.1	△5.5	96.3	△6.9	96.3	△6.9	96.3	△6.9
1-3	98.4	86.0	114.4	△25.0	96.9	△4.6	96.9	△4.6	96.9	△4.6
4-6	100.5	84.8	118.5	△14.9	94.9	△11.1	94.9	△11.1	94.9	△11.1
7-9	99.1	86.1	115.1	△1.8	103.3	△3.2	103.3	△3.2	103.3	△3.2
10-12	101.4	93.2	108.8	4.6	102.1	6.0	102.1	6.0	102.1	6.0
2021.	99.5	95.0	104.7	△11.4	102.3	△2.3	102.3	△2.3	102.3	△2.3
2020.	98.1	89.3	109.9	△21.3	105.3	1.7	105.3	1.7	105.3	1.7
3	98.1	89.3	109.9	△21.3	105.3	1.7	105.3	1.7	105.3	1.7
4	98.1	89.3	109.9	△21.3	105.3	1.7	105.3	1.7	105.3	1.7
5	98.1	89.3	109.9	△21.3	105.3	1.7	105.3	1.7	105.3	1.7
6	98.1	89.3	109.9	△21.3	105.3	1.7	105.3	1.7	105.3	1.7
7	98.1	89.3	109.9	△21.3	105.3	1.7	105.3	1.7	105.3	1.7
8	98.1	89.3	109.9	△21.3	105.3	1.7	105.3	1.7	105.3	1.7
9	98.1	89.3	109.9	△21.3	105.3	1.7	105.3	1.7	105.3	1.7
10	98.1	89.3	109.9	△21.3	105.3	1.7	105.3	1.7	105.3	1.7
11	98.1	89.3	109.9	△21.3	105.3	1.7	105.3	1.7	105.3	1.7
12	98.1	89.3	109.9	△21.3	105.3	1.7	105.3	1.7	105.3	1.7
2021.	101.1	89.8	112.6	5.3	104.0	△4.1	104.0	△4.1	104.0	△4.1
1	101.1	89.8	112.6	5.3	104.0	△4.1	104.0	△4.1	104.0	△4.1
2	100.4	93.0	108.0	△4.3	95.9	22.0	95.9	22.0	95.9	22.0
3	102.6	96.8	106.0	12.6	106.2	3.9	106.2	3.9	106.2	3.9
4	105.4P	99.5P	105.9P	28.4P	106.6P	1.2	106.6P	1.2	106.6P	1.2

(注) 2018年8月基準年改訂。

(注) 2020年暦年は確々報。

〔国際収支〕

発表機関	年度	国 際 収 入 支 状 況 (IMF統計ベース) (注)										外 貨 準備高 (期末) (ゴランジュ) (を算入)	為替レート (インドル物中心相場)			
		金 融			収 入 支			経 常					1 ドルにつき円	平均		
		直接投資	証券投資	金融商品	その他投資	外 債	貨 備	差 漏	貿易・サービス収支		支 (季節調整済)					
									輸出	輸入	サービ ス収支				第一次 所得	第二次 所得
資 移 転 等 取 入	億	億	億	億	億	億	億	億	億	億	億	億	億			
1970年度		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,458	—	—		
1975		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,182	290.60	306.85		
1980		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,020	199.00	262.50		
1985		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,917	174.80	255.55		
1990		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	69,894	124.30	160.10		
1995		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	203,951	80.30	107.40		
2000		△6,517	132,932	54,261	64,373	8,170	△28,215	34,343	3,646	—	—	361,472	104.20	124.60		
2005		△7,213	163,246	49,532	9,728	9,000	67,433	27,554	△23,668	—	—	852,030	104.68	121.35		
2006		△5,086	193,171	78,693	△151,887	△3,455	230,369	39,452	△20,608	—	—	908,958	109.65	121.99		
2007		△3,856	255,221	64,999	59,414	△11,739	102,307	40,839	15,701	—	—	1,015,587	97.00	123.95		
2008		△4,940	188,446	51,901	250,716	△19,580	△169,349	24,758	66,500	—	—	1,018,549	87.50	110.30		
2009		△4,886	168,599	56,538	131,307	△8,040	△35,198	23,992	5,934	—	—	1,042,715	86.00	100.80		
2010		△4,804	208,412	65,283	63,573	△6,701	34,222	52,035	30,529	—	—	1,116,025	79.20	94.40		
2011		△2,561	87,080	97,889	△61,046	△14,062	114,939	2,668	—	—	—	1,288,703	75.86	85.30		
2012		△3,710	14,719	96,583	△135,154	34,760	42,464	△23,934	△24,066	—	—	1,254,356	77.57	96.50		
2013		△5,838	△9,830	148,269	△209,590	31,768	△27,168	46,891	△27,921	—	—	1,279,346	93.05	105.30		
2014		△2,707	142,128	133,913	51,089	△6,509	△92,303	2,920	57,884	—	—	1,245,316	100.95	121.62		
2015		△7,009	242,833	162,054	300,342	△5,492	△220,147	6,075	66,885	—	—	1,262,099	111.30	125.35		
2016		△2,486	249,964	177,614	51,733	7,552	7,363	35,679	—	—	—	1,230,330	99.80	118.20		
2017		△3,055	208,173	147,206	69,071	18,600	△49,412	22,709	△12,767	—	—	1,268,287	104.90	114.37		
2018		△1,649	216,356	207,680	69,431	1,297	△95,514	33,461	24,024	—	—	1,291,813	105.89	114.40		
2019		△4,374	207,987	191,570	223,655	△2,730	△225,279	20,772	23,088	—	—	1,366,177	102.10	112.05		
2020		△2,096	153,009	107,476	△156,635	27,528	161,635	12,805	△26,933	—	—	1,368,465	102.80	110.70		
2019. 7- 9		△1,986	75,085	42,230	93,673	△4,308	△58,732	2,221	22,216	—	—	1,322,581	105.25	109.24		
10-12		△730	22,439	48,827	△50,494	11,487	11,717	902	△12,120	—	—	1,323,750	106.80	109.66		
2020. 1- 3		△711	49,789	48,615	182,979	△10,317	△178,910	7,421	△4,923	—	—	1,366,177	102.10	112.05		
4- 6		△216	15,875	11,382	△2,365	7,571	△8,939	8,227	1,858	—	—	1,383,164	106.26	109.46		
7- 9		△570	51,340	27,867	△55,334	△1,865	83,904	△3,232	△933	—	—	1,389,779	104.55	107.69		
10-12		△345	36,951	24,729	△82,941	13,273	82,327	△437	△15,552	—	—	1,394,680	103.20	106.00		
2021. 1- 3		△965	48,842	43,498	△15,995	8,549	4,543	8,246	△12,306	—	—	1,368,465	102.80	110.70		
4		△114	6,060	18,423	△13,385	2,551	△537	△991	4,110	—	—	1,368,465	106.58	108.96		
2020. 5		△37	6,346	10,728	△36,751	△524	25,094	7,799	△4,301	—	—	1,378,239	106.26	107.98		
6		△64	3,469	△17,770	△47,771	5,544	△33,497	1,419	2,050	—	—	1,383,164	106.55	109.46		
7		△414	21,874	20,246	△125,983	△339	127,332	618	6,936	—	—	1,402,475	104.55	107.69		
8		△93	7,881	5,859	61,022	△1,474	△56,203	△1,323	△12,877	—	—	1,398,516	105.20	106.96		
9		△62	21,585	1,762	9,627	△52	12,774	△2,327	5,008	—	—	1,389,779	104.82	106.30		
10		△244	7,218	8,881	△88,943	171	87,687	△579	△13,647	—	—	1,384,372	104.22	106.00		
11		21	12,287	4,634	59,259	1,533	△51,828	△1,311	△6,683	—	—	1,384,615	103.33	104.40		
12		△122	17,447	11,214	△53,257	11,569	46,468	1,453	4,777	—	—	1,394,680	103.20	104.45		
2021. 1		△132	9,177	16,704	△63,354	333	52,824	2,669	2,865	—	—	1,392,058	102.80	104.48		
2		△398	16,461	11,738	△18,794	2,458	15,286	5,773	△2,310	—	—	1,379,412	104.61	106.23		
3		△436	23,204	15,056	66,153	5,759	△63,567	△196	△2,861	—	—	1,368,465	106.48	110.70		
4		34	△2,427	23,444	△2,025	3,604	△27,364	△86	△15,680	—	—	1,378,467	107.88	110.79		
5										—	—	1,387,508	108.80	109.90		
発表機関													日本銀行	当課		

(注) IMFの国際収支マニュアル第6版ベース。

〔国内総支出・国民総所得〕

	成長率				国民総所得(GNI)成長率 (季節調整済)(注)				国内総支出 (GDP)				民間最終消費支出				国内総支出				民業設備				在庫変動				形				成			
	名目		実質		名目		実質		名目		実質		名目		実質		名目		実質		名目		実質		名目		実質		名目		実質		名目		実質	
	CY	%	CY	%	CY	%	CY	%	CY	%	CY	%	CY	%	CY	%	CY	%	CY	%	CY	%	CY	%	CY	%	CY	%	CY	%	CY	%	CY	%		
	10 億 円																																			
1970年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1975	248,375.9	287,366.4	—	—	7.3	6.3	7.6	6.7	7.3	6.3	7.6	6.7	6.6	178,903.7	5.7	4.4	54.1	54,556.0	14.3	15.1	16.5	2,320.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1980	330,396.8	335,096.2	7.2	7.4	6.3	6.3	7.9	5.6	8.1	5.4	5.4	5.4	5.1	238,517.7	8.1	5.4	52.8	92,096.7	14.1	11.5	20.4	1,951.1	0.8	0.8	0.8	15,148.3	3.8	3.5	4.5	—	—	—	—	—		
1985	451,683.0	453,603.9	8.6	8.0	6.2	5.6	7.9	5.6	8.1	5.4	5.4	5.4	5.2	276,328.8	2.0	2.4	52.6	85,897.5	6.7	8.4	16.4	1,284.9	0.4	0.4	0.4	25,066.9	8.6	5.5	5.5	—	—	—	—	—		
1990	525,304.5	482,181.7	2.6	2.1	3.2	2.6	2.1	3.6	2.0	2.4	2.4	2.4	2.9	276,328.8	2.0	2.4	53.6	85,897.5	6.7	8.4	16.4	1,284.9	0.2	0.2	0.2	25,132.9	△5.5	△4.6	5.5	—	—	—	—	—		
1995	537,616.2	485,624.8	1.4	1.4	2.6	2.8	1.6	1.6	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	287,986.1	0.5	1.4	53.6	87,966.2	4.5	6.1	16.4	537.1	0.1	0.1	0.1	25,274.6	0.6	1.0	4.7	—	—	—	—	—		
2000	527,408.4	482,111.5	△1.9	△0.7	△0.7	△0.7	△0.4	△1.9	△0.6	△0.8	0.3	1.9	54,687,966.2	4.5	6.1	54.8	82,499.4	△6.2	△3.9	15.6	1,013.3	△0.2	△0.2	△0.2	23,605.1	△6.6	△5.4	4.5	—	—	—	—	—			
2001	527,408.4	482,111.5	△1.9	△0.7	△0.7	△0.7	△0.4	△1.9	△0.6	△0.8	0.3	1.9	54,687,966.2	4.5	6.1	54.8	82,499.4	△6.2	△3.9	15.6	1,013.3	△0.2	△0.2	△0.2	23,605.1	△6.6	△5.4	4.5	—	—	—	—	—			
2002	527,408.4	482,111.5	△1.9	△0.7	△0.7	△0.7	△0.4	△1.9	△0.6	△0.8	0.3	1.9	54,687,966.2	4.5	6.1	54.8	82,499.4	△6.2	△3.9	15.6	1,013.3	△0.2	△0.2	△0.2	23,605.1	△6.6	△5.4	4.5	—	—	—	—	—			
2003	526,222.6	495,545.6	0.7	△1.3	0.9	0.0	△0.9	△1.4	0.8	0.0	288,933.8	△0.0	1.2	55.2	78,221.9	△5.2	△3.0	14.9	△955.7	0.7	3.1	15.0	772.6	0.3	0.3	0.3	23,054.7	△2.3	△1.3	4.4	—	—	—	—		
2004	526,222.6	495,545.6	0.7	△1.3	0.9	0.0	△0.9	△1.4	0.8	0.0	288,933.8	△0.0	1.2	55.2	78,221.9	△5.2	△3.0	14.9	△955.7	0.7	3.1	15.0	772.6	0.3	0.3	0.3	23,054.7	△2.3	△1.3	4.4	—	—	—	—		
2005	529,633.6	504,265.0	0.6	1.0	1.7	2.2	0.9	1.3	1.6	2.3	289,850.8	0.6	1.2	54.7	81,037.9	2.8	4.0	15.3	1,440.4	0.3	0.3	0.3	1,440.4	0.3	0.3	0.3	23,773.0	0.7	2.6	4.5	—	—	—	—		
2006	534,109.7	515,137.6	0.8	0.6	2.2	1.8	1.3	0.9	1.6	1.1	293,095.1	1.1	1.8	54.9	89,002.3	7.4	7.6	16.3	511.4	0.3	0.3	0.3	511.4	0.3	0.3	0.3	23,895.8	0.5	0.0	4.5	—	—	—	—		
2007	538,484.0	527,270.0	0.2	0.8	1.1	1.5	0.5	1.2	0.4	1.3	296,430.9	0.6	0.7	55.0	88,517.9	0.6	0.7	16.4	1,813.5	0.6	0.7	16.4	1,813.5	0.6	0.7	16.4	21,392.1	△11.7	△13.3	4.0	—	—	—	—		
2008	516,174.0	508,261.9	△4.1	△2.1	△3.6	△1.2	△4.7	△2.5	△4.9	△1.9	△2.1	0.7	57,571,813.2	△14.0	△11.4	14.4	14.4	14.4	4,500.9	△0.9	△0.9	△0.9	4,500.9	△0.9	△0.9	△0.9	16,501.2	△22.6	△20.3	3.3	—	—	—	—		
2009	497,366.8	495,877.5	△3.6	△6.2	△2.4	△5.7	△3.5	△6.4	△1.3	△4.3	285,782.1	△1.7	0.7	57,571,813.2	△14.0	△11.4	14.4	14.4	14.4	4,500.9	△0.9	△0.9	△0.9	4,500.9	△0.9	△0.9	△0.9	16,501.2	△22.6	△20.3	3.3	—	—	—	—	
2010	504,872.1	512,063.7	1.5	2.1	3.3	4.1	1.7	2.3	2.6	3.5	286,108.6	0.1	1.3	56.7	72,539.8	1.0	2.0	14.4	1,105.8	0.3	0.3	0.3	1,105.8	0.3	0.3	0.3	17,239.7	4.5	4.8	3.4	—	—	—	—		
2011	500,040.5	514,679.9	△1.0	△1.6	0.5	0.0	△0.9	△1.4	△0.6	△1.0	286,940.1	0.3	0.6	57.4	74,920.1	3.3	4.0	15.0	1,600.5	0.3	0.3	0.3	1,600.5	0.3	0.3	0.3	17,986.7	4.3	4.4	3.6	—	—	—	—		
2012	499,423.9	517,922.8	△0.1	0.6	0.6	1.4	△0.1	0.5	0.6	1.0	289,480.4	0.9	1.7	58.0	75,794.8	1.2	1.5	15.2	307.2	0.3	0.3	0.3	307.2	0.3	0.3	0.3	18,680.7	3.9	4.5	3.7	—	—	—	—		
2013	512,685.6	532,080.4	2.7	1.6	2.7	2.0	3.3	2.3	3.1	2.5	298,780.3	3.2	2.9	58.0	80,547.3	6.3	5.4	15.7	△1,431.4	0.3	0.3	0.3	△1,431.4	0.3	0.3	0.3	20,777.5	11.2	8.6	4.1	—	—	—	—		
2014	523,418.3	530,191.6	2.1	2.0	△0.4	0.3	2.4	2.3	3.1	2.5	297,518.1	△0.4	△2.6	56.8	83,792.6	4.0	2.7	16.0	217.7	0.3	0.3	0.3	217.7	0.3	0.3	0.3	19,768.3	△4.9	△8.1	3.8	—	—	—	—		
2015	540,739.4	539,409.3	3.3	3.7	1.7	1.6	3.4	3.9	3.3	3.2	299,839.2	0.8	0.7	55.4	86,962.4	3.8	3.4	16.1	1,402.7	0.3	0.3	0.3	1,402.7	0.3	0.3	0.3	20,396.3	3.2	3.1	3.8	—	—	—	—		
2016	544,827.2	543,462.5	0.8	1.2	0.8	0.8	0.4	0.7	0.8	1.3	298,333.5	△0.5	△0.3	54.8	87,000.6	0.0	0.8	16.0	210.2	0.3	0.3	0.3	210.2	0.3	0.3	0.3	21,251.1	4.2	4.3	3.9	—	—	—	—		
2017	555,687.4	553,171.2	2.0	1.6	1.8	1.7	2.1	1.8	1.3	1.2	303,046.0	1.6	1.0	54.5	90,108.4	3.6	2.8	16.2	1,748.6	0.3	0.3	0.3	1,748.6	0.3	0.3	0.3	21,255.0	0.0	△1.8	3.8	—	—	—	—		
2018	556,419.1	554,347.8	0.1	0.6	0.2	0.6	0.4	0.7	△0.3	△0.1	305,085.7	0.7	0.1	54.8	91,765.1	1.8	1.0	16.5	2,375.2	0.4	0.4	0.4	2,375.2	0.4	0.4	0.4	20,530.7	△3.4	△4.9	3.7	—	—	—	—		
2019	558,284.8	551,471.4	0.3	0.7	△0.5	0.3	0.7	△0.3	0.2	0.2	304,197.0	△0.3	△1.0	54.5	91,550.2	△0.2	△0.6	16.4	2,105.9	0.4	0.4	0.4	2,105.9	0.4	0.4	0.4	21,381.7	4.1	2.5	3.8	—	—	—	—		
P 2020	536,263.5	526,361.8	△3.9	△3.8	△4.6	△4.7	△3.9	△3.8	△3.6	△3.8	285,915.4	△6.0	△6.0	53.3	84,853.6	△7.3	△6.9	15.8	826.3	0.2	0.2	0.2	826.3	0.2	0.2	0.2	19,949.2	△6.7	△7.1	3.7	—	—	—	—		
2020年度見込み(注)	556,100.0	—	△4.2	△5.2	△4.3	△4.3	△4.1	△4.1	△4.1	△4.1	285,900.0	△6.0	△6.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,000.0	△6.3	△6.7	—	—	—	—	—		
2017. 7- 9	556,905.7	553,160.5	1.2	—	0.8	—	—	—	—	—	301,309.6	△0.4	△0.4	54.1	89,364.2	0.6	0.4	16.0	2,619.7	0.5	0.5	0.5	2,619.7	0.5	0.5	0.5	21,662.6	△0.2	△1.0	3.9	—	—	—	—		
10-12	558,284.8	555,462.2	0.2	—	0.4	—	—	—	—	—	303,928.1	0.9	0.4	54.4	90,750.4	1.6	1.4	16.3	3,009.5	0.5	0.5	0.5	3,009.5	0.5	0.5	0.5	21,071.8	△2.7	△2.9	3.8	—	—	—	—		
2018. 1- 3	557,878.5	555,521.2	△0.1	—	—	—	—	—	—	—	304,689.8	0.3	△0.1	54.6	91,329.8	0.6	0.6	16.4	1,614.9	0.3	0.3	0.3	1,614.9	0.3	0.3	0.3	20,610.6	△2.2	△2.5	3.7	—	—	—	—		
4- 6	557,381.2	555,548.0	△0.1	—	0.0	—	—	—	—	—	304,217.0	△0.2	0.2	54.6	92,392.7	1.2	0.7	16.6	1,131.4	0.2	0.2	0.2	1,131.4	0.2	0.2	0.2	20,181.7	△2.1	△2.8	3.6	—	—	—	—		
7- 9	553,956.2	551,803.3	△0.6	—	△0.7	—	—	—	—	—	305,053.7	0.3	△0.2	55.1	89,286.0	△3.4	△3.6	16.1	2,524.2	0.5	0.5	0.5	2,524.2	0.5	0.5	0.5	20,255.1	0.4	△0.1	3.7	—	—	—	—		
10-12	555,648.8	554,331.8	0.3	—	0.5	—	—	—	—	—	305,957.7	0.3	0.1	55.1	92,990.9	4.1	4.1	16.7	2,947.8	0.5	0.5	0.5	2,947.8	0.5	0.5	0.5	20,578.7	1.6	1.6	3						

〔国内総支出・国民所得・貯蓄率〕

	国 内 総 支 出										財 貨・サ ー ビ ス の 輸 入 (注)										国 民 所 得		貯蓄率	
	政 府					府 支 出					財 貨・サ ー ビ ス の 輸 出					財 貨・サ ー ビ ス の 輸 入 (注)					1人当り			
	最 終 消 費 支 出					資 本 形 成					前 期 比					前 期 比					千 円			
	10億円	前 期 比	名 目	実質	構成比	10億円	前 期 比	名 目	実質	構成比	10億円	前 期 比	名 目	実質	構成比	10億円	前 期 比	名 目	実質	構成比	%			
1970年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1975	58,159.1	—	23.4	—	9.3	14.1	23,222.5	—	—	9.3	33,501.3	—	—	—	13.5	—	—	—	—	—	203,878.7	1,743	—	
1980	68,284.6	1.4	△2.4	—	6.8	13.9	22,323.3	△5.0	△13.7	6.8	44,396.3	△3.5	—	—	13.4	△12.2	—	—	—	—	260,559.9	2,153	17.5	
1985	88,492.2	7.9	4.2	19.8	6.5	13.3	29,335.9	8.2	5.2	6.5	46,126.6	5.7	6.5	10.2	10.4	9.6	5.4	9.2	9.2	346,892.9	2,808	15.9		
1990	127,290.0	4.6	4.6	24.2	7.5	15.1	48,140.7	6.1	6.5	9.2	46,887.1	3.8	4.1	8.9	14.6	13.9	14.6	7.9	10.5	380,158.1	3,029	12.6		
1995	129,627.6	0.0	△0.0	24.1	7.5	16.6	40,136.4	△7.7	△7.2	7.5	56,468.4	6.9	9.7	10.5	10.3	11.6	10.3	9.3	7.4	390,163.8	3,075	10.5		
2000	129,617.0	△0.0	△0.0	24.1	3.2	17.5	37,262.7	△7.7	△7.6	7.1	53,278.6	△5.6	9.7	10.1	9.3	11.6	10.1	9.3	3.6	376,138.7	2,957	7.4		
2001	127,723.6	△1.5	△0.1	24.4	0.3	17.7	35,060.9	△5.9	△7.7	6.6	51,579.7	8.6	12.0	11.1	9.3	11.6	10.1	9.3	3.6	374,247.9	2,936	3.6		
2002	125,827.5	△1.5	△0.6	23.9	0.9	2.0	17.8	32,325.2	△7.8	△7.6	6.1	61,676.6	6.4	10.2	11.7	11.7	11.7	9.9	2.5	381,555.6	2,988	2.5		
2003	124,105.3	△1.4	△1.3	23.4	0.5	0.8	17.7	30,153.0	△6.7	△7.2	5.7	68,504.0	11.3	11.8	12.9	12.9	12.9	11.2	2.1	388,576.1	3,042	2.1		
2004	122,482.0	△1.3	△1.7	22.9	0.6	17.7	28,000.6	△7.1	△8.2	5.2	76,745.9	12.0	9.4	14.4	12.9	17.9	6.0	13.0	2.4	388,116.4	3,038	2.4		
2005	120,614.8	△1.5	△1.0	22.4	0.4	0.6	17.5	26,517.0	△5.3	△6.4	4.9	85,966.1	12.0	8.7	16.0	16.0	16.0	14.6	3.7	394,998.7	3,089	3.7		
2006	121,496.4	0.7	0.5	22.6	1.6	1.6	17.8	25,914.6	△2.3	△3.8	4.8	94,602.0	10.0	9.5	17.6	17.6	17.6	15.9	3.2	394,813.2	3,084	3.2		
2007	120,110.8	△1.1	△1.5	22.3	△0.7	△0.6	18.4	25,217.5	△2.7	△4.6	4.9	80,651.2	△14.7	△10.2	15.6	15.6	15.6	15.8	4.1	364,368.0	2,845	4.1		
2008	122,892.2	2.3	4.0	24.9	1.2	2.6	19.3	26,776.2	6.2	9.6	5.4	66,348.8	△17.7	△9.0	13.3	13.3	13.3	12.3	4.5	352,701.1	2,755	4.5		
2009	122,497.7	△0.3	0.1	24.3	1.7	2.3	19.4	24,743.8	△7.6	△7.5	4.9	76,081.6	14.7	17.9	15.1	15.1	15.1	14.0	3.6	364,688.2	2,848	3.6		
2010	123,762.5	1.0	1.2	24.8	1.7	1.9	19.4	24,326.7	△1.7	△1.9	4.9	73,252.3	△3.7	△1.4	14.6	14.6	14.6	14.0	3.1	357,473.5	2,798	3.1		
2011	124,496.4	0.6	1.2	24.9	0.5	1.3	20.0	24,533.2	0.8	1.1	4.9	72,690.8	△0.8	△1.4	14.6	14.6	14.6	16.4	1.6	358,156.2	2,808	1.6		
2012	126,524.2	3.2	3.2	25.1	1.5	1.8	19.8	27,081.1	10.4	8.6	5.3	83,015.1	14.2	4.4	16.2	16.2	16.2	19.0	△1.0	372,570.0	2,925	△1.0		
2013	131,580.6	2.4	0.3	25.1	104.157.8	2.7	0.9	19,927,422.8	1.3	△2.1	5.2	92,572.1	11.5	8.9	17.7	17.7	17.7	19.5	△0.8	376,677.6	2,961	△0.8		
2014	133,256.1	1.3	1.3	24.6	106.285.5	2.0	2.2	19.7	26,970.5	△1.6	△1.8	5.0	92,009.6	△0.6	1.1	17.0	17.0	17.2	0.1	392,629.3	3,090	0.1		
2015	133,601.7	0.3	0.6	24.5	106.798.1	0.5	0.9	19.6	26,803.5	△0.6	△0.3	4.9	89,244.3	△3.0	3.4	16.4	16.4	17.0	0.3	392,293.9	3,091	0.3		
2016	135,485.1	1.4	0.6	24.4	107.708.6	0.9	0.3	19.4	27,776.5	3.6	2.0	5.0	98,692.3	10.6	6.3	17.8	17.8	17.0	1.8	400,688.1	3,163	1.8		
2017	137,411.7	1.4	0.9	24.7	109.099.0	1.3	1.1	19.6	28,312.6	1.9	0.3	5.1	101,161.2	2.5	2.0	18.2	18.2	18.3	1.2	402,229.0	3,182	1.2		
2018	140,967.7	2.6	1.9	25.3	111.714.7	2.4	2.0	20.0	29,253.0	3.3	1.8	5.2	95,728.9	△5.4	△2.2	17.1	17.1	17.5	3.2	401,287.0	3,181	3.2		
2019	145,190.1	3.0	3.4	27.1	114.573.5	2.6	3.2	21.4	30,616.7	4.7	4.2	5.7	84,221.7	△12.0	△10.5	15.7	15.7	15.8	—	377,000.0	—	—		
P 2020	146,400.0	3.9	3.7	—	115.400.0	3.3	3.2	—	30,900.0	5.7	5.4	—	80,200.0	△16.0	△13.7	—	81,500.0	△15.1	—	—	393,600.0	—	—	
2020年度実績見込み(注)	151,700.0	3.6	3.3	—	119.500.0	3.5	3.3	—	32,200.0	4.1	3.3	—	90,200.0	12.5	11.4	—	87,500.0	7.4	6.7	—	—	—	—	
2017. 7-9	135,198.4	0.1	△0.1	24.3	107.884.4	0.5	0.4	19.3	27,614.0	△1.5	△1.8	5.0	98,367.2	3.8	2.0	17.7	17.7	16.5	0.5	97,551.3	—	0.5		
10-12	136,377.9	0.1	0.0	24.2	107,702.9	0.1	0.0	19.3	27,675.0	0.2	0.1	5.0	100,587.2	2.3	2.3	18.1	18.1	16.5	7.6	107,851.4	—	7.6		
2018. 1-3	135,730.1	1.0	0.8	24.5	108.767.0	1.0	0.8	19.5	27,963.1	1.0	0.8	5.0	101,171.9	0.6	1.0	18.1	18.1	17.6	△7.2	95,930.0	—	△7.2		
4-6	137,583.1	0.6	0.2	24.7	108.797.9	0.0	△0.1	19.5	28,785.2	2.9	1.7	5.2	102,155.0	1.0	0.8	18.3	18.3	18.0	1.8	101,509.8	—	1.8		
7-9	137,123.6	△0.3	△0.3	24.8	108.750.8	△0.0	0.1	19.6	28,372.8	△1.4	△1.5	5.1	101,920.6	△0.2	△2.2	18.4	18.4	18.5	△0.6	98,171.7	—	△0.6		
10-12	137,404.5	△0.1	0.2	24.7	109.186.8	0.4	0.7	19.7	27,853.7	△1.8	△2.0	5.0	102,414.1	1.8	1.9	18.4	18.4	19.1	8.7	107,029.5	—	8.7		
2019. 1-3	138,316.5	0.9	0.7	24.7	109.877.1	0.6	0.4	19.6	28,439.3	2.1	2.0	5.1	98,411.0	△3.9	△2.1	17.6	17.6	17.7	△6.6	95,518.0	—	△6.6		
4-6	139,470.4	0.8	0.4	24.9	110.826.7	0.9	0.5	19.8	28,643.8	0.7	△0.1	5.1	98,141.2	△3.9	0.4	17.5	17.5	18.0	—	101,661.2	—	—		
7-9	140,437.5	0.7	0.9	25.0	111.438.1	0.6	0.8	19.8	28,999.4	1.2	1.2	5.2	96,700.1	△1.5	△0.5	17.2	17.2	17.8	2.5	98,351.4	—	2.5		
10-12	142,200.5	1.3	0.5	25.6	112.662.7	1.1	0.4	20.3	29,537.8	1.9	0.8	5.3	96,534.1	△0.2	0.3	17.4	17.4	17.3	△1.6	106,240.1	—	△1.6		
2020. 1-3	141,756.3	△0.3	△0.0	25.6	112.095.1	△0.5	△0.2	20.3	29,661.2	0.4	0.5	5.4	91,820.0	△4.9	△4.7	16.6	16.6	16.9	—	95,034.4	—	—		
P 4-6	141,336.0	△0.3	0.5	27.7	111.246.4	△0.8	0.2	21.8	30,089.7	1.4	1.9	5.9	73,146.9	△20.3	△17.5	14.3	14.3	16.6	—	—	—	—		
P 7-9	145,613.1	3.0	2.5	27.0	115.119.9	3.5	2.9	21.4	30,493.2	1.3	0.9	5.7	80,501.9	10.1	7.3	15.0	15.0	14.8	—	—	—	—		
P10-12	147,310.6	1.2	1.7	26.7	116.498.5	1.2	1.8	21.1	30,812.1	1.0	1.2	5.6	89,539.6	11.2	11.7	16.2	16.2	15.0	—	—	—	—		
2021 P 1-3	146,645.1	△0.5	△1.0	26.9	115.742.2	△0.6	△1.1	21.3	30,903.0	0.3	△0.3	5.7	93,437.1	4.4	2.2	17.2	17.2	16.9	—	—	—	—		

附

関

内

(注) 国内総支出：0.8.5.N.A.、2021年1-3月期2次速報値(速報方式、1993年度までは2000暦年基準、1994年度以降は2015暦年基準)による。

2020年度実績見込み、2021年度見通し：令和3年1月18日閣議決定。

国民所得(一人当たり)は当課試算。

〔企業収益〕

(%)

	法人企業統計 (全産業)			日 銀 短 観 (全国企業、全産業)		
	売上高 前年比	経常利益 前年比	設備投資 前年比	売上高 前年比	経常利益 前年比	大企業 製造業
1985年度	6.9	4.2	12.8	2.3	△5.7	△14.4
1990	9.2	△2.0	14.1	6.7	1.1	△1.9
1995	3.2	20.2	3.9	1.4	19.1	27.9
2000	3.7	33.2	8.6	2.8	18.0	32.3
2005	6.2	15.6	△3.9	4.8	12.3	16.5
2015	△1.1	5.6	7.1	△1.3	△2.3	4.8
2016	1.7	9.9	0.7	△1.5	△2.9	4.4
2017	6.1	11.4	5.8	4.4	5.6	12.0
2018	△0.6	0.4	8.1	2.5	2.9	0.4
2019	△3.5	△14.9	△10.4	△1.4	△3.2	△9.6
2020	△7.1	△23.0	△9.8	*△8.2	*△8.3	*△17.5
2021	[2. 8]	[7. 7]	[7. 8]	*2.4	*2.6	*8.6
2017. 7～9 2017・下	4.8	5.5	4.2	4.3	5.4	2.0
10～12	5.9	0.9	4.3		△2.8	5.46
2018. 1～ 3 2018・上	3.2	0.2	3.4	3.3	4.2	3.0
4～ 6	5.1	17.9	12.8		5.6	6.20
7～9 2018・下	6.0	2.2	4.5	1.7	1.6	△2.3
10～12	3.7	△7.0	5.7		△8.5	5.24
2019. 1～ 3 2019・上	3.0	10.3	6.1	0.8	△1.1	△5.1
4～ 6	0.4	△12.0	1.9		△15.9	5.84
7～9 2019・下	△2.6	△5.3	7.1	△3.4	△5.1	△14.6
10～12	△6.4	△4.6	△3.5		△19.7	4.64
2020. 1～ 3 2020・上	△7.5	△28.4	0.1	△12.8	△15.5	△42.6
4～ 6	△17.7	△46.6	△11.3		△36.6	3.84
7～9 2020・下	△11.5	△28.4	△10.6	*△3.7	*△1.2	*△15.2
10～12	△4.5	△0.7	△4.8		*9.6	*4.08
2021. 1～ 3 2021・上	△3.0	26.0	△7.8	*3.9	*4.4	*10.9
4～ 6					*2.3	*4.10
7～9 2021・下				*1.0	*1.0	*6.7
10～12					*1.5	*4.31
発表機関	財 務 省			日 本 銀 行		

(注) 日銀短観：*印は2021年3月調査による計画である。
 法人企業統計：金融業、保険業は含まれていない。
 2008年度以降は「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を含む計数である。
 2009年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵政事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。
 設備投資は2002年度以降はソフトウェア投資額を含んだものである。
 なお、「[]」は「法人企業景気予測調査」(金融業、保険業を除く)の年度の見通しの計数である。

最近の財政金融政策（2021年6月22日現在）

2018. 1. 22 施政方針演説・財政演説
- ◇ 平成29年度補正予算（第1号及び特第1号）（国会提出）
 - ◇ 平成30年度予算（国会提出）
 - ◇ 平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
2. 1 平成29年度補正予算（第1号及び特第1号）成立
3. 28 平成30年度予算成立
- ◇ 平成30年度税制改正法成立
6. 13 人づくり革命 基本構想（人生100年時代構想会議決定）
6. 15 経済財政運営と改革の基本方針2018（骨太の方針）（閣議決定）
- ◇ まち・ひと・しごと創生基本方針2018（閣議決定）
 - ◇ 未来投資戦略2018（閣議決定）
7. 10 平成31年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）
7. 31 「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」の決定（日本銀行政策決定会合）
10. 15 平成30年度補正予算（第1号）（閣議決定）
10. 24 所信表明演説・財政演説
- ◇ 平成30年度補正予算（第1号及び特第1号）（国会提出）
11. 7 平成30年度補正予算（第1号及び特第1号）成立
12. 7 平成31年度予算編成の基本方針（閣議決定）
12. 18 平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）
12. 21 平成30年度補正予算（第2号）（閣議決定）
- ◇ 平成31年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）
 - ◇ 平成30年度税制改正の大綱について（閣議決定）
2019. 1. 18 平成31年度一般会計歳入歳出概算の変更について（閣議決定）
1. 28 施政方針演説・財政演説
- ◇ 平成30年度補正予算（第2号及び特第2号）（国会提出）
 - ◇ 平成31年度予算（国会提出）
 - ◇ 平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
2. 7 平成30年度補正予算（第2号及び特第2号）成立
3. 27 平成31年度予算成立
- ◇ 平成31年度税制改正法成立
6. 21 経済財政運営と改革の基本方針2019（骨太の方針）（閣議決定）
- ◇ まち・ひと・しごと創生基本方針2019（閣議決定）
 - ◇ 成長戦略実行計画（閣議決定）
7. 31 令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）
10. 4 所信表明演説
12. 5 令和2年度予算編成の基本方針（閣議決定）
- ◇ 安心と成長の未来を拓く総合経済対策（閣議決定）
12. 13 令和元年度補正予算（第1号）（閣議決定）
12. 18 令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）
12. 20 令和2年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）
- ◇ 令和2年度税制改正の大綱について（閣議決定）
2020. 1. 20 施政方針演説・財政演説
- ◇ 令和元年度補正予算（第1号，特第1号及び機第1号）（国会提出）
 - ◇ 令和2年度予算（国会提出）
 - ◇ 令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
1. 30 令和元年度補正予算（第1号，特第1号及び機第1号）成立
3. 16 「新型コロナウイルス拡大の影響を踏まえた金融緩和の強化」の決定（日本銀行政策決定会合）
3. 27 令和2年度予算成立
- ◇ 令和2年度税制改正法成立
4. 7 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（閣議決定）
- ◇ 令和2年度補正予算（第1号）（閣議決定）

- 4. 20 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の変更（閣議決定）
 - ／ 令和２年度補正予算の変更（第１号）（閣議決定）
- 4. 27 財政演説
 - ／ 令和２年度補正予算（第１号，特第１号及び機第１号）（国会提出）
 - ／ 「金融緩和の強化」の決定（日本銀行政策決定会合）
- 4. 30 令和２年度補正予算（第１号，特第１号及び機第１号）成立
- 5. 22 「中小企業等の資金繰り支援のための『新たな資金供給手段』の導入」の決定（日本銀行政策決定会合）
- 5. 27 令和２年度補正予算（第２号）（閣議決定）
- 6. 8 財政演説
 - ／ 令和２年度補正予算（第２号，特第２号及び機第２号）（国会提出）
- 6. 12 令和２年度補正予算（第２号，特第２号及び機第２号）成立
- 7. 17 経済財政運営と改革の基本方針2020（骨太の方針）（閣議決定）
 - ／ まち・ひと・しごと創生基本方針2020（閣議決定）
 - ／ 成長戦略実行計画（閣議決定）
- 10. 26 所信表明演説
- 12. 8 令和３年度予算編成の基本方針（閣議決定）
 - ／ 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（閣議決定）
- 12. 15 令和２年度補正予算（第３号）（閣議決定）
- 12. 18 令和３年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）
- 12. 21 令和３年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）
 - ／ 令和３年度税制改正の大綱について（閣議決定）
- 2021. 1. 18 施政方針演説・財政演説
 - ／ 令和２年度補正予算（第３号及び特第３号）（国会提出）
 - ／ 令和３年度予算（国会提出）
 - ／ 令和３年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
- 1. 28 令和２年度補正予算（第３号及び特第３号）成立
- 3. 19 「より効果的で持続的な金融緩和」の決定（日本銀行政策決定会合）
- 3. 26 令和３年度予算成立
 - ／ 令和３年度税制改正法成立
- 6. 18 経済財政運営と改革の基本方針2021（骨太の方針）（閣議決定）
 - ／ まち・ひと・しごと創生基本方針2021（閣議決定）
 - ／ 成長戦略実行計画（閣議決定）

財政金融統計月報編集案内

1. この統計月報は、財政金融及び重要な経済の事象を、統計を基礎として、具体的に説明し部内執務の参考と一般の利用に供するものです。
2. 本誌に掲載した論文等のうち、意見にわたる部分は、それぞれ筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。
3. 原則として毎月発行しますが、統計資料等の発表時期及び編集上の都合により、発行が遅れたり、編集計画の内容が前後することがあります。
4. 本号の内容等についてのお問い合わせは、財務省大臣官房総合政策課（TEL. 03-3581-4111、内線2246番）へ、編集上の事項については財務省財務総合政策研究所資料情報部（内線5314番）へ御連絡下さい。

●既刊分内容紹介●

第1号～99号は第100号
第100号～165号は第168号
第166号～199号は第200号
第200号～250号は第252号
第251号～299号は第300号
第300号～350号は第352号
第351号～399号は第400号
第400号～450号は第452号
第451号～499号は第500号
第500号～559号は第560号
第560号～599号は第600号
第600号～649号は第650号
第650号～699号は第700号
第700号～749号は第750号
第750号～799号は第800号
各巻末年譜参照

第816号 令和2年度予算特集
第817号 租税特集
第818号 国際経済特集
第819号 関税特集
第820号 国際収支特集
第821号 財政投融资特集
第822号 法人企業統計年報特集
第823号 国庫収支特集
第824号 対内外民間投資特集
第825号 国有財産特集
第826号 地域経済特集
第827号 政府関係金融機関等特集

《令和3年度特集内容（予定）》（特集内容は予告なく変更することがあります）

第828号	国内経済特集	第834号	財政投融资特集
第829号	令和3年度予算特集	第835号	法人企業統計年報特集
第830号	租税特集	第836号	国庫収支特集
第831号	国際経済特集	第837号	対内外民間投資特集
第832号	関税特集	第838号	国有財産特集
第833号	国際収支特集		

定価：1,331円（税込）

次号予告

第832号 関税特集

関税改正等
関税・税関を巡る国際的な動き
税関行政の主要施策の現状
最近における我が国の貿易動向

——統計——

関税統計
貿易統計
その他事務統計

財政金融統計月報 第831号

令和3年10月13日 発行

定価は
表紙に表示してあります。

編集 財務省財務総合政策研究所
〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1
電話 (03) 3581-4111(代)

印刷発行 中和印刷株式会社
〒104-0042 東京都中央区入船2-2-14
電話 (03) 3552-0426(代)

販売所 各県の官報販売所
政府刊行物センター

（霞が関
〒100-0013
東京都千代田区霞が関1-4-1
日土地ビル1階
TEL (03) 3504-3885
FAX (03) 3504-3889

）仙台
〒980-0014
仙台市青葉区本町3-5-22
（宮城県管工事会館1階）
TEL (022) 261-8320
FAX (022) 261-8321